

平成30年度

東大阪市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

東大阪市監査委員



東大阪監第672号

令和元年8月26日

東大阪市長 野田義和様

東大阪監査委員 柴田敏彦

同 牧直樹

同 山崎毅海

同 中西進泰

平成30年度東大阪市決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度東大阪市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに平成30年度基金の運用状況に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 平成30年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算総括	2
II	財政状況	7
1	決算の概要	7
(1)	決算規模	7
(2)	決算収支	7
2	普通会計における財政状況	8
(1)	決算収支状況	8
(2)	財源別状況	9
(3)	財政指数等の推移	10
(4)	市債（地方債）の状況	12
(5)	債務負担行為の状況	13
3	一般会計	14
(1)	歳入	14
ア	款別決算の状況	15
イ	財源別決算の状況	29
(2)	歳出	31
ア	款別決算の状況	31
イ	性質別決算の状況	47
ウ	翌年度繰越額の状況	49
エ	不用額の状況	49
オ	他会計繰出金の状況	50
4	特別会計	51
(1)	国民健康保険事業特別会計	53
(2)	奨学事業特別会計	60
(3)	財産区管理特別会計	62
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	64
(5)	交通災害共済事業特別会計	66
(6)	火災共済事業特別会計	68

（7）介護保険事業特別会計	70
（8）母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	74
（9）後期高齢者医療特別会計	76
（10）病院事業債管理特別会計	79
5 実質収支に関する調書	81
6 財産に関する調書	82
（1）公有財産及び物品	82
（2）債権	83
（3）基金	84

### 平成30年度基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象	85
第2 審査の期間	85
第3 審査の方法	85
第4 審査の結果	85
1 土地開発基金	86
2 同和更生資金貸付基金	86
3 水洗便所改造資金貸付基金	86
4 緊急小口生活資金貸付基金	87
5 一般旅券発給事務等印紙購入基金	87
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	89

## 凡 例

- 1 一般会計の歳出における主な内容については、職員人件費を含まない。
- 2 金額の単位
  - （1）文中に用いる金額は、原則として、千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
  - （2）文中及び表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
  - （1）百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
  - （2）表中に用いる百分比率が10,000以上の場合は、※印で表示した。
- 4 収入済額には還付未済額が含まれている。

## 平成30年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

#### 1 各会計の歳入歳出決算

- 東大阪市一般会計
- 東大阪市国民健康保険事業特別会計
- 東大阪市奨学事業特別会計
- 東大阪市財産区管理特別会計
- 東大阪市公共用地先行取得事業特別会計
- 東大阪市交通災害共済事業特別会計
- 東大阪市火災共済事業特別会計
- 東大阪市介護保険事業特別会計
- 東大阪市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- 東大阪市後期高齢者医療特別会計
- 東大阪市病院事業債管理特別会計

#### 2 附属書類

- 東大阪市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 東大阪市実質収支に関する調書
- 東大阪市財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和元年7月17日から令和元年8月20日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認並びに会計管理者所管の諸帳簿及び予算執行等書類と照合し、決算額の正否の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行について必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどして、収支に関する事務処理及び年度比較について審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

# I 決 算 総 括

## 1 決算の概要

当年度の一般会計及び10特別会計を合算した総計決算額は歳入が3,255億8,364万円、歳出が3,201億1,335万円で、前年度と比較して歳入は50億9,809万円(1.5%)、歳出は48億33万円(1.5%)減少している。

また、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は歳入が3,063億4,667万円、歳出が3,008億7,638万円で、前年度と比較して歳入は48億4,426万円(1.6%)、歳出は45億4,650万円(1.5%)減少している。

決算収支状況については、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は54億7,029万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億1,656万円を差し引いた実質収支は、53億5,373万円の黒字となった。また実質収支から前年度の実質収支56億2,229万円を差し引いた単年度収支については、2億6,855万円の赤字となっている。

## 2 普通会計の状況

普通会計は、一般会計と、特別会計のうち上下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計等の公営事業会計を除いた部分を合算したもので、自治体間の財政状況を比較するために設けられた会計区分である。

当年度の普通会計の決算収支は、形式収支は26億9,521万円、実質収支は25億7,866万円の黒字で、実質収支から前年度実質収支20億458万円を差し引いた単年度収支も、5億7,408万円の黒字となっている。

なお、普通会計の実質収支は平成7年度から24年連続して黒字を確保している。

財政分析においては、財政上の能力を表す財政力指数は、前年度と同率の0.76となっており、望ましいとされる水準値「1」には届いていない状況にある。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率で、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされている。

当年度の経常収支比率は94.9%となり、前年度から0.1ポイント改善している。

これは、比率算定の分子となる歳出が公債費や物件費、繰出金等の増加等に伴い前年度から19億4,587万円(1.9%)増加したことに比べて、分母となる歳入の経常一般財源は、地方消費税交付金等が減少したものの市税や地方交付税、臨時財政対策債等の増加等に伴い、前年度から21億9,475万円(2.0%)増加したことによるものである。歳出の増加要因である公債費については、市税や地方交付税の増収を活用して市債の借換債を発行しなかった影響により増加したものであり、実質的には将来の金利負担圧縮を見据えた繰上償還措置を行ったためである。

前年度の府内都市における平均値(97.1%)よりは低く、中核市における平均値(92.2%)に比べると、経常収支比率は依然高水準にあるものの、仮に借換債を発行していた場合には2ポイント以上改善し、中核市平均に大きく近づいていた。

また、市債の当年度発行額は198億2,510万円で、前年度と比較して39億3,280万円



(24.7%)の増加となった。これは主に、文化創造館建設事業債等の増加等によるものである。年度末現在高は、当年度の発行額が償還額を上回ったことから、前年度から 22 億 9,835 万円(1.2%)増加し、1,928 億 904 万円となり、過去最高の残高となった。その結果、年度末における人口一人当たりの市債現在高は 393,920 円となり、前年度と比較して 5,916 円(1.5%)の増加となっている。

地方債は、財政の健全性を必ずしも損なうものではないが、従来にも増して後年度の償還に要する費用に対し、留意する必要がある。

### 3 一般会計の状況

当年度の一般会計の決算額は、歳入が 2,044 億 5,270 万円、歳出が 2,023 億 5,728 万円となり、前年度と比較して歳入で 22 億 3,596 万円(1.1%)、歳出で 17 億 6,963 万円(0.9%)の増加となっている。

形式収支は、20 億 9,543 万円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 1,649 万円を差し引いた実質収支は 19 億 7,894 万円の黒字となり、前年度の実質収支 14 億 8,333 万円を差し引いた単年度収支も、4 億 9,561 万円の黒字となっている。

単年度収支については、借換債の発行見送りや、財政調整基金を 12 億円積み増した上で、黒字を確保したものである。

#### (1) 歳入の状況

歳入において、財源別構成をみると自主財源は、繰入金や財産収入等が減少したものの、諸収入や市税、繰越金等が増加したことにより、909 億 3,401 万円となり、前年度と比較して 1 億 667 万円(0.1%)の増加となった。歳入全体に占める自主財源の割合は 44.5%となり、前年度より 0.4 ポイント減少した。これは、自主財源が増加したものの、国庫支出金や地方交付税等で構成される依存財源が前年度と比較して 21 億 2,929 万円(1.9%)増加したことによるものであり、引き続き、安定的な自主財源の確保を図ることが重要な課題である。

市税全体の収入額は、770 億 4,793 万円で、前年度と比較して 8 億 625 万円(1.1%)増加した。前年度と比較して個人市民税が 4 億 1,571 万円(1.7%)、法人市民税が 5 億 4,364 万円(8.8%)増加したものの、固定資産税が 1 億 6,321 万円(0.5%)減少している。

市税の現年課税分の収入率については、99.4%と前年度と同率で、過去最高を維持している。

なお、諸収入のうち、東大阪市花園ラグビー場整備等に係る日本スポーツ振興センター助成金については、昨年度と比較して 9 億 3,069 万円(689.4%)増加し、10 億 6,569 万円となった。

#### (2) 歳出の状況

歳出は、経費の経済的性質に着目した性質別歳出と、行政目的に着目した款別(目的別)歳出に分けて分析することができる。

性質別の決算状況をみると、投資的経費は前年度と比較して 41 億 6,704 万円(21.8%)増加し、232 億 9,886 万円となっている。これは主に、消防施設整備事業が減少した

ものの、文化創造館建設事業、住宅地区改良事業及び市営住宅整備事業が増加したことによるものである。

消費的経費は、21億7,833万円(1.6%)減少し、1,358億6,685万円となっている。

その他経費は、公債費や出資金、貸付金が増加した一方で、積立金と繰出金が減少したことにより、前年度と比較して2億1,908万円(0.5%)減少し、431億9,157万円となっている。

人件費と扶助費、公債費を合わせた義務的経費については、前年度と比較して4億4,746万円(0.4%)減少し、1,111億8,872万円となっている。

款別(目的別)の決算状況については、構成比が高いものから、民生費1,022億9,664万円(50.6%)、土木費228億9,195万円(11.3%)、総務費203億1,521万円(10.0%)、公債費180億1,988万円(8.9%)、教育費135億2,020万円(6.7%)、衛生費132億17万円(6.5%)等となっている。

構成比が最も高い民生費については、前年度と比較して25億8,555万円(2.5%)減少している。これは主に、公立認定こども園等整備事業や障害者自立支援給付経費、認定こども園等運営費が増加した一方で、臨時福祉給付金支給経費が皆減、生活保護費支給経費や老人医療費助成事業、老人福祉施設等整備費補助事業が減少したことによるものである。

なお、生活保護費については、各被保護者の状況に応じた効果的な就労支援や有効求人倍率の上昇による自立促進、生活保護法の改正により後発医薬品の使用が原則化されたことなどによる扶助費の減少により、前年度と比較して12億2,521万円(3.4%)減少し、342億9,512万円となっている。

前年度からの増加率が最も高い総務費については、33億5,338万円(19.8%)増加しているが、これは主に、文化創造館建設事業が33億8,332万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、31事業に係る繰越明許費29億7,644万円で、前年度と比較して14億8,210万円(99.2%)増加している。予算現額に対する比率は1.4%で、前年度より0.7ポイント増加した。主なものは、教育費の小学校建設事業や土木費の住宅地区改良事業、近鉄奈良線連続立体交差事業である。

また、不用額は63億422万円で、前年度と比較して4億94万円(6.8%)増加し、予算現額に対する比率は3.0%で0.2ポイント増加している。主なものは、給料等人件費や民生費の民間保育所・認定こども園等運営費、生活保護費支給経費、国民健康保険事業特別会計繰出金である。

#### 4 特別会計の状況

当年度の各特別会計を合算した決算額は、歳入が1,211億3,094万円、歳出が1,177億5,608万円となり、前年度と比較して歳入で73億3,405万円(5.7%)、歳出で65億6,995万円(5.3%)減少している。

形式収支は33億7,486万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源7万円を差し引いた実質収支は33億7,480万円の黒字となり、前年度実質収支41億3,896万円を差し引いた単年度収支は7億6,416万円の赤字となった。

国民健康保険事業特別会計は、平成 26 年度から 5 年連続して実質収支が黒字となっているが、当年度は実質収支で 4 億 1,135 万円の黒字、単年度収支で 14 億 2,708 万円の赤字となっている。

平成 30 年 4 月から国民健康保険事業の運営が市町村から大阪府域に変わったことに伴い国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用の不足等に対する財源として、国民健康保険財政調整基金に 9 億 2,190 万円積み立てたことや、前年度分の国庫負担金等の超過交付分返還金が 8 億 5,668 万円生じたことなどにより、単年度収支額が赤字となった。保険料収納率は、昨年度と比較して、現年分は 0.9 ポイント増加の 94.4%、滞納繰越分は 0.6 ポイント減少の 22.4%となっている。

## 5 収入未済額と不納欠損額の状況

当年度の収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で 60 億 2,204 万円となり、前年度と比較して 6 億 8,100 万円（10.2%）減少している。

一般会計では、市税の 8 億 7,410 万円、生活保護費返納金の 15 億 3,652 万円など合計 38 億 3,309 万円となり、前年度と比較して 2 億 8,798 万円（7.0%）減少している。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計の 16 億 502 万円、介護保険事業特別会計の 3 億 5,589 万円など合計 21 億 8,895 万円となり、前年度と比較して 3 億 9,302 万円（15.2%）減少している。

当年度の不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で 8 億 9,953 万円となり、前年度と比較して 1 億 473 万円（10.4%）減少している。

収入未済額、不納欠損額はいずれも本来は納付されるべきものであることから、収入未済、不納欠損となる前の段階でのより一層の収入確保に向けた取組が求められる。

負担の公平性の観点に加えて、歳入確保の観点から、より一層慎重かつ厳正な取扱いに努められたい。

## 6 むすび

当年度に実施した例月現金出納検査、定期監査、決算審査等において指摘した事項については、数年来にわたって定期監査報告書等で指摘されている事案も多く、同一部局においてかつて指摘された事項について繰り返して指摘されているものも見受けられた。

定期監査実施にあたって設定している定期監査重点項目のうち、契約事務や財産管理については、行政事務の根幹ともいえる事務にもかかわらず依然指摘が多い。各部局とも、指摘項目に対して対症療法的に該当部分だけを修正するにとどまらず、誤処理が起こった原因を究明し、以降の誤りを予防するための具体的な措置を講ずるよう努められたい。

当年度における特に留意が必要と認められた事案は、以下に示すとおりである。

### (1) 内部統制

定期監査や例月現金出納検査において、市の規定に沿った事務が行われていない事案や、起案処理時における決裁区分誤り等の内部統制が徹底されていない事案が散見された。法令に準拠した行政執行を徹底し、業務の適法性や正確性を担保するとともに、不祥事の未然防止や市政に対する信頼性の向上につなげる必要がある。当年度に

新設された内部統制推進室だけでなく、全ての職員が自らの問題として内部統制の整備、運用に努めることが強く求められる。

## (2) 契約事務の適正化

契約事務に関する指摘のうち、相当の理由がないにもかかわらず安易に随意契約を行っている、再委託の承認・履行確認がおろそかになっている、暴力団排除に関する規定が欠如しているなどの事案が依然多数散見されている。契約事務チェックリストの活用等により適正な契約書を作成して執行するとともに、一般競争入札を拡充するなど、契約事務の適正化が強く求められる。

## (3) 財産管理の適正化

備品が適正に管理されていない事案が多数散見されたほか、現金の管理が適正に行われていない事案が見受けられた。とりわけ還付用の前渡資金とつり銭資金の混同管理による公金残高の不足や現金を適正に保管していなかったことによる現金盗難事件などの事案が見受けられた。いずれも内部統制でいうリスク認識の欠如が原因と思われる。各部局が抱えるリスクに優先順位をつけ、金品等のリスクの高いものから順に管理方法やチェック方法等を再検討し、リスクの極小化を図ることが強く求められる。

当年度の財政状況は、普通会計、一般会計とも、歳入の増加額より歳出の増加額が小さかったことから、形式収支、実質収支、単年度収支ともに黒字を確保している。文化創造館や花園ラグビー場といった、今後本市の象徴となるべき施設に集中投資しながらも、市税や地方交付税の増加に伴う資金増を活用しての借換債発行の見送りや、財政調整基金の積み増しを行ったうえでの黒字収支である。その一方で、公債費残高は毎年過去最高を更新し続けている上に、今後においては建設事業債の償還開始に伴う公債費の負担増も見込まれている。

あわせて、今後の急激な少子高齢化の進展に伴い、社会保障経費のより一層の増加と、生産年齢人口の減少に伴う税収等の減少が同時進行で起こるなど、これまでに経験したことのないような激しい社会変化、厳しい財政状況の下での行政運営が求められる。

そのためには、市を挙げて歳入歳出の根本的な見直しに着手するとともに、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）による業務システム自動化など、更なる業務の効率化と経常経費削減につながる手法についても積極的に検討していく必要があると考える。

全ての市職員が、正確性、合規性の観点だけにとどまることなく、経済性、効率性、有効性の観点を意識し、日常の業務に当たることを強く要望するものである。

## Ⅱ 財 政 状 況

### 1 決算の概要

#### (1) 決算規模

当年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額及び各会計間の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

##### 決算規模の状況

(単位:千円・%)

区 分	30 年度		29 年度		対前年度比較			
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入		歳 出	
					増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
総計決算額	325,583,643	320,113,355	330,681,733	324,913,681	△ 5,098,091	△ 1.5	△ 4,800,326	△ 1.5
内 一般会計	204,452,701	202,357,275	202,216,743	200,587,648	2,235,957	1.1	1,769,627	0.9
訳 特別会計	121,130,942	117,756,080	128,464,990	124,326,033	△ 7,334,048	△ 5.7	△ 6,569,954	△ 5.3
純計決算額	306,346,673	300,876,385	311,190,937	305,422,885	△ 4,844,265	△ 1.6	△ 4,546,501	△ 1.5

総計決算額において、歳入は3,255億8,364万円で、前年度と比較して50億9,809万円(1.5%)減少し、また、歳出は3,201億1,335万円で、前年度と比較して48億33万円(1.5%)減少している。

このうち、一般会計から特別会計への繰り出しが191億6,693万円であり、特別会計から一般会計への繰り出しは7,004万円となっている。これらの重複額を控除した純計決算額は、歳入は3,063億4,667万円で、前年度と比較して48億4,426万円(1.6%)減少し、また、歳出は3,008億7,638万円で、前年度と比較して45億4,650万円(1.5%)減少している。

#### (2) 決算収支

##### 決算収支の状況

(単位:千円)

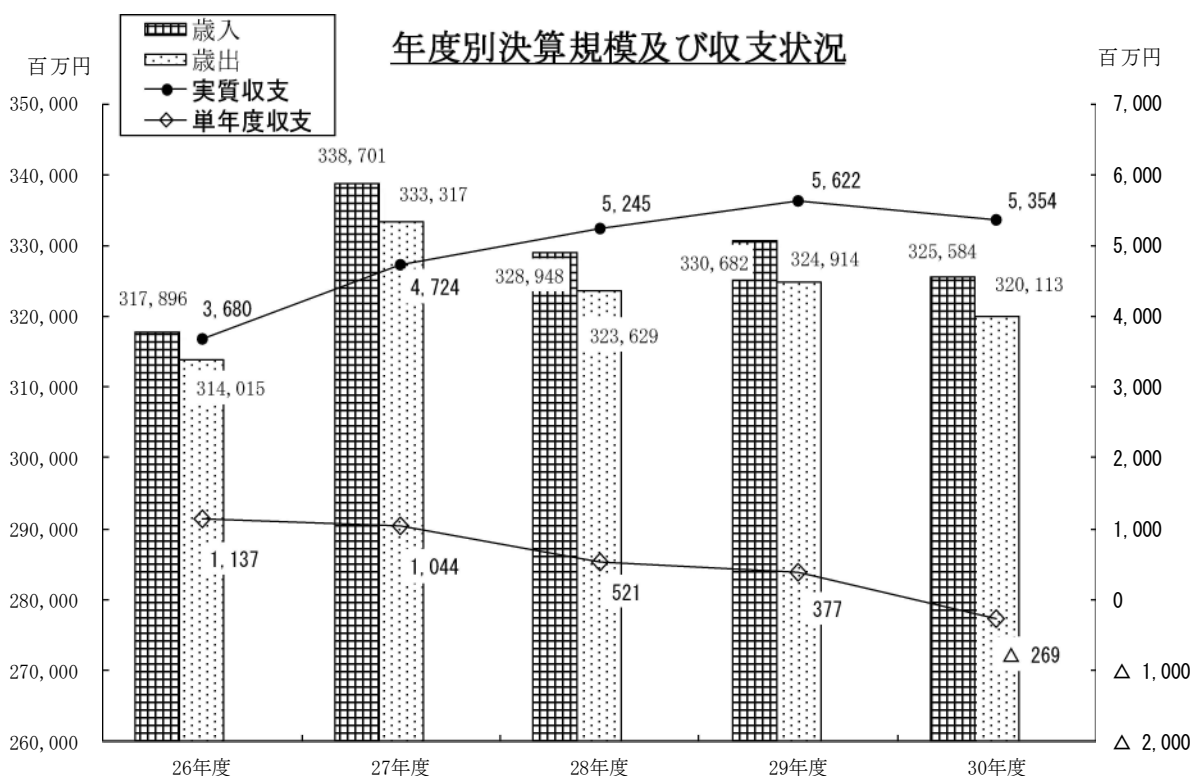
区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度
一 般 会 計	2,095,425	1,629,095	1,978,936	1,483,328	495,608	362,899
特 別 会 計	3,374,863	4,138,957	3,374,795	4,138,957	△ 764,162	14,365
合 計	5,470,288	5,768,052	5,353,732	5,622,285	△ 268,554	377,264

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計と特別会計を合算すると54億7,029万円の黒字となっている。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、当年度の繰り越すべき財源が1億1,656万円であることから53億5,373万円の黒字となり、また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、2億6,855万円の赤字となっている。

一般会計においては、実質収支は19億7,894万円の黒字で、単年度収支も4億9,561万円の黒字となっている。

一方、特別会計においては、実質収支は総額で33億7,480万円の黒字で、単年度収支は総額で7億6,416万円の赤字となっている。



## 2 普通会計における財政状況

普通会計とは、国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計と奨学事業、公共用地先行取得事業、火災共済事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計の純計額を合算し、一般会計の介護サービス事業等を控除したものである。

### (1) 決算収支状況

#### 普通会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	205,185,448	201,299,196	3,886,252	1.9
歳 出 総 額 (B)	202,490,237	199,148,850	3,341,387	1.7
形 式 収 支 (A - B) (C)	2,695,211	2,150,346	544,865	25.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	116,556	145,767	△ 29,211	△ 20.0
実 質 収 支 (C - D)	2,578,655	2,004,579	574,076	28.6
単 年 度 収 支	574,076	413,382	160,694	38.9

歳入総額は2,051億8,545万円、歳出総額は2,024億9,024万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は26億9,521万円の黒字となっている。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源1億1,656万円があることから、25億7,866

万円の黒字で、単年度収支も 5 億 7,408 万円の黒字となっている。

## (2) 財源別状況

収入財源を経常と臨時に区分することにより、行政運営の自主性及び財政の弾力性を測る指標となる。

### 普通会計財源別状況 (単位：千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
歳 入 決 算 額	205,185,448	100.0	201,299,196	100.0	3,886,252	1.9
経 常 的 収 入	164,372,471	80.1	162,815,732	80.9	1,556,739	1.0
内 一 般 財 源	102,098,377	49.8	100,711,228	50.0	1,387,149	1.4
内 特 定 財 源	62,274,094	30.4	62,104,504	30.9	169,590	0.3
臨 時 的 収 入	40,812,977	19.9	38,483,464	19.1	2,329,513	6.1
内 一 般 財 源	21,776,079	10.6	21,581,327	10.7	194,752	0.9
内 特 定 財 源	19,036,898	9.3	16,902,137	8.4	2,134,761	12.6
一般財源 (合計)	123,874,456	60.4	122,292,555	60.8	1,581,901	1.3
特定財源 (合計)	81,310,992	39.6	79,006,641	39.2	2,304,351	2.9

歳入総額は 2,051 億 8,545 万円で、前年度と比較して 38 億 8,625 万円 (1.9%) 増加している。

財源別の構成は、経常的収入は 1,643 億 7,247 万円で、前年度と比較して 15 億 5,674 万円 (1.0%) 増加している。一方、臨時的収入は 408 億 1,298 万円で、前年度と比較して 23 億 2,951 万円 (6.1%) 増加している。この結果、経常的収入の構成比率は 80.1% となり、前年度と比較して 0.8 ポイント低くなっている。

また、一般財源 (使途が特定されていない収入)、特定財源 (使途が特定されている収入) 別としては、一般財源は 1,238 億 7,446 万円で、前年度と比較して 15 億 8,190 万円 (1.3%) 増加し、特定財源は 813 億 1,099 万円で、前年度と比較して 23 億 435 万円 (2.9%) 増加している。この結果、一般財源の構成比率は 60.4% となり、前年度と比較して 0.4 ポイント低くなっている。

これらは主に、一般財源は、繰入金が増加したものの、臨時財政対策債、市税及び地方交付税が増加したことによるものである。特定財源は、財産収入及び国庫支出金が増加したものの、臨時財政対策債を除く市債及び諸収入が増加したことによるものである。

### (3) 財政指数等の推移

#### 主な財政指数等の年度別推移

財政指数	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
実質収支比率 (%)	2.4	1.9	1.5	1.6	1.1
財政力指数	0.76	0.76	0.75	0.74	0.73
経常収支比率 (%)	94.9	95.0	95.1	92.8	95.3
実質公債費比率 (%)	5.0	4.4	4.7	4.9	5.3
公債費負担比率 (%)	15.0	13.3	13.2	13.5	14.4

#### ア 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数で、標準財政規模に対する実質収支の割合で示され、地方公共団体の財政規模やその年度の経済状況等によるが、概ね標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

当年度は2.4%で、前年度と比較して0.5ポイント高くなっている。

#### 実質収支比率の状況

(単位：千円・%)

区分	30年度	29年度	28年度
実質収支 (A)	2,578,655	2,004,579	1,591,197
標準財政規模 (B)	108,825,402	107,081,810	106,434,180
実質収支比率 (A) / (B)	2.4	1.9	1.5

#### イ 財政力指数

財政力指数は、財政上の能力を示す指標で、通常標準的に徴収し得る税収入について、一定の方法によって算定した額（基準財政収入額）を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な一般財源（基準財政需要額）で除した数値の過去3年間の平均値をいい、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度は前年度同様、0.76となっている。

#### 財政力指数の状況

(単位：千円)

区分	30年度	29年度	28年度
基準財政収入額 (A)	62,147,584	62,002,162	61,714,941
基準財政需要額 (B)	81,554,758	80,777,221	80,871,168
(A) / (B) (C)	0.76	0.77	0.76
財政力指数 (Cの3年度間の平均値)	0.76	0.76	0.75



## ウ 経常収支比率等

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率で、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされている。

都市にあっては、望ましいとされる健全ラインは75%程度とされ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

### 経常経費充当一般財源及び経常収支比率の状況 (単位：千円・%)

区 分	30 年 度			29 年 度		
	経 常 経 費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)	経 常 経 費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)
人 件 費	26,354,645	24,925,748	22.4	26,613,881	25,171,289	23.0
物 件 費	15,877,471	13,268,838	11.9	14,891,751	12,650,094	11.6
維 持 補 修 費	1,480,933	1,299,245	1.2	1,512,892	1,313,001	1.2
扶 助 費	73,675,841	21,024,901	18.9	74,250,698	21,355,245	19.5
補 助 費 等	14,656,080	13,993,816	12.6	15,171,506	14,429,896	13.2
公 債 費	18,569,579	18,569,579	16.7	16,289,701	16,289,701	14.9
投資及び出資金・貸付金	1,653,887	10	0.0	1,585,401	4	0.0
繰 出 金	16,606,057	12,722,320	11.4	16,478,433	12,649,354	11.6
合 計	168,874,493	105,804,457	94.9	166,794,263	103,858,584	95.0
経常一般財源 (B)	111,475,877			109,281,128		

(注) 「経常一般財源 (B)」とは、経常一般財源比率の算出に用いる「経常一般財源収入額」に臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)の合計額を加算したものである。

当年度の経常経費は1,688億7,449万円で、これに充当された一般財源は1,058億446万円となっている。一方、経常一般財源は、1,114億7,588万円となっている。

経常経費に充当した一般財源は、主に、補助費等、扶助費及び人件費の充当額が減少したものの、公債費及び物件費の充当額が増加したことにより、前年度と比較して19億4,587万円(1.9%)増加している。特に、公債費は前年度に発行した市債の借換債を発行しなかったことにより大幅に増加している。

また、経常一般財源については、主に、地方消費税交付金及び株式等譲渡所得割交付金が減少したものの、市税、臨時財政対策債及び地方交付税が増加したことにより、前年度と比較して21億9,475万円(2.0%)増加している。

この結果、経常収支比率は94.9%となり、前年度と比較して0.1ポイント改善している。当年度の比率は平成29年度の府内都市における平均値(97.1%)と比較して2.2ポイント低いものの、中核市における経常収支比率の平均値(92.2%)と比較して2.7ポイント高くなっている。

借換債を発行しなかったことが比率を押し上げる要因となり、結果として前年度と同水準であり、望ましいとされる健全ラインからすると、依然、財政構造は硬直した

状況にあると考えられる。

#### (4) 市債（地方債）の状況

##### 市債（地方債）

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較		
			増 減	増 減 率	
当 年 度 発 行 額	19,825,100	15,892,300	3,932,800	24.7	
元 利 償 還 額	18,562,309	16,257,101	2,305,208	14.2	
内 訳	元 金	17,526,752	15,069,100	2,457,652	16.3
	利 子	1,035,557	1,188,001	△ 152,444	△ 12.8
年 度 末 現 在 高	192,809,036	190,510,688	2,298,348	1.2	
実 質 公 債 費 比 率	5.0	4.4	0.6	—	
公 債 費 負 担 比 率	15.0	13.3	1.7	—	

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
人 口 一 人 当 た り の 市 債 年 度 末 現 在 高	393,920	388,004	5,916	1.5

当年度末の現在高は 1,928 億 904 万円で、前年度末と比較して 22 億 9,835 万円 (1.2%)増加したことにより、人口一人当たりの市債年度末現在高も 5,916円 (1.5%)増加し、393,920円となっている。

また、当年度発行額は 198 億 2,510 万円で、前年度と比較して 39 億 3,280 万円 (24.7%)増加している。これは主に、消防防災施設整備事業債が減少したものの、文化創造館建設事業債、臨時財政対策債、住宅地区改良事業債が増加したことによるものである。

元利償還額は 185 億 6,231 万円で、前年度と比較して 23 億 521 万円 (14.2%)増加している。定時償還分の増加に加え、当年度は前年度に発行した借換債を発行しなかったことにより大幅に増加している。

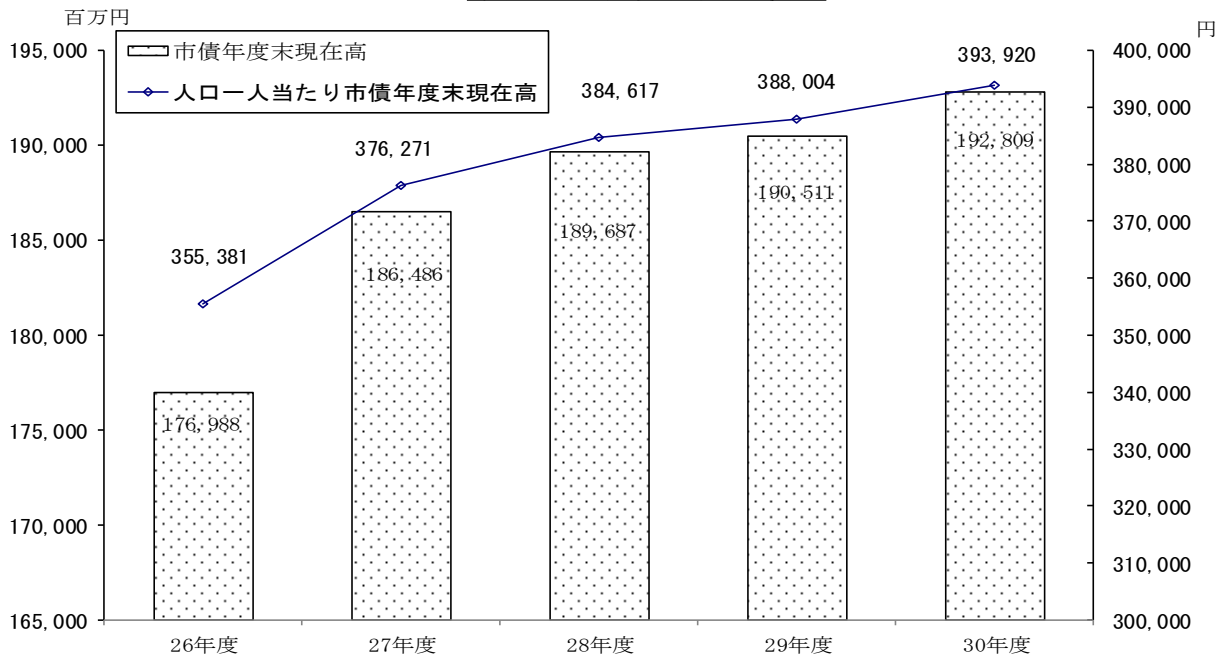
実質公債費比率は、市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと、標準財政規模等との割合であって、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均比率であり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は地方債の発行に際して許可が必要となる。

当年度は、5.0%であり、前年度と比較して 0.6 ポイント悪化している。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）の一般財源総額に対する割合であり、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的には、財政運営上、15%が警戒ラインとされており、当年度は 15.0%であり、前年度から 1.7 ポイント悪化している。

地方債は、財政の健全性を必ずしも損なうものではないが、後年度の償還に要する費用に対し、十分留意する必要がある。

### 年度別市債現在高の状況



(注) 人口は年度末登録人口による。

### (5) 債務負担行為の状況

#### 債務負担行為

(単位：千円)

区 分	限 度 額	次年度以降の 支出予定額	左の一般財源	30年度支出額
物件の購入等に係るもの	33,767,281	14,010,763	7,477,171	11,550,071
債務保証又は 損失補償に係るもの	—	—	—	—
そ の 他	27,639,568	17,038,784	15,071,314	3,914,412
小 計	61,406,849	31,049,547	22,548,485	15,464,483
その他の実質的な 債務負担に係るもの	—	—	—	—
合 計	61,406,849	31,049,547	22,548,485	15,464,483

当年度末における債務負担行為の次年度以降の支出予定額は、310億4,955万円で、物件の購入等に係るもので140億1,076万円、その他で170億3,878万円となっている。

当年度は、新たに小学校空調整備事業や学校給食運営経費などが債務負担行為として設定されたものの、新市民会館建設事業、花園ラグビー場整備事業、住宅地区改良事業及び市営住宅整備事業などの普通建設事業費を支出したことにより、次年度以降の支出予定額は前年度と比較して97億3,058万円(23.9%)減少している。

債務負担行為は、地方債と同様に当該年度の財政負担がないことから、後年度の負担に対して十分に考慮する必要がある。

### 3 一般会計

決算額は、予算現額 2,116 億 3,793 万円に対し、

歳入 2,044 億 5,270 万円（執行率 96.6%）

歳出 2,023 億 5,728 万円（執行率 95.6%）

で、歳入歳出差引残額は 20 億 9,543 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費で 1 億 1,649 万円あり、実質収支は、19 億 7,894 万円の黒字である。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支 14 億 8,333 万円を差し引きすると、4 億 9,561 万円の黒字である。

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりであり、決算規模は前年度と比較して歳入で 1.1%、歳出で 0.9%増加している。

#### 一般会計決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	211,637,934	207,985,274	3,652,660	1.8
歳 入 決 算 額 (A)	204,452,701	202,216,743	2,235,957	1.1
歳 出 決 算 額 (B)	202,357,275	200,587,648	1,769,627	0.9
形 式 収 支 (A - B) (C)	2,095,425	1,629,095	466,330	28.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	116,489	145,767	△ 29,278	△ 20.1
実 質 収 支 (C - D)	1,978,936	1,483,328	495,608	33.4
単 年 度 収 支	495,608	362,899	132,709	36.6

#### (1) 歳 入

##### 一般会計歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	211,637,934	207,985,274	3,652,660	1.8
調 定 額	208,507,867	206,596,782	1,911,086	0.9
決 算 額	204,452,701	202,216,743	2,235,957	1.1
不 納 欠 損 額	222,079	258,971	△ 36,892	△ 14.2
収 入 未 済 額	3,833,088	4,121,068	△ 287,980	△ 7.0

歳入決算額は 2,044 億 5,270 万円で、前年度と比較して 22 億 3,596 万円 (1.1%) 増加し、予算現額に対する執行率は 96.6%となっている。

不納欠損額は 2 億 2,208 万円で、前年度と比較して 3,689 万円 (14.2%) 減少している。

また、収入未済額は 38 億 3,309 万円で、前年度と比較して 2 億 8,798 万円 (7.0%) 減少し、調定額に対する比率は 1.8%となっている。

## ア 款別決算の状況

決算額の款別構成の主なものをみると、市税が770億4,793万円で、全歳入の37.7%を占めており、次に、国庫支出金が490億4,325万円で、24.0%となっており、以下、地方交付税の9.8%、市債の9.7%となっている。

前年度と比較して増加額の大きいものは、市債の23億2,830万円、諸収入の11億3,176万円及び市税の8億625万円である。

一方、減少額の大きいものは、繰入金の15億8,357万円、国庫支出金の8億3,154万円及び財産収入の6億8,065万円である。

### 一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 税	77,047,930	37.7	76,241,676	37.7	806,253	1.1
地 方 譲 与 税	756,054	0.4	748,427	0.4	7,627	1.0
利 子 割 交 付 金	146,239	0.1	154,413	0.1	△ 8,174	△ 5.3
配 当 割 交 付 金	348,152	0.2	438,133	0.2	△ 89,981	△ 20.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	295,244	0.1	444,086	0.2	△ 148,842	△ 33.5
地 方 消 費 税 交 付 金	9,098,982	4.5	9,307,840	4.6	△ 208,858	△ 2.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	409,207	0.2	381,153	0.2	28,054	7.4
地 方 特 例 交 付 金	404,338	0.2	360,317	0.2	44,021	12.2
地 方 交 付 税	20,023,576	9.8	19,312,288	9.6	711,288	3.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,428	0.0	71,404	0.0	△ 5,976	△ 8.4
分 担 金 及 び 負 担 金	2,110,754	1.0	2,280,933	1.1	△ 170,178	△ 7.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,800,469	1.4	2,665,039	1.3	135,430	5.1
国 庫 支 出 金	49,043,254	24.0	49,874,790	24.7	△ 831,536	△ 1.7
府 支 出 金	13,175,721	6.4	12,872,355	6.4	303,366	2.4
財 産 収 入	990,463	0.5	1,671,116	0.8	△ 680,652	△ 40.7
寄 附 金	159,545	0.1	126,202	0.1	33,343	26.4
繰 入 金	1,742,543	0.9	3,326,117	1.6	△ 1,583,574	△ 47.6
諸 収 入	4,453,206	2.2	3,321,451	1.6	1,131,755	34.1
市 債	19,752,500	9.7	17,424,200	8.6	2,328,300	13.4
繰 越 金	1,629,095	0.8	1,194,804	0.6	434,291	36.3
合 計	204,452,701	100.0	202,216,743	100.0	2,235,957	1.1

## 第1款 市 税

決算額は770億4,793万円で、前年度と比較して8億625万円(1.1%)増加しており、歳入決算額に占める比率は37.7%となっている。

### 市税収入の状況

(単位:千円・%)

区 分	30年度		29年度		対前年度比較		収 入 率	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	30年度	29年度
市 民 税	31,130,365	40.4	30,171,018	39.6	959,347	3.2	98.2	98.0
個 人	24,375,963	31.6	23,960,255	31.4	415,708	1.7	98.2	98.0
法 人	6,754,403	8.8	6,210,763	8.1	543,639	8.8	98.2	98.0
固定資産税	31,767,515	41.2	31,930,722	41.9	△ 163,207	△ 0.5	99.1	98.7
軽自動車税	605,625	0.8	586,241	0.8	19,384	3.3	91.8	92.3
市たばこ税	4,461,787	5.8	4,453,267	5.8	8,520	0.2	100.0	100.0
入湯税	1,709	0.0	1,815	0.0	△ 106	△ 5.8	100.0	100.0
事業所税	2,228,436	2.9	2,200,054	2.9	28,382	1.3	99.8	99.8
都市計画税	6,852,493	8.9	6,898,560	9.0	△ 46,067	△ 0.7	98.7	98.1
合 計	77,047,930	100.0	76,241,676	100.0	806,253	1.1	98.7	98.4

主なものは、市民税311億3,037万円(構成比率40.4%)、固定資産税317億6,751万円(同41.2%)、都市計画税68億5,249万円(同8.9%)である。

市民税全体としては、前年度と比較して9億5,935万円(3.2%)増加している。

個人市民税では、所得の状況が堅調に推移したと考えられ、前年度と比較して4億1,571万円(1.7%)増加している。

法人市民税では、好調な企業業績を反映し、前年度と比較して5億4,364万円(8.8%)増加している。

また、固定資産税は前年度と比較して1億6,321万円(0.5%)減少し、都市計画税についても、前年度と比較して4,607万円(0.7%)減少している。当年度は評価替えの年度にあたり、調定額が減少していること等によるものである。

現年課税分・滞納繰越分の内訳

(単位:千円・%)

区 分		金 額		対前年度比較	
		30年度	29年度	増 減	増減率
現年課税分	予 算 現 額	76,471,000	75,560,000	911,000	1.2
	調 定 額	76,941,677	76,116,077	825,600	1.1
	収 入 済 額	76,517,143	75,621,471	895,672	1.2
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	424,534	494,606	△ 70,072	△ 14.2
	収 入 率	99.4	99.4	0.0	—
滞納繰越分	予 算 現 額	515,000	493,000	22,000	4.5
	調 定 額	1,102,065	1,344,388	△ 242,323	△ 18.0
	収 入 済 額	530,787	620,205	△ 89,419	△ 14.4
	不 納 欠 損 額	121,713	134,102	△ 12,390	△ 9.2
	収 入 未 済 額	449,566	590,081	△ 140,515	△ 23.8
	収 入 率	48.2	46.1	2.1	—
合 計	予 算 現 額	76,986,000	76,053,000	933,000	1.2
	調 定 額	78,043,743	77,460,465	583,277	0.8
	収 入 済 額	77,047,930	76,241,676	806,253	1.1
	不 納 欠 損 額	121,713	134,102	△ 12,390	△ 9.2
	収 入 未 済 額	874,100	1,084,687	△ 210,587	△ 19.4
	収 入 率	98.7	98.4	0.3	—

収入済額を予算現額と比較すると6,193万円上回っているが、調定額と比較すると9億9,581万円下回っている。

収入率（調定額に対する収入済額の比率）は98.7%で、前年度と比較して0.3ポイント増加している。

現年課税分の収入率は99.4%で、前年度と同率となっている。また、滞納繰越分の収入率は48.2%で、前年度と比較して2.1ポイント増加している。

収入未済額は8億7,410万円で、前年度と比較して2億1,059万円(19.4%)減少しており、調定額に対する比率は1.1%で、前年度と比較して0.3ポイント減少している。

また、不納欠損額は1億2,171万円で、前年度と比較して1,239万円(9.2%)減少しており、調定額に対する比率は0.2%で、前年度と同率となっている。

収入未済額・不納欠損の状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
調 定 額	78,043,743	77,460,465	77,507,597	77,159,623	78,477,438
決 算 額	77,047,930	76,241,676	76,010,165	75,078,959	75,609,780
収 入 率	98.7	98.4	98.1	97.3	96.3
不 納 欠 損 額	121,713	134,102	155,830	364,461	379,483
収 入 未 済 額	874,100	1,084,687	1,341,601	1,716,203	2,488,175

収入率は98.7%で、前年度と比較して0.3ポイント増加している。

収入確保に向けた取組として、引き続き休日・夜間納付相談、口座振替の推奨及び個人住民税の特別徴収義務者一斉指定の実施等を行うことで、市民の納付利便性を高め、納期内納付の推進に努めた。また、滞納整理強化のため、現年課税分未納者への早期対応及び資産の差押え・公売等を行った。

口座振替加入率の状況

(単位：人・千円・%)

区 分	30年度	29年度	28年度	
市民税	振 替 人 数	11,072	12,490	13,051
	納 付 税 額	1,776,377	1,968,359	2,042,540
	加 入 率	19.5	18.6	18.5
都固定 市定 計資産 画産 税税	振 替 人 数	48,941	47,007	45,894
	納 付 税 額	13,772,921	12,870,409	12,360,799
	加 入 率	29.1	28.0	27.4

第2款 地方譲与税

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	30年度	29年度	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	218,301	216,865	1,436	0.7
自動車重量譲与税	537,753	531,562	6,191	1.2
計	756,054	748,427	7,627	1.0

決算額は7億5,605万円で、前年度と比較して763万円(1.0%)増加している。

地方揮発油譲与税の決算額は2億1,830万円で、前年度と比較して144万円(0.7%)



増加している。

自動車重量譲与税の決算額は5億3,775万円で、前年度と比較して619万円(1.2%)増加している。

### 第3款 利子割交付金

決算額は1億4,624万円で、前年度と比較して817万円(5.3%)減少している。

### 第4款 配当割交付金

決算額は3億4,815万円で、前年度と比較して8,998万円(20.5%)減少している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は2億9,524万円で、前年度と比較して1億4,884万円(33.5%)減少している。

### 第6款 地方消費税交付金

決算額は90億9,898万円で、前年度と比較して2億886万円(2.2%)減少している。

### 第7款 自動車取得税交付金

決算額は4億921万円で、前年度と比較して2,805万円(7.4%)増加している。

### 第8款 地方特例交付金

決算額は4億434万円で、前年度と比較して4,402万円(12.2%)増加している。

### 第9款 地方交付税

決算額は200億2,358万円で、前年度と比較して7億1,129万円(3.7%)増加しており、歳入決算額に占める比率は9.8%となっている。

### 第10款 交通安全対策特別交付金

決算額は6,543万円で、前年度と比較して598万円(8.4%)減少している。

### 第11款 分担金及び負担金

目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	30年度	29年度	増減額	増減率
民生費負担金	797,212	874,781	△77,568	△8.9
衛生費負担金	1,300,443	1,392,976	△92,533	△6.6
教育費負担金	13,099	13,176	△77	△0.6
計	2,110,754	2,280,933	△170,178	△7.5

決算額は 21 億 1,075 万円で、前年度と比較して 1 億 7,018 万円（7.5%）減少している。

収入未済額は 4,844 万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の 4,255 万円である。

また、不納欠損額は 562 万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の 528 万円である。

民生費負担金の決算額は 7 億 9,721 万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の 6 億 9,543 万円である。決算額は前年度と比較して 7,757 万円（8.9%）減少している。

衛生費負担金の決算額は 13 億 44 万円で、これは主に、公害健康被害補償給付費負担金の 12 億 6,883 万円である。決算額は前年度と比較して 9,253 万円（6.6%）減少している。

教育費負担金の決算額は 1,310 万円で、前年度と比較して 8 万円（0.6%）減少している。

## 第 1 2 款 使用料及び手数料

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	30 年度	29 年度	増減額	増減率
使 用 料	2,459,146	2,334,263	124,883	5.3
手 数 料	341,323	330,776	10,547	3.2
計	2,800,469	2,665,039	135,430	5.1

決算額は 28 億 47 万円で、前年度と比較して 1 億 3,543 万円（5.1%）増加している。

収入未済額は 2 億 5,658 万円で、主なものは市営住宅使用料の 2 億 1,472 万円、保育所保育料の 2,128 万円、産業施設使用料の 1,599 万円である。

不納欠損額は 1,653 万円で、これは主に、市営住宅使用料の 1,389 万円である。

使用料の決算額は 24 億 5,915 万円で、前年度と比較して 1 億 2,488 万円（5.3%）増加している。

これは主に、道路占用料が 8,737 万円、花園ラグビー場使用料が 4,027 万円増加したことによるものである。

なお、衛生使用料について、4,880 円が未精算となっている。

使用料の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	29 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
花園ラグビー場使用料	55,545	15,272	40,273	263.7
保育所保育料	327,224	316,151	11,073	3.5
心身障害児通園施設利用料	201,149	178,346	22,803	12.8
道路占用料	542,287	454,920	87,366	19.2
公園使用料	62,574	91,892	△ 29,318	△ 31.9
市営住宅使用料	572,742	574,695	△ 1,953	△ 0.3
高等学校授業料	97,953	98,736	△ 783	△ 0.8
幼稚園保育料	71,984	79,736	△ 7,752	△ 9.7
体育館使用料	113,442	111,411	2,032	1.8

手数料の決算額は3億4,132万円で、前年度と比較して1,055万円(3.2%)増加している。

これは主に、大型ごみ処理手数料が2,173万円皆増したことによるものである。

手数料の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	29 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
戸籍手数料	48,521	48,929	△ 408	△ 0.8
住民基本台帳手数料	72,141	74,367	△ 2,226	△ 3.0
印鑑証明手数料	37,022	38,601	△ 1,580	△ 4.1
食品営業許可申請手数料	16,038	20,211	△ 4,174	△ 20.6
し尿処理手数料	27,709	29,622	△ 1,913	△ 6.5
大型ごみ処理手数料	21,730	—	21,730	—
開発行為許可申請等手数料	9,580	7,483	2,097	28.0
放置自転車撤去保管手数料	18,623	17,706	917	5.2

### 第13款 国庫支出金

#### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	30年度	29年度	増減額	増減率
国庫負担金	42,922,213	42,987,185	△ 64,972	△ 0.2
国庫補助金	5,999,967	6,654,407	△ 654,440	△ 9.8
委託金	121,074	233,198	△ 112,124	△ 48.1
計	49,043,254	49,874,790	△ 831,536	△ 1.7

決算額は490億4,325万円で、前年度と比較して8億3,154万円(1.7%)減少している。なお、歳入決算額に占める比率は24.0%で、市税に次いで主要な財源となっている。

国庫負担金の決算額は429億2,221万円で、前年度と比較して6,497万円(0.2%)減少している。

これは主に、障害者自立支援給付費負担金が4億7,910万円、施設型給付費等負担金が4億260万円増加したものの、生活保護費負担金が10億596万円減少したことによるものである。

#### 国庫負担金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
障害者自立支援給付費負担金	6,320,763	5,841,661	479,102	8.2
保育所運営費負担金	1,365,606	1,305,923	59,684	4.6
児童手当負担金	5,115,531	5,240,015	△ 124,484	△ 2.4
児童扶養手当負担金	882,779	915,677	△ 32,897	△ 3.6
施設型給付費等負担金	2,288,047	1,885,449	402,598	21.4
生活保護費負担金	24,835,662	25,841,617	△ 1,005,955	△ 3.9

国庫補助金の決算額は59億9,997万円で、前年度と比較して6億5,444万円(9.8%)減少している。

これは主に、社会資本整備総合交付金が10億5,211万円増加したものの、臨時福祉給付金給付事業費補助金が16億5,000万円皆減したことによるものである。

**国庫補助金の主な内容**

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	29 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
社会資本整備総合交付金	4,117,533	3,065,423	1,052,110	34.3
社会福祉施設等施設設備整備費補助金	246,316	13,790	232,526	1,686.2
障害者地域生活支援事業交付金	347,667	323,840	23,827	7.4
臨時福祉給付金給付事業費補助金	—	1,650,000	△ 1,650,000	—
臨時福祉給付金等給付事務費補助金	—	174,751	△ 174,751	—
子ども・子育て支援交付金	188,847	172,430	16,417	9.5
文化財調査費補助金	10,136	224,056	△ 213,920	△ 95.5
放課後児童健全育成事業費補助金	191,784	189,908	1,876	1.0

委託金の決算額は1億2,107万円で、前年度と比較して1億1,212万円(48.1%)減少している。

これは主に、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金が1億204万円皆減したことによるものである。

**委託金の主な内容**

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	29 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金	—	102,045	△ 102,045	—
国民年金事務委託金	109,515	120,791	△ 11,276	△ 9.3

**第14款 府支出金**

**項別決算状況**

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	30 年度	29 年度	増減額	増減率
府 負 担 金	9,697,729	9,463,943	233,785	2.5
府 補 助 金	2,039,020	2,560,967	△ 521,947	△ 20.4
委 託 金	1,438,972	847,444	591,528	69.8
計	13,175,721	12,872,355	303,366	2.4

決算額は131億7,572万円で、前年度と比較して3億337万円(2.4%)増加している。

なお、歳入決算額に占める比率は6.4%で、前年度と同率となっている。

府負担金の決算額は96億9,773万円で、前年度と比較して2億3,379万円(2.5%)

増加している。

これは主に、保育所運営費負担金が1億2,638万円減少したものの、障害者自立支援給付費負担金が2億2,544万円、施設型給付費等負担金が1億9,988万円増加したことによるものである。

**府負担金の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	30年度	29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険基盤安定負担金		2,128,385	2,160,893	△ 32,508	△ 1.5
後期高齢者医療保険基盤安定負担金		1,027,055	977,390	49,665	5.1
障害者自立支援給付費負担金		3,138,054	2,912,611	225,443	7.7
保育所運営費負担金		632,140	758,522	△ 126,382	△ 16.7
児童手当負担金		1,129,177	1,160,431	△ 31,254	△ 2.7
施設型給付費等負担金		1,037,046	837,164	199,882	23.9

府補助金の決算額は20億3,902万円で、前年度と比較して5億2,195万円(20.4%)減少している。

これは主に、地域医療介護総合確保基金補助金が3億9,283万円、老人医療費補助金が1億9,163万円減少したことによるものである。

**府補助金の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	30年度	29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
老人医療費補助金		229,532	421,163	△ 191,632	△ 45.5
重度身体障害者等医療費補助金		396,296	269,499	126,796	47.0
地域医療介護総合確保基金補助金		51,867	444,695	△ 392,828	△ 88.3
障害者地域生活支援事業費補助金		171,347	159,042	12,305	7.7
ひとり親家庭医療費補助金		167,153	169,609	△ 2,456	△ 1.4
乳幼児医療費補助金		177,255	182,478	△ 5,223	△ 2.9
安心こども基金特別対策事業費補助金		—	97,991	△ 97,991	—
子ども・子育て支援交付金		167,751	161,605	6,146	3.8
施設型給付費補助金		209,671	197,188	12,483	6.3
放課後児童健全育成事業費補助金		188,483	185,515	2,968	1.6

委託金の決算額は14億3,897万円で、前年度と比較して5億9,153万円(69.8%)増加している。

これは主に、近鉄奈良線連続立体交差事業委託金が3億4,665万円増加し、府都市計画街路整備事業委託金が2億4,925万円皆増したことによるものである。

**委託金の主な内容**

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
府 民 税 徴 収 事 務 委 託 金	707,950	691,141	16,809	2.4
府 議 会 議 員 補 欠 選 挙 委 託 金	—	82,843	△ 82,843	—
府 都 市 計 画 街 路 整 備 事 業 委 託 金	249,248	—	249,248	—
近 鉄 奈 良 線 連 続 立 体 交 差 事 業 委 託 金	377,212	30,566	346,646	1,134.1

**第15款 財産収入**

**項別決算状況**

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	315,452	271,752	43,700	16.1
財 産 売 払 収 入	675,011	1,399,363	△ 724,352	△ 51.8
計	990,463	1,671,116	△ 680,652	△ 40.7

決算額は9億9,046万円で、前年度と比較して6億8,065万円(40.7%)減少している。

財産運用収入の決算額は3億1,545万円で、前年度と比較して4,370万円(16.1%)増加している。

これは、利子及び配当金が3,275万円減少したものの、財産貸付収入が7,645万円増加したことによるものである。

財産売払収入の決算額は6億7,501万円で、前年度と比較して7億2,435万円(51.8%)減少している。

これは主に、旧市営住宅用地などの不動産売払収入が7億2,374万円減少したことによるものである。

**第16款 寄附金**

決算額は1億5,955万円で、前年度と比較して3,334万円(26.4%)増加している。

決算額の主なものは、ラグビーのまち東大阪基金寄附金9,610万円、ふるさと東大阪応援寄附金6,148万円である。

## 第17款 繰入金

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	30年度	29年度	増減額	増減率
特別会計繰入金	97,038	211,846	△ 114,808	△ 54.2
基金繰入金	1,645,505	3,114,271	△ 1,468,766	△ 47.2
計	1,742,543	3,326,117	△ 1,583,574	△ 47.6

決算額は17億4,254万円で、前年度と比較して15億8,357万円(47.6%)減少している。

これは主に、基金繰入金で、財政調整基金繰入金が15億円減少したことによるものである。

## 第18款 諸収入

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	30年度	29年度	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	169,654	136,348	33,306	24.4
市預金利子	762	1,864	△ 1,102	△ 59.1
貸付金元利収入	1,721,730	1,622,097	99,633	6.1
収益事業収入	144,890	136,826	8,064	5.9
雑入	2,416,170	1,424,315	991,854	69.6
計	4,453,206	3,321,451	1,131,755	34.1

決算額は44億5,321万円で、前年度と比較して11億3,176万円(34.1%)増加している。

これは主に、雑入で9億9,185万円、貸付金元利収入で9,963万円増加したことによるものである。

雑入は24億1,617万円で、主なものは、(独法)日本スポーツ振興センター助成金10億6,569万円、過年度支出精算金5億2,998万円、生活保護費返納金3億2,998万円、(公財)大阪府市町村振興協会交付金1億4,995万円である。



雑入の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	30年度	29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
(独法) 日本スポーツ振興センター助成金		1,065,692	135,000	930,692	689.4
過年度支出精算金		529,981	348,612	181,368	52.0
生活保護費返納金		329,981	411,552	△ 81,571	△ 19.8
(公財) 大阪府市町村振興協会交付金		149,947	148,183	1,764	1.2
自転車駐車場指定管理者納付金		91,000	76,000	15,000	19.7
光熱水費等負担金収入		55,206	29,248	25,958	88.8
特別保育利用者負担金		35,031	36,179	△ 1,148	△ 3.2
(一財) 東大阪市雇用開発センター清算金		—	33,542	△ 33,542	—

収入未済額は 26 億 3,711 万円で、前年度と比較して 2,080 万円 (0.8%) 減少している。これは主に、生活保護費返納金が 2,496 万円減少したことによるものである。

収入未済額の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	30年度	29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
生活保護費返納金		1,536,518	1,561,473	△ 24,955	△ 1.6
診療所運営資金貸付金元金収入		897,950	897,950	0	0.0
老人保健事業医療費返還金等		131,967	131,967	0	0.0
自立支援給付費返還金及び加算金		31,694	27,617	4,076	14.8
住宅共益金収入		17,279	19,930	△ 2,651	△ 13.3
児童扶養手当返還金		13,611	12,332	1,278	10.4

不納欠損額は 7,822 万円で、前年度と比較して 1,958 万円 (20.0%) 減少している。これは主に、生活保護費返納金が 2,003 万円減少したことによるものである。

不納欠損額の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	30年度	29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
生活保護費返納金		74,326	94,359	△ 20,032	△ 21.2
住宅共益金収入		1,110	685	426	62.2
自立支援給付費返還金及び加算金		392	2,616	△ 2,224	△ 85.0

## 第19款 市 債

### 目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	30年度	29年度	増減額	増減率
総 務 債	5,852,600	2,060,900	3,791,700	184.0
民 生 債	864,100	640,400	223,700	34.9
衛 生 債	81,800	50,900	30,900	60.7
産 業 債	20,100	20,400	△ 300	△ 1.5
土 木 債	2,797,000	1,994,200	802,800	40.3
消 防 債	185,700	1,696,400	△ 1,510,700	△ 89.1
教 育 債	573,700	837,900	△ 264,200	△ 31.5
公 債 債	—	1,553,200	△ 1,553,200	—
臨 時 財 政 対 策 債	9,377,500	8,569,900	807,600	9.4
計	19,752,500	17,424,200	2,328,300	13.4

決算額は197億5,250万円で、前年度と比較して23億2,830万円(13.4%)増加しており、歳入決算額に占める比率は9.7%となっている。

これは主に、公債債(借換債)が15億5,320万円皆減し、消防防災施設整備事業債等の消防債が15億1,070万円減少しているものの、文化創造館建設事業債等の総務債が37億9,170万円、臨時財政対策債が8億760万円、住宅地区改良事業債等の土木債が8億280万円増加したことによるものである。

前年度末の市債残高が1,890億9,046万円で、当年度における発行額197億5,250万円、償還額169億8,696万円であったので、当年度末の市債残高は1,918億5,600万円となり、前年度末と比較して27億6,554万円(1.5%)増加している。

## 第20款 繰越金

決算額は16億2,909万円で、前年度と比較して4億3,429万円(36.3%)増加している。

決算額の内訳は、純剰余金14億8,333万円、事業繰越しに伴う財源繰越額1億4,577万円である。

なお、翌年度繰越事業に伴う未収入特定財源として、28億5,995万円を翌年度へ予算繰越している。

## イ 財源別決算の状況

### 財源別決算の状況

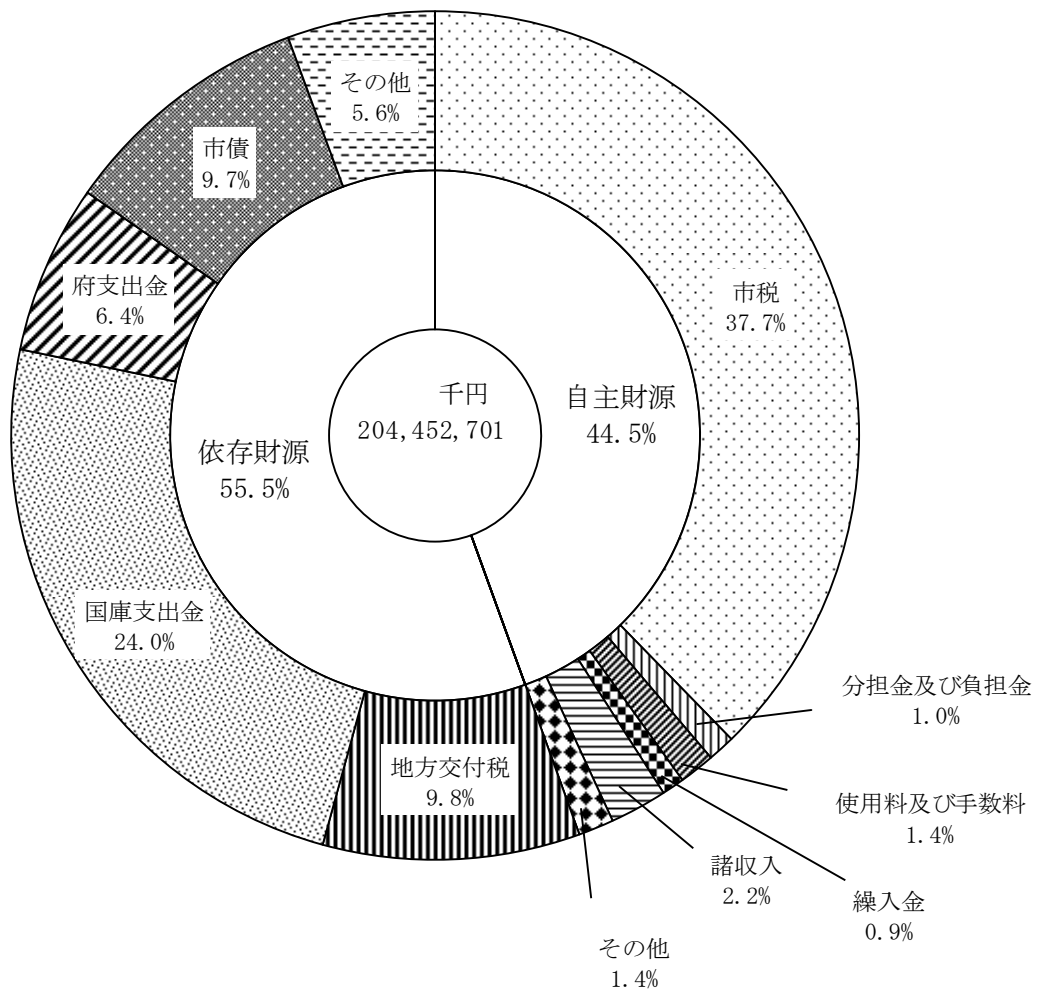
(単位:千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	90,934,006	44.5	90,827,337	44.9	106,669	0.1
市 税	77,047,930	37.7	76,241,676	37.7	806,253	1.1
分 担 金 及 び 金	2,110,754	1.0	2,280,933	1.1	△ 170,178	△ 7.5
使 用 料 及 び 料	2,800,469	1.4	2,665,039	1.3	135,430	5.1
財 産 収 入	990,463	0.5	1,671,116	0.8	△ 680,652	△ 40.7
寄 附 金	159,545	0.1	126,202	0.1	33,343	26.4
繰 入 金	1,742,543	0.9	3,326,117	1.6	△ 1,583,574	△ 47.6
諸 収 入	4,453,206	2.2	3,321,451	1.6	1,131,755	34.1
繰 越 金	1,629,095	0.8	1,194,804	0.6	434,291	36.3
依 存 財 源	113,518,694	55.5	111,389,406	55.1	2,129,289	1.9
地 方 譲 与 税	756,054	0.4	748,427	0.4	7,627	1.0
利子割交付金	146,239	0.1	154,413	0.1	△ 8,174	△ 5.3
配当割交付金	348,152	0.2	438,133	0.2	△ 89,981	△ 20.5
株式等譲渡所得 割 交 付 金	295,244	0.1	444,086	0.2	△ 148,842	△ 33.5
地 方 消 費 税 金	9,098,982	4.5	9,307,840	4.6	△ 208,858	△ 2.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	409,207	0.2	381,153	0.2	28,054	7.4
地方特例交付金	404,338	0.2	360,317	0.2	44,021	12.2
地 方 交 付 税	20,023,576	9.8	19,312,288	9.6	711,288	3.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,428	0.0	71,404	0.0	△ 5,976	△ 8.4
国 庫 支 出 金	49,043,254	24.0	49,874,790	24.7	△ 831,536	△ 1.7
府 支 出 金	13,175,721	6.4	12,872,355	6.4	303,366	2.4
市 債	19,752,500	9.7	17,424,200	8.6	2,328,300	13.4
合 計	204,452,701	100.0	202,216,743	100.0	2,235,957	1.1

市税、繰入金などの自主財源は 909 億 3,401 万円（構成比 44.5%）である。一方、国庫支出金、地方交付税などの依存財源は 1,135 億 1,869 万円（構成比 55.5%）である。自主財源は、繰入金、財産収入等が減少したものの、諸収入、市税、繰越金等が増

加したことにより、前年度と比較して1億667万円(0.1%)増加している。依存財源も国庫支出金等が減少したものの、市債、地方交付税等が増加したことにより、前年度と比較して21億2,929万円(1.9%)増加している。

### 歳入の款別・財源別決算状況



## (2) 歳 出

### 一般会計歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	211,637,934	207,985,274	3,652,660	1.8
決 算 額	202,357,275	200,587,648	1,769,627	0.9
翌年度繰越額	2,976,440	1,494,343	1,482,097	99.2
不 用 額	6,304,218	5,903,283	400,935	6.8

歳出決算額は2,023億5,728万円で、前年度と比較して17億6,963万円(0.9%)増加し、予算現額に対する執行率は95.6%となっている。

翌年度繰越額は29億7,644万円で、前年度と比較して14億8,210万円(99.2%)増加し、不用額は63億422万円で、前年度と比較して4億94万円(6.8%)増加している。

### ア 款別決算の状況

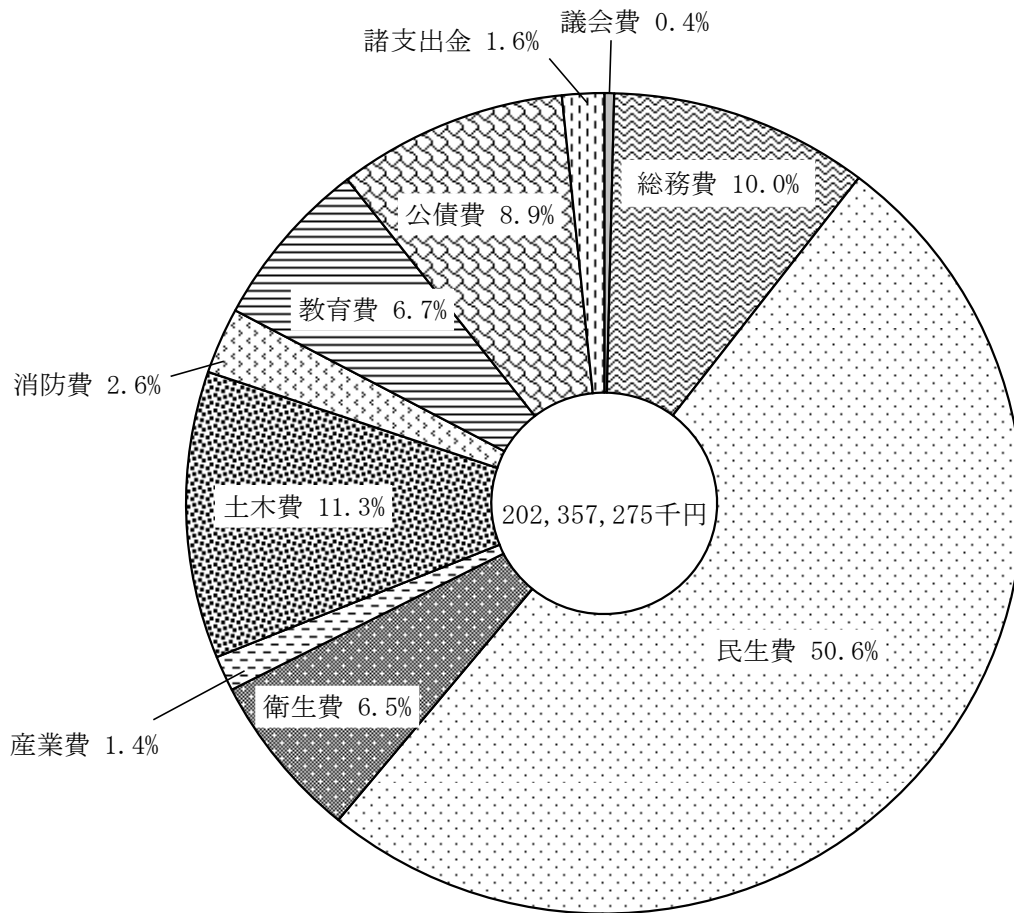
決算額の款別構成の主なものをみると、民生費が1,022億9,664万円で、全歳出の50.6%を占めているが、前年度と比較すると1.7ポイント減少している。続いて、土木費が228億9,195万円で11.3%となっており、以下、総務費の10.0%、公債費の8.9%となっている。前年度と比較して増加額の大きいものは、総務費の33億5,338万円、土木費の25億3,421万円、公債費の8億7,156万円であり、減少額の大きいものは、民生費の25億8,555万円、消防費の17億1,362万円、教育費の11億3,476万円である。

### 一般会計歳出款別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	773,420	0.4	781,234	0.4	△ 7,814	△ 1.0
総 務 費	20,315,213	10.0	16,961,834	8.5	3,353,379	19.8
民 生 費	102,296,636	50.6	104,882,184	52.3	△ 2,585,548	△ 2.5
衛 生 費	13,200,174	6.5	12,990,149	6.5	210,025	1.6
産 業 費	2,810,045	1.4	2,694,410	1.3	115,635	4.3
土 木 費	22,891,953	11.3	20,357,740	10.1	2,534,213	12.4
消 防 費	5,247,718	2.6	6,961,336	3.5	△ 1,713,617	△ 24.6
教 育 費	13,520,198	6.7	14,654,955	7.3	△ 1,134,757	△ 7.7
公 債 費	18,019,880	8.9	17,148,323	8.5	871,558	5.1
諸 支 出 金	3,282,038	1.6	3,155,484	1.6	126,554	4.0
合 計	202,357,275	100.0	200,587,648	100.0	1,769,627	0.9

## 歳出の款別決算状況



## 第1款 議会費

決算額は7億7,342万円で、前年度と比較して781万円(1.0%)減少しており、歳出決算額に占める比率は0.4%である。

## 第2款 総務費

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	30年度	29年度	増減額	増減率
総務管理費	18,281,339	14,819,488	3,461,851	23.4
徴税費	1,150,154	1,075,398	74,756	7.0
戸籍住民基本台帳費	624,553	658,154	△33,601	△5.1
選挙費	130,471	279,345	△148,873	△53.3
統計調査費	38,831	43,177	△4,347	△10.1
監査委員費	89,864	86,272	3,592	4.2
計	20,315,213	16,961,834	3,353,379	19.8

決算額は203億1,521万円で、前年度と比較して33億5,338万円(19.8%)増加しており、歳出決算額に占める比率は10.0%である。

総務管理費の決算額は182億8,134万円で、前年度と比較して34億6,185万円(23.4%)増加している。

### 総務管理費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
情報化推進事務管理費	889,424	1,014,002	△124,579	△12.3
還付事務管理費	1,284,177	1,033,537	250,639	24.3
総合行政情報システム整備経費	299,212	407,318	△108,106	△26.5
給与福利事務委託料	95,939	23,880	72,059	301.8
マイナンバー制度関係経費	—	37,940	△37,940	—
ラグビーのまち東大阪基金積立金	124,200	68,900	55,300	80.3
花園ラグビー場整備事業	3,621,125	3,690,007	△68,882	△1.9
市民美術センター整備事業	56,482	53,906	2,576	4.8
文化創造館建設事業	5,053,239	1,669,923	3,383,315	202.6
庁舎管理等委託料	393,519	334,092	59,427	17.8
庁舎整備事業	175,725	83,032	92,693	111.6
リージョンセンター管理経費	257,881	255,753	2,128	0.8

徴税費の決算額は 11 億 5,015 万円で、前年度と比較して 7,476 万円 (7.0%) 増加している。

戸籍住民基本台帳費の決算額は 6 億 2,455 万円で、前年度と比較して 3,360 万円 (5.1%) 減少している。

選挙費の決算額は 1 億 3,047 万円で、前年度と比較して 1 億 4,887 万円 (53.3%) 減少している。

#### 選挙費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査経費		—	102,045	△ 102,045	—
府議会議員選挙経費		31,698	—	31,698	—
知事選挙経費		1,062	—	1,062	—
府議会議員補欠選挙経費		—	82,843	△ 82,843	—

統計調査費の決算額は 3,883 万円で、前年度と比較して 435 万円 (10.1%) 減少している。

#### 統計調査費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
工業統計調査経費		7,554	7,601	△ 46	△ 0.6
住宅・土地統計調査経費		12,441	—	12,441	—
就業構造基本調査経費		—	3,132	△ 3,132	—

監査委員費の決算額は 8,986 万円で、前年度と比較して 359 万円 (4.2%) 増加している。

### 第3款 民生費

#### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対前年度比較	
		30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費		37,926,231	39,907,782	△ 1,981,551	△ 5.0
児 童 福 祉 費		30,075,289	29,454,071	621,218	2.1
生 活 保 護 費		34,295,117	35,520,331	△ 1,225,215	△ 3.4
計		102,296,636	104,882,184	△ 2,585,548	△ 2.5

決算額は 1,022 億 9,664 万円で、前年度と比較して 25 億 8,555 万円 (2.5%) 減少



しており、歳出決算額に占める比率は、前年度と比較して1.7ポイント減少し、50.6%である。

社会福祉費の決算額は379億2,623万円で、前年度と比較して19億8,155万円(5.0%)減少している。

これは主に、障害者自立支援給付経費が6億5,921万円増加したものの、臨時福祉給付金支給経費が17億7,287万円皆減し、老人医療費助成事業が4億7,428万円、老人福祉施設等整備費補助事業が4億2,446万円減少したことによるものである。

#### 社会福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計繰出金	5,792,207	6,132,578	△ 340,371	△ 5.6
介護保険事業特別会計繰出金	6,461,660	6,276,172	185,488	3.0
後期高齢者医療特別会計繰出金	6,349,977	6,230,034	119,943	1.9
社会福祉協議会補助金・委託料	233,682	238,618	△ 4,936	△ 2.1
地域福祉基金積立金	2,300	139,900	△ 137,600	△ 98.4
障害者自立支援給付経費	12,323,189	11,663,975	659,214	5.7
障害者医療費助成事業	856,313	542,555	313,758	57.8
障害者地域生活支援事業	1,041,251	1,029,481	11,771	1.1
社会福祉施設等整備費補助事業	366,245	20,684	345,561	1,670.7
老人保護措置費支給経費	455,285	476,322	△ 21,038	△ 4.4
老人医療費助成事業	371,315	845,598	△ 474,283	△ 56.1
老人福祉施設開設準備経費補助事業	—	118,917	△ 118,917	—
老人福祉施設等整備費補助事業	53,631	478,091	△ 424,460	△ 88.8
障害児者支援センター管理経費	339,797	350,982	△ 11,185	△ 3.2
高齢者福祉施設管理経費	196,022	192,349	3,673	1.9
老人センター整備事業	47,909	445,182	△ 397,273	△ 89.2
臨時福祉給付金支給経費	—	1,772,873	△ 1,772,873	—

児童福祉費の決算額は300億7,529万円で、前年度と比較して6億2,122万円(2.1%)増加している。

これは主に、民間保育所運営費が2億2,386万円減少し、認定こども園等施設整備補助事業が1億9,499万円皆減したものの、公立認定こども園等整備事業が7億2,144万円、認定こども園等運営費が4億1,862万円増加したことによるものである。

児童福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
児 童 手 当 支 給 経 費	7,388,249	7,560,593	△ 172,343	△ 2.3
児 童 扶 養 手 当 支 給 経 費	2,656,829	2,756,707	△ 99,879	△ 3.6
民 間 保 育 所 運 営 費	3,380,872	3,604,734	△ 223,862	△ 6.2
認 定 こ ど も 園 等 運 営 費	5,239,656	4,821,038	418,618	8.7
児 童 発 達 支 援 事 業	1,816,171	1,659,807	156,364	9.4
民 間 保 育 所 運 営 費 補 助 金	746,255	832,879	△ 86,624	△ 10.4
認 定 こ ど も 園 等 運 営 費 補 助 金	1,116,843	991,565	125,279	12.6
民 間 保 育 所 整 備 補 助 事 業	186,772	233,522	△ 46,750	△ 20.0
認 定 こ ど も 園 等 施 設 整 備 補 助 事 業	—	194,987	△ 194,987	—
ひ と り 親 家 庭 医 療 費 助 成 事 業	335,818	338,932	△ 3,115	△ 0.9
子 ど も 医 療 費 助 成 事 業	1,448,711	1,445,312	3,399	0.2
保 育 所 施 設 管 理 費	270,559	258,701	11,858	4.6
障 害 児 者 支 援 セ ン タ ー 管 理 経 費	939,199	976,268	△ 37,069	△ 3.8
保 育 所 運 営 経 費	376,939	401,469	△ 24,531	△ 6.1
地 域 子 育 て 支 援 セ ン タ ー 整 備 事 業	54,986	—	54,986	—
公 立 認 定 こ ど も 園 等 整 備 事 業	830,866	109,422	721,444	659.3

生活保護費の決算額は 342 億 9,512 万円で、前年度と比較して 12 億 2,521 万円 (3.4%) 減少している。

これは主に、生活保護費支給経費が 11 億 3,184 万円減少したことによるもので、その要因としては、各被保護者の状況に応じた効果的な就労支援や有効求人倍率の上昇により自立促進が図られたこと、生活保護法が改正され後発医薬品の原則使用が定められたこと等により扶助費が減少したことが挙げられる。

なお、保護率は 37.9%で、前年度と比較して 1.0 ポイント減少している。

(注) ‰ (パーミル) は、千分率のことである。

#### 第4款 衛生費

##### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対前年度比較	
		30年度	29年度	増減額	増減率
保	健	7,806,381	7,757,241	49,140	0.6
清	掃	5,393,792	5,232,908	160,885	3.1
	計	13,200,174	12,990,149	210,025	1.6

決算額は132億17万円で、前年度と比較して2億1,002万円(1.6%)増加しており、歳出決算額に占める比率は6.5%である。

保健衛生費の決算額は78億638万円で、前年度と比較して4,914万円(0.6%)増加している。

##### 保健衛生費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	30年度	29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
東大阪医療センター運営費負担金		1,705,000	1,626,000	79,000	4.9
予	防	1,038,972	1,026,305	12,667	1.2
健	康	645,764	636,309	9,456	1.5
母	子	480,047	471,663	8,384	1.8
斎	場	116,517	94,026	22,492	23.9
公	害	1,304,667	1,400,678	△96,011	△6.9

清掃費の決算額は53億9,379万円で、前年度と比較して1億6,088万円(3.1%)増加している。

##### 清掃費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	30年度	29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
ご	み	2,785,654	2,408,813	376,840	15.6
ご	み	60,628	61,223	△595	△1.0
ご	み	336,074	465,261	△129,187	△27.8
し	尿	167,356	165,141	2,215	1.3

## 第5款 産 業 費

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対前年度比較	
		30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
農	業 費	145,741	131,618	14,122	10.7
林	業 費	5,018	5,246	△ 228	△ 4.4
商	工 費	2,659,287	2,557,546	101,741	4.0
	計	2,810,045	2,694,410	115,635	4.3

決算額は28億1,005万円で、前年度と比較して1億1,563万円(4.3%)増加しており、歳出決算額に占める比率は1.4%である。

農業費の決算額は1億4,574万円で、前年度と比較して1,412万円(10.7%)増加している。

### 農業費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
都市農業活性化農地活用事業		26,921	31,134	△ 4,213	△ 13.5
農業用排水路維持管理助成事業		14,871	14,913	△ 42	△ 0.3
経営体育成支援事業		13,977	—	13,977	—

林業費の決算額は502万円で、前年度と比較して23万円(4.4%)減少している。

商工費の決算額は26億5,929万円で、前年度と比較して1億174万円(4.0%)増加している。

### 商工費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
産業技術支援センター管理経費		53,077	52,759	318	0.6
(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構運営補助事業		134,682	134,997	△ 316	△ 0.2
中小企業融資事業		1,608,382	1,508,462	99,920	6.6
就活応援窓口経費		35,224	29,251	5,974	20.4
住工共生のまちづくり事業		103,839	80,612	23,228	28.8
産業用施設整備事業		—	22,823	△ 22,823	—
グリーンガーデンひらおか解体事業		47,272	16,523	30,749	186.1
新たな観光まちづくり推進事業		44,478	65,000	△ 20,522	△ 31.6

## 第6款 土木費

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	932,800	1,029,401	△ 96,602	△ 9.4
道 路 橋 り よ う 費	1,892,240	1,962,552	△ 70,312	△ 3.6
下 水 道 費	9,941,703	10,240,735	△ 299,032	△ 2.9
都 市 計 画 費	4,331,874	4,111,003	220,872	5.4
住 宅 費	5,793,336	3,014,049	2,779,288	92.2
計	22,891,953	20,357,740	2,534,213	12.4

決算額は228億9,195万円で、前年度と比較して25億3,421万円(12.4%)増加しており、歳出決算額に占める比率は11.3%である。

土木管理費の決算額は9億3,280万円で、前年度と比較して9,660万円(9.4%)減少している。

決算額の主なものは、土木工営所整備事業6,068万円、民間建築物耐震改修促進経費5,199万円である。

道路橋りょう費の決算額は18億9,224万円で、前年度と比較して7,031万円(3.6%)減少している。

### 道路橋りょう費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
道 路 維 持 補 修 費	478,948	483,081	△ 4,133	△ 0.9
道 路 新 設 改 良 事 業	293,919	287,889	6,029	2.1
道 路 舗 装 事 業	274,901	285,628	△ 10,728	△ 3.8
放 置 自 転 車 追 放 推 進 事 業	180,269	189,037	△ 8,767	△ 4.6
交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	122,968	164,078	△ 41,110	△ 25.1

下水道費の決算額は99億4,170万円で、前年度と比較して2億9,903万円(2.9%)減少している。

### 下水道費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	9,303,037	9,538,577	△ 235,540	△ 2.5
ポ ン プ 場 施 設 管 理 費	136,493	122,339	14,154	11.6
水 路 維 持 補 修 費	224,099	223,552	546	0.2
都 市 下 水 路 及 び 河 川 改 修 事 業	199,455	281,716	△ 82,261	△ 29.2

都市計画費の決算額は43億3,187万円で、前年度と比較して2億2,087万円(5.4%)増加している。

これは主に、大阪外環状線鉄道建設事業が6億6,554万円減少したものの、街路整備事業が5億5,681万円、近鉄奈良線連続立体交差事業が4億5,708万円増加したことによるものである。

**都市計画費の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	30年度	29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
大阪外環状線鉄道建設事業		922,539	1,588,077	△665,538	△41.9
街路整備事業		708,722	151,917	556,806	366.5
近鉄奈良線連続立体交差事業		632,980	175,903	457,077	259.8
公園維持補修費		436,950	417,998	18,952	4.5
公園新設改良事業		1,115,431	1,135,148	△19,717	△1.7
緑化推進経費		14,371	16,032	△1,661	△10.4

住宅費の決算額は57億9,334万円で、前年度と比較して27億7,929万円(92.2%)増加している。

これは主に、市営住宅整備基金積立金が12億280万円減少したものの、住宅地区改良事業が24億2,911万円、市営住宅整備事業が15億6,657万円増加したことによるものである。

**住宅費の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	30年度	29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市営住宅施設管理費		413,496	433,231	△19,735	△4.6
市営住宅整備基金積立金		3,000	1,205,800	△1,202,800	△99.8
住宅地区改良事業		3,232,567	803,461	2,429,106	302.3
市営住宅整備事業		1,873,146	306,580	1,566,566	511.0

## 第7款 消 防 費

### 目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
常 備 消 防 費	4,382,771	4,245,066	137,705	3.2
非 常 備 消 防 費	85,422	69,701	15,721	22.6
消 防 施 設 費	482,379	2,460,421	△ 1,978,041	△ 80.4
水 防 費	57,629	44,483	13,146	29.6
災 害 対 策 費	239,517	141,665	97,852	69.1
計	5,247,718	6,961,336	△ 1,713,617	△ 24.6

決算額は52億4,772万円で、前年度と比較して17億1,362万円(24.6%)減少しており、歳出決算額に占める比率は2.6%である。

常備消防費の決算額は43億8,277万円で、前年度と比較して1億3,771万円(3.2%)増加している。

非常備消防費の決算額は8,542万円で、前年度と比較して1,572万円(22.6%)増加している。

消防施設費の決算額は4億8,238万円で、前年度と比較して19億7,804万円(80.4%)減少している。

### 消防施設費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
消防局・中消防署建設事業	169,175	283,768	△ 114,594	△ 40.4
消防車両整備事業	162,108	—	162,108	—
高規格救急車整備事業	33,264	67,710	△ 34,446	△ 50.9
特殊災害用資機材整備事業	17,858	—	17,858	—
林野火災用可搬ポンプ整備事業	718	—	718	—
消防団車両整備事業	—	8,208	△ 8,208	—
西消防署建替事業	—	688,000	△ 688,000	—
消防団屯所整備事業	—	96,890	△ 96,890	—
高機能消防指令センター整備事業	—	1,219,794	△ 1,219,794	—

水防費の決算額は5,763万円で、前年度と比較して1,315万円(29.6%)増加している。

災害対策費の決算額は2億3,952万円で、前年度と比較して9,785万円(69.1%)増加している。

## 第8款 教育費

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	2,835,057	3,450,920	△ 615,864	△ 17.8
小 学 校 費	4,252,358	4,363,319	△ 110,962	△ 2.5
中 学 校 費	1,626,241	1,329,985	296,256	22.3
高 等 学 校 費	686,878	686,160	718	0.1
幼 稚 園 費	913,570	1,087,822	△ 174,251	△ 16.0
社 会 教 育 費	2,809,019	3,218,973	△ 409,955	△ 12.7
保 健 体 育 費	397,075	517,775	△ 120,700	△ 23.3
計	13,520,198	14,654,955	△ 1,134,757	△ 7.7

決算額は135億2,020万円で、前年度と比較して11億3,476万円(7.7%)減少しており、歳出決算額に占める比率は6.7%となっている。

教育総務費の決算額は28億3,506万円で、前年度と比較して6億1,586万円(17.8%)減少している。

### 教育総務費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
子 ども 安 全 安 心 推 進 事 業	137,767	134,599	3,169	2.4
英 語 教 育 推 進 事 業	208,100	196,073	12,028	6.1
特 別 支 援 教 育 推 進 事 業	250,748	258,198	△ 7,450	△ 2.9
教 育 セ ン タ ー 整 備 事 業	2,192	792,160	△ 789,967	△ 99.7

本市には、市立幼稚園型認定こども園1園、市立幼稚園9園、市立小学校51校、市立中学校25校及び市立日新高等学校が設置されている(平成31年3月末現在)。

小学校費の決算額は42億5,236万円で、前年度と比較して1億1,096万円(2.5%)減少している。



### 小学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	30年度	29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
小学校施設管理費		740,327	847,115	△ 106,788	△ 12.6
就学援助費支給経費		385,627	363,603	22,024	6.1
給食調理業務等委託料		438,743	411,905	26,838	6.5
設計等委託料		168,793	10,690	158,103	1,479.0
校舎等整備工事費		395,120	316,954	78,166	24.7
学校統合整備事業		35,774	418,893	△ 383,119	△ 91.5

中学校費の決算額は16億2,624万円で、前年度と比較して2億9,626万円(22.3%)増加している。

### 中学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	30年度	29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
中学校施設管理費		417,288	443,797	△ 26,509	△ 6.0
就学援助費支給経費		209,802	181,409	28,393	15.7
設計等委託料		4,870	11,841	△ 6,971	△ 58.9
校舎等整備工事費		206,739	196,312	10,427	5.3
給食施設整備事業		85,682	2,949	82,732	2,805.0
小中一貫教育環境整備事業		54,101	—	54,101	—

高等学校費の決算額は6億8,688万円で、前年度と比較して72万円(0.1%)増加している。

### 高等学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	30年度	29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
日新高等学校施設管理費		33,720	34,502	△ 783	△ 2.3
校舎等整備工事費		12,809	12,788	21	0.2

幼稚園費の決算額は9億1,357万円で、前年度と比較して1億7,425万円(16.0%)減少している。

幼稚園費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	30年度	29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
幼稚園施設管理費		18,389	21,729	△ 3,340	△ 15.4
私立幼稚園就園奨励費補助金		241,738	274,095	△ 32,357	△ 11.8
私立幼稚園就園補助金		25,226	29,770	△ 4,544	△ 15.3
園舎等整備工事費		56,907	159,441	△ 102,534	△ 64.3

社会教育費の決算額は28億902万円で、前年度と比較して4億995万円(12.7%)減少している。

社会教育費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	30年度	29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
児童文化スポーツセンター管理委託料		170,802	170,552	250	0.1
児童文化スポーツセンター整備事業		141,520	3,566	137,954	3,868.4
社会教育施設整備事業		—	274,313	△ 274,313	—
市民多目的センター管理運営経費		34,342	—	34,342	—
留守家庭児童育成事業		554,730	696,416	△ 141,687	△ 20.3
河内寺廃寺跡史跡公園整備事業		9,114	90,382	△ 81,268	△ 89.9

保健体育費の決算額は3億9,708万円で、前年度と比較して1億2,070万円(23.3%)減少している。

保健体育費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	30年度	29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
保健体育施設管理運営経費		239,161	247,521	△ 8,360	△ 3.4
保健体育施設整備事業		15,604	136,446	△ 120,842	△ 88.6

第9款 公債費

目別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		30年度	29年度	増減額	増減率
元	金	16,986,959	15,945,429	1,041,530	6.5
利	子	1,032,921	1,202,893	△ 169,972	△ 14.1
	計	18,019,880	17,148,323	871,558	5.1

決算額は180億1,988万円で、前年度と比較して8億7,156万円(5.1%)増加して

おり、歳出決算額に占める比率は 8.9%となっている。

元金の決算額は 169 億 8,696 万円で、前年度と比較して 10 億 4,153 万円 (6.5%) 増加している。

利子の決算額は 10 億 3,292 万円で、前年度と比較して 1 億 6,997 万円 (14.1%) 減少している。

## 第 10 款 諸 支 出 金

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
諸 費	559,744	708,152	△ 148,408	△ 21.0
都市経営基盤整備基金	20,658	20,616	42	0.2
財政調整基金	2,238,500	2,082,352	156,148	7.5
減 債 基 金	113,300	7,300	106,000	1,452.1
人権・生活環境基金	100	200	△ 100	△ 50.0
ふるさと創生基金	7,800	20,000	△ 12,200	△ 61.0
大阪外環状線鉄道基金	336	1,131	△ 795	△ 70.3
公共施設整備基金	330,500	300,033	30,467	10.2
愛はぐくむ子ども スクラム基金積立金	11,100	15,700	△ 4,600	△ 29.3
計	3,282,038	3,155,484	126,554	4.0

決算額は 32 億 8,204 万円で、前年度と比較して 1 億 2,655 万円 (4.0%) 増加しており、歳出決算額に占める比率は 1.6%となっている。

これは主に、諸費の公共用地先行取得事業特別会計繰出金が減少したものの、財政調整基金及び減債基金への積立金が増加したことによるものである。

## 第 11 款 予 備 費

充用額は 1 億 594 万円で、前年度と比較して 9,182 万円 (650.5%) 増加している。

款別充用状況

(単位：千円・%)

区 分	充 用 額		構 成 比 率	
	30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度
総 務 費	2,450	4,107	2.3	29.1
民 生 費	7,358	90	6.9	0.6
衛 生 費	15,112	6,057	14.3	42.9
産 業 費	900	1,109	0.8	7.9
土 木 費	18,659	2,453	17.6	17.4
消 防 費	3,960	0	3.7	—
教 育 費	57,498	299	54.3	2.1
計	105,937	14,115	100.0	100.0

主な充用項目は、民生費では普通財産のブロック塀改修工事費、衛生費では台風による環境事業所の屋上防水改修工事費、交通事故賠償金、土木費では台風による車両被害補償金、教育費では地震による小・中学校のブロック塀緊急撤去工事費、台風による中学校の屋上防水復旧工事費及び外柵復旧工事費に充用している。

## イ 性質別決算の状況

### 性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
投資的経費	23,298,862	11.5	19,131,822	9.5	4,167,040	21.8
普通建設事業費	23,298,862	11.5	19,131,822	9.5	4,167,040	21.8
災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
消費的経費	135,866,846	67.1	138,045,178	68.8	△ 2,178,332	△ 1.6
人 件 費	26,783,310	13.2	27,097,682	13.5	△ 314,372	△ 1.2
物 件 費	17,938,300	8.9	17,334,546	8.6	603,754	3.5
維持補修費	1,536,627	0.8	1,512,892	0.8	23,735	1.6
扶 助 費	66,385,530	32.8	67,390,174	33.6	△ 1,004,644	△ 1.5
補助費等	23,223,079	11.5	24,709,884	12.3	△ 1,486,805	△ 6.0
その他経費	43,191,567	21.3	43,410,648	21.6	△ 219,081	△ 0.5
公 債 費	18,019,880	8.9	17,148,323	8.5	871,557	5.1
積 立 金	2,854,894	1.4	3,866,532	1.9	△ 1,011,638	△ 26.2
出 資 金	1,548,494	0.8	1,545,000	0.8	3,494	0.2
貸 付 金	1,601,366	0.8	1,501,493	0.7	99,873	6.7
繰 出 金	19,166,933	9.5	19,349,300	9.6	△ 182,367	△ 0.9
合 計	202,357,275	100.0	200,587,648	100.0	1,769,627	0.9
区 分	決算額 (30年度)	構成比	決算額 (29年度)	構成比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	111,188,720	54.9	111,636,179	55.7	△ 447,459	△ 0.4

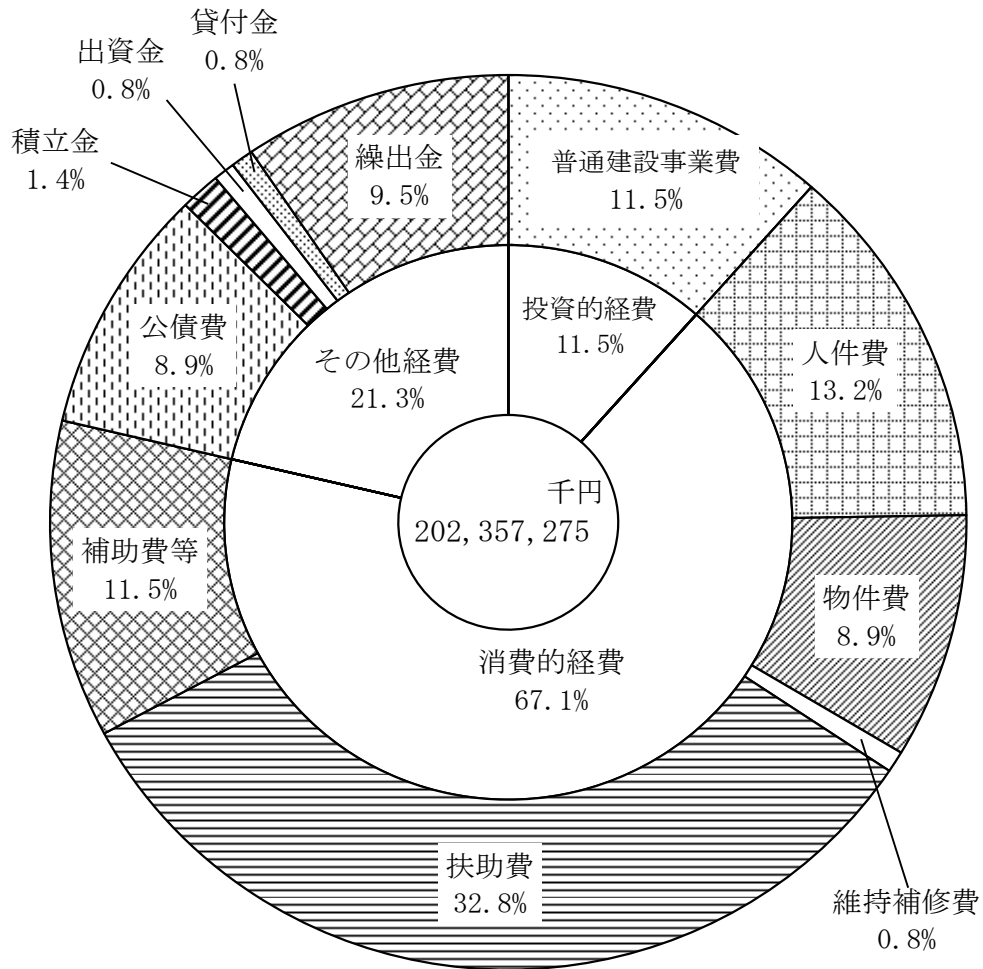
(注) 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の計である。

性質別に決算額を前年度と比較すると、投資的経費は増加し、消費的経費及びその他経費は減少している。

投資的経費では、消防施設整備事業等が減少したものの、文化創造館建設事業、住宅地区改良事業及び市営住宅整備事業等が増加している。消費的経費では、物件費等が増加したものの、補助費等及び扶助費等が減少している。その他経費では、公債費等が増加したものの積立金等が減少している。

義務的経費としては1,111億8,872万円で、前年度と比較して4億4,746万円(0.4%)減少している。

## 歳出の性質別決算



## ウ 翌年度繰越額の状況

### 翌年度繰越額の状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	繰越額	予算現額に対する比率	繰越額	予算現額に対する比率	増減額	増減率
総務費	20,618	0.1	49,204	0.3	△ 28,586	△ 58.1
民生費	79,405	0.1	366,243	0.3	△ 286,838	△ 78.3
衛生費	10,000	0.1	10,491	0.1	△ 491	△ 4.7
産業費	155,707	5.1	—	—	155,707	—
土木費	866,419	3.5	991,465	4.6	△ 125,046	△ 12.6
教育費	1,844,291	11.5	76,939	0.5	1,767,351	2,297.1
合計	2,976,440	1.4	1,494,343	0.7	1,482,097	99.2

繰越額は、31事業に係る繰越明許費29億7,644万円で、前年度と比較して14億8,210万円(99.2%)増加している。予算現額に対する比率は1.4%で、前年度と比較して0.7ポイント増加している。

繰越明許費の主な内容は、教育費の小学校建設事業16億5,685万円、土木費の住宅地区改良事業2億1,800万円及び近鉄奈良線連続立体交差事業1億9,433万円である。

## エ 不用額の状況

### 不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	不用額	予算現額に対する比率	不用額	予算現額に対する比率	増減額	増減率
議会費	47,645	5.8	54,612	6.5	△ 6,967	△ 12.8
総務費	501,033	2.4	776,870	4.4	△ 275,837	△ 35.5
民生費	3,113,266	3.0	2,906,841	2.7	206,425	7.1
衛生費	621,967	4.5	725,341	5.3	△ 103,374	△ 14.3
産業費	100,028	3.3	80,488	2.9	19,541	24.3
土木費	779,132	3.2	258,847	1.2	520,285	201.0
消防費	106,921	2.0	328,481	4.5	△ 221,560	△ 67.4
教育費	742,037	4.6	628,134	4.1	113,903	18.1
公債費	248,005	1.4	7,783	0.0	240,221	3,086.3
諸支出金	121	0.0	1	0.0	120	16,346.6
予備費	44,063	100.0	135,885	100.0	△ 91,821	△ 67.6
合計	6,304,218	3.0	5,903,283	2.8	400,935	6.8

不用額は 63 億 422 万円で、前年度と比較して 4 億 94 万円 (6.8%) 増加している。

また、予算現額に対する比率は 3.0% で、前年度と比較して 0.2 ポイント増加している。

不用額の主なものは、給料等人件費のほか、民生費の民間保育所・認定子ども園等運営費、生活保護費支給経費及び国民健康保険事業特別会計繰出金、土木費の近鉄奈良線連続立体交差事業、公債費の利子である。

## オ 他会計繰出金の状況

### 他会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業	5,792,207	30.2	6,132,578	31.7	△ 340,371	△ 5.6
奨 学 事 業	1,511	0.0	949	0.0	562	59.2
公共用地先行取得事業	559,744	2.9	708,152	3.7	△ 148,408	△ 21.0
交通災害共済事業	9	0.0	179	0.0	△ 170	△ 95.0
介護保険事業	6,461,660	33.7	6,276,172	32.4	185,488	3.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,825	0.0	1,236	0.0	589	47.7
後期高齢者医療	6,349,977	33.1	6,230,034	32.2	119,943	1.9
合 計	19,166,933	100.0	19,349,300	100.0	△ 182,367	△ 0.9

他会計への繰出金は 191 億 6,693 万円で、前年度と比較して 1 億 8,237 万円 (0.9%) 減少し、歳出決算額に占める比率は 9.5% となっている。



#### 4 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業など10会計である。

これらの各会計の歳入歳出決算額を合算すると、予算現額1,213億2,640万円に対し、

歳入 1,211億3,094万円（執行率 99.8%）

歳出 1,177億5,608万円（執行率 97.1%）

で歳入歳出差引額は、33億7,486万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費で7万円あり、実質収支は、33億7,480万円の黒字となった。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支41億3,896万円の黒字額を差し引きして、7億6,416万円の赤字となった。

単年度収支について会計別にみると、国民健康保険事業、財産区管理の2会計が赤字となった。

#### 特別会計決算状況

(単位：千円・%)

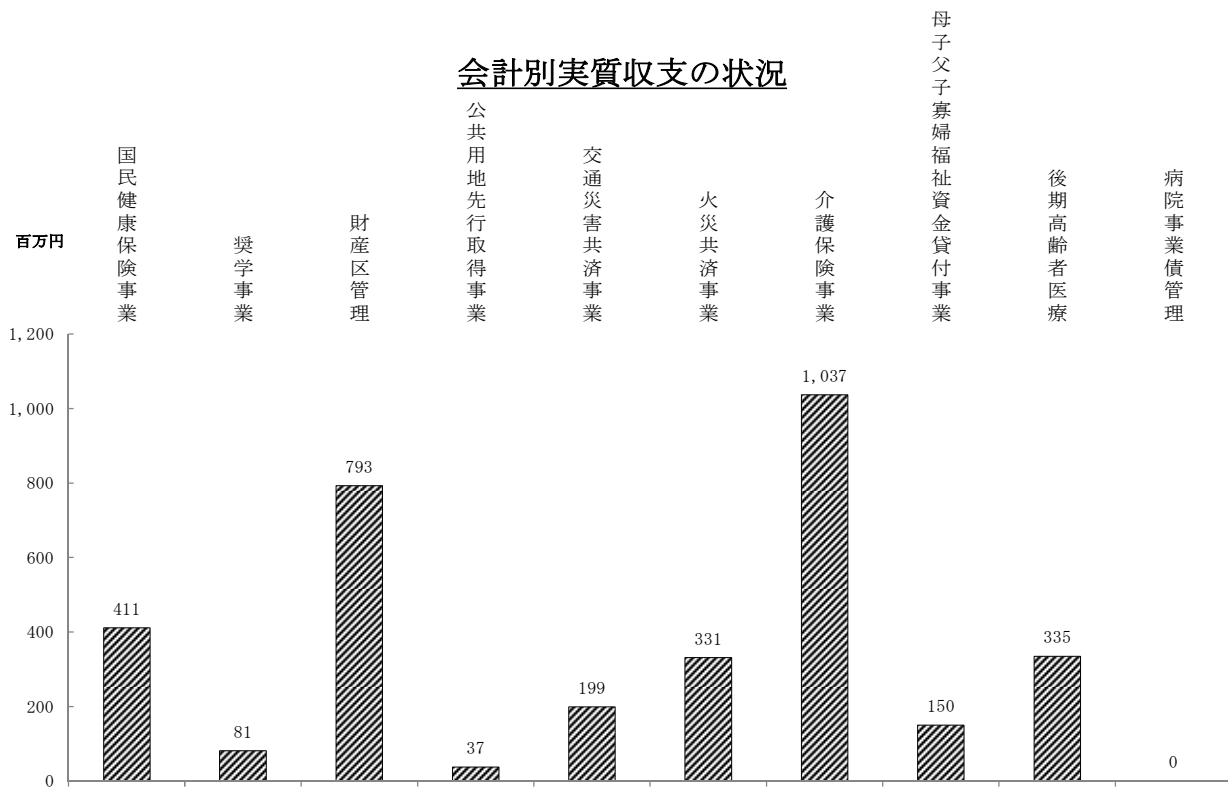
区 分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	121,326,397	131,119,165	△ 9,792,768	△ 7.5
歳 入 決 算 額 (A)	121,130,942	128,464,990	△ 7,334,048	△ 5.7
歳 出 決 算 額 (B)	117,756,080	124,326,033	△ 6,569,954	△ 5.3
形 式 収 支 (A - B) (C)	3,374,863	4,138,957	△ 764,094	△ 18.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	67	0	67	—
実 質 収 支 (C - D)	3,374,795	4,138,957	△ 764,162	△ 18.5
単 年 度 収 支	△ 764,162	14,365	△ 778,527	—

#### 会計別決算収支

(単位：千円)

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度
国民健康保険事業	411,348	1,838,423	411,348	1,838,423	△ 1,427,075	190,302
奨 学 事 業	81,346	70,178	81,346	70,178	11,168	14,720
財 産 区 管 理	792,787	794,387	792,787	794,387	△ 1,600	48,173
公共用地先行取得事業	37,479	25,980	37,411	25,980	11,432	1,416
交通災害共済事業	198,954	198,704	198,954	198,704	250	1,903
火災共済事業	330,789	322,361	330,789	322,361	8,428	10,178
介護保険事業	1,037,095	535,286	1,037,095	535,286	501,810	△ 153,440
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	150,173	102,732	150,173	102,732	47,441	24,170
後期高齢者医療 病院事業債管理	334,892	250,907	334,892	250,907	83,985	△ 123,056
合 計	3,374,863	4,138,957	3,374,795	4,138,957	△ 764,162	14,365

## 会計別実質収支の状況



(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、予算現額 587 億 9,253 万円に対し、

歳入 575 億 6,930 万円 (執行率 97.9%)

歳出 571 億 5,795 万円 (執行率 97.2%)

で、歳入歳出差引残額 4 億 1,135 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	58,792,533	72,265,759	△ 13,473,226	△ 18.6
歳 入 決 算 額 (A)	57,569,302	69,479,598	△ 11,910,296	△ 17.1
歳 出 決 算 額 (B)	57,157,954	67,641,175	△ 10,483,221	△ 15.5
形 式 収 支 (A - B) (C)	411,348	1,838,423	△ 1,427,075	△ 77.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	411,348	1,838,423	△ 1,427,075	△ 77.6
単 年 度 収 支	△ 1,427,075	190,302	△ 1,617,377	—

前年度と比較して歳入で 119 億 1,030 万円 (17.1%)、歳出で 104 億 8,322 万円 (15.5%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 4 億 1,135 万円の黒字で、単年度収支は 14 億 2,708 万円の赤字となった。

これは、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」により、平成 30 年 4 月から国民健康保険事業の運営が市町村から大阪府域に変わったことに伴い、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用の不足等に対する財源として、国民健康保険財政調整基金に 9 億 2,190 万円積み立てたことや、前年度分の国庫負担金等の超過交付分返還金が 8 億 5,668 万円生じたことなどによるものである。

被保険者等の状況（各年度末）

（単位：世帯・人・％）

区 分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数	239,079	236,979	2,100	0.9
加 入 世 帯 数	72,467	75,111	△ 2,644	△ 3.5
世 帯 加 入 率	30.3	31.7	△ 1.4	—
人 口	489,462	491,002	△ 1,540	△ 0.3
被 保 険 者 数	112,091	117,667	△ 5,576	△ 4.7
内 退 職 被 保 険 者 等	32	244	△ 212	△ 86.9
内 一 般 被 保 険 者	112,059	117,423	△ 5,364	△ 4.6
人 口 加 入 率	22.9	24.0	△ 1.1	—

当年度末の加入世帯数は 72,467 世帯で、前年度末と比較して 2,644 世帯（3.5％）減少している。

また、被保険者数は 112,091 人で、前年度末と比較して 5,576 人（4.7％）減少している。これは、退職被保険者等で 212 人、一般被保険者で 5,364 人減少したことによるものである。

加入割合は世帯数で 30.3％となり、前年度末と比較して 1.4 ポイント減少し、被保険者数で 22.9％となり、前年度末と比較して 1.1 ポイント減少している。

被保険者増減内訳

（単位：人）

事 由	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期離脱	その他	計
年度中増（A）	4,393	12,442	680	476	1	651	18,643
事 由	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期加入	その他	計
年度中減（B）	3,765	12,492	879	871	5,512	700	24,219
増減（A－B）	628	△ 50	△ 199	△ 395	△ 5,511	△ 49	△ 5,576

## 歳入

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	58,792,533	72,265,759	△ 13,473,226	△ 18.6	
調 定 額	59,684,758	72,028,135	△ 12,343,377	△ 17.1	
決 算 額	57,569,302	69,479,598	△ 11,910,296	△ 17.1	
内 訳	国民健康保険料	9,993,370	10,435,763	△ 442,394	△ 4.2
	一部負担金	0	0	0	—
	使用料及び手数料	54	56	△ 1	△ 2.2
	国庫支出金	—	15,114,001	△ 15,114,001	—
	療養給付費等交付金	—	206,456	△ 206,456	—
	前期高齢者交付金	—	17,037,707	△ 17,037,707	—
	府支出金	39,688,493	3,290,890	36,397,604	1,106.0
	共同事業交付金	—	15,456,462	△ 15,456,462	—
	繰入金	5,932,207	6,132,578	△ 200,371	△ 3.3
	諸収入	114,096	155,938	△ 41,842	△ 26.8
内 訳	繰越金	1,838,423	1,648,121	190,302	11.5
	財産収入	2,659	1,626	1,033	63.6
不 納 欠 損 額	510,432	578,770	△ 68,338	△ 11.8	
収 入 未 済 額	1,605,023	1,969,766	△ 364,743	△ 18.5	

歳入決算額は575億6,930万円で、前年度と比較して119億1,030万円(17.1%)減少し、調定額に対する収入率は前年度と同様で、96.5%である。

収入未済額は16億502万円で、前年度と比較して3億6,474万円(18.5%)減少している。収入未済額の内訳は、国民健康保険料の14億9,911万円と諸収入の1億592万円である。

不納欠損額は5億1,043万円で、前年度と比較して6,834万円(11.8%)減少している。不納欠損額の内訳は、国民健康保険料の5億406万円と諸収入の638万円である。

国民健康保険料については、当年度は、医療分では、所得割で0.27%、平等割で282円引き下げられ、均等割で561円引き上げられた。支援分(後期高齢者支援金分)では、所得割で0.11%、均等割で687円、平等割で283円引き上げられた。また、介護分では、所得割で0.15%引き下げられ、均等割で2円、平等割で53円引き上げられた。医療分、支援分、介護分の賦課限度額合計は89万円で、前年度と同額であった。

国民健康保険料率の年度別推移

区 分			30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
料	所得割	医 療 分	85.3/1000	88.0/1000	92.0/1000	95.0/1000	97.0/1000
		支 援 分	31.6/1000	30.5/1000	29.0/1000	29.5/1000	35.5/1000
		介 護 分	26.5/1000	28.0/1000	25.5/1000	25.0/1000	33.5/1000
率	均等割 (円)	医 療 分	26,961	26,400	27,360	28,200	28,440
		支 援 分	9,927	9,240	9,000	8,880	9,960
		介 護 分	11,162	11,160	10,560	10,320	12,240
率	平等割 (円)	医 療 分	17,718	18,000	18,960	19,800	20,640
		支 援 分	6,523	6,240	6,240	6,240	7,200
		介 護 分	5,693	5,640	5,520	5,280	6,360
賦課限度額 (円)		医 療 分	540,000	540,000	540,000	520,000	510,000
		支 援 分	190,000	190,000	190,000	170,000	160,000
		介 護 分	160,000	160,000	160,000	160,000	140,000
賦課限度額計 (円)			890,000	890,000	890,000	850,000	810,000

国民健康保険料の決算額は 99 億 9,337 万円で、前年度と比較して 4 億 4,239 万円 (4.2%) 減少している。

これは、現年分が前年度と比較して 3 億 2,792 万円、滞納繰越分が 1 億 1,447 万円減少したことによるものである。

国民健康保険料収入状況

(単位：千円・%)

区 分		30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	9,312,969	9,922,743	△ 609,774	△ 6.1
	調 定 額	10,145,512	10,592,497	△ 446,985	△ 4.2
	収 入 済 額	9,579,315	9,907,238	△ 327,924	△ 3.3
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	566,198	685,258	△ 119,061	△ 17.4
	収 納 率	94.4	93.5	0.9	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	471,490	625,054	△ 153,564	△ 24.6
	調 定 額	1,851,018	2,294,379	△ 443,362	△ 19.3
	収 入 済 額	414,055	528,525	△ 114,470	△ 21.7
	不 納 欠 損 額	504,055	576,232	△ 72,177	△ 12.5
	収 入 未 済 額	932,908	1,189,623	△ 256,715	△ 21.6
	収 納 率	22.4	23.0	△ 0.6	—
合 計	予 算 現 額	9,784,459	10,547,797	△ 763,338	△ 7.2
	調 定 額	11,996,530	12,886,876	△ 890,346	△ 6.9
	収 入 済 額	9,993,370	10,435,763	△ 442,394	△ 4.2
	不 納 欠 損 額	504,055	576,232	△ 72,177	△ 12.5
	収 入 未 済 額	1,499,105	1,874,881	△ 375,775	△ 20.0
	収 納 率	83.3	81.0	2.3	—

現年分収納率は94.4%で、前年度と比較して0.9ポイント増加している。

滞納繰越分収納率は22.4%で、前年度と比較して0.6ポイント減少している。

不納欠損額の合計は5億406万円で、前年度と比較して7,218万円(12.5%)減少している。また、調定額に対する比率は4.2%で、前年度より0.3ポイント減少している。

収入未済額は14億9,911万円で、前年度と比較して3億7,578万円(20.0%)減少している。

口座振替による収納状況（現年分）

（単位：世帯・％・千円）

区 分	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数	72,467	75,111	△ 2,644	△ 3.5
口 座 振 替 世 帯 数	21,554	23,760	△ 2,206	△ 9.3
割 合	29.7	31.6	△ 1.9	—
収 納 額	9,504,138	9,832,341	△ 328,203	△ 3.3
口 座 振 替 額	4,045,208	4,335,738	△ 290,530	△ 6.7
割 合	42.6	44.1	△ 1.5	—

（注）世帯数は各年度の3月末現在、収納額は還付未済額を含まない。

口座振替世帯数は21,554世帯で、前年度末と比較して2,206世帯（9.3%）減少し、割合も1.9ポイント減少している。また、口座振替額は40億4,521万円で、前年度と比較して2億9,053万円（6.7%）減少しており、割合も1.5ポイント減少している。

後期高齢者医療や社会保険への加入等による国民健康保険加入世帯の減少に加え、年金特別徴収世帯の増加により口座振替世帯数及び口座振替額が減少している。

運営主体の変更に伴い、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金の決算額は皆減している。

府支出金の決算額は396億8,849万円で、前年度と比較して363億9,760万円（1,106.0%）増加している。これは主に、運営主体の変更に伴い、府補助金が368億8,722万円増加したことによるものである。

繰入金の決算額は59億3,221万円で、前年度と比較して2億37万円（3.3%）減少している。これは、国民健康保険財政調整基金繰入金が1億4,000万円皆増したものの、人件費及び事務費等並びに保険基盤安定制度分に係る繰入金が3億4,037万円（5.6%）減少したことによるものである。

諸収入の決算額は1億1,410万円で、前年度と比較して4,184万円（26.8%）減少している。諸収入では収入未済額が1億592万円生じており、これは、一般被保険者返納金及び退職被保険者等返納金で生じたものである。また、一般被保険者返納金638万円を不納欠損処分している。

繰越金の決算額は18億3,842万円で、前年度と比較して1億9,030万円（11.5%）増加している。

財産収入の決算額は266万円で、前年度と比較して103万円（63.6%）増加している。これは、国民健康保険財政調整基金に係る運用利子が増加したことによるものである。



歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	58,792,533	72,265,759	△ 13,473,226	△ 18.6
決 算 額	57,157,954	67,641,175	△ 10,483,221	△ 15.5
内				
総 務 費	815,354	842,243	△ 26,889	△ 3.2
保 険 給 付 費	38,559,967	40,160,745	△ 1,600,779	△ 4.0
後期高齢者支援金等	—	6,800,930	△ 6,800,930	—
前期高齢者納付金等	—	25,434	△ 25,434	—
老人保健拠出金	—	136	△ 136	—
介護納付金	—	2,647,392	△ 2,647,392	—
国民健康保険金	15,604,057	—	15,604,057	—
事業費納付金	—	—	—	—
共同事業拠出金	5	15,480,996	△ 15,480,990	△ 100.0
保健事業費	253,373	272,231	△ 18,858	△ 6.9
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	1,003,299	585,269	418,030	71.4
基 金 積 立 金	921,900	825,800	96,100	11.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,634,579	4,624,584	△ 2,990,005	△ 64.7

歳出決算額は571億5,795万円で、前年度と比較して104億8,322万円(15.5%)減少している。

不用額は16億3,458万円で、主なものは、保険給付費の13億4,022万円、総務費の1億4,040万円、保健事業費の1億1,888万円である。

後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金及び介護納付金の決算額は皆減、国民健康保険事業費納付金は156億406万円皆増、共同事業拠出金の決算額は5,103円で、前年度と比較して154億8,099万円(100.0%)減少している。これは、運営主体の変更によるものである。

保険給付費の決算額は385億5,997万円で、前年度と比較して16億78万円(4.0%)減少している。これは主に、一般被保険者療養給付費及び一般被保険者療養費が減少したことによるものである。

諸支出金の決算額は10億330万円で、前年度と比較して4億1,803万円(71.4%)増加している。これは主に、国庫支出金返還金が増加したことによるものである。

基金積立金の決算額は9億2,190万円で、前年度と比較して9,610万円(11.6%)増加している。

医療給付に係る状況等

(増減率単位:%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
世 帯 数 (世帯)	74,306	77,098	△ 2,792	△ 3.6
被 保 険 者 数 (人)	115,602	121,792	△ 6,190	△ 5.1
受 診 率 (%)	1,079.4	1,068.0	11.4	—
総 医 療 費 (千円)	44,011,433	46,036,704	△ 2,025,271	△ 4.4
1 人 当 たり 医 療 費 (円)	380,715	377,994	2,721	0.7

(注) 1 世帯数及び被保険者数は年間平均である。

2 受診率＝診療費件数（入院、入院外、歯科）÷年間被保険者数×100

3 総医療費は、入院、入院外、歯科の診療費及び調剤、食事療養、生活療養、訪問看護療養費の計である。

総医療費は 440 億 1,143 万円で、前年度と比較して 20 億 2,527 万円（4.4%）減少している。これは、世帯数及び被保険者数が減少したことによるものである。

一方、受診率は前年度と比較して 11.4 ポイント増加し、1 人当たり医療費は 380,715 円で、前年度と比較して 2,721 円（0.7%）増加している。

(2) 奨学事業特別会計

決算額は、予算現額 4,737 万円に対し、

歳 入 1 億 1,529 万円（執行率 243.4%）

歳 出 3,395 万円（執行率 71.7%）

で、歳入歳出差引残額 8,135 万円を翌年度に繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	47,371	44,626	2,745	6.2
歳 入 決 算 額 (A)	115,293	102,072	13,221	13.0
歳 出 決 算 額 (B)	33,947	31,894	2,053	6.4
形 式 収 支 (A - B) (C)	81,346	70,178	11,168	15.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	81,346	70,178	11,168	15.9
単 年 度 収 支	11,168	14,720	△ 3,552	△ 24.1

前年度と比較して歳入で 1,322 万円（13.0%）、歳出で 205 万円（6.4%）増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 8,135 万円、単年度収

支は1,117万円の黒字となった。

## 歳入

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30年度	29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	47,371	44,626	2,745	6.2
調 定 額	185,318	181,661	3,657	2.0
決 算 額	115,293	102,072	13,221	13.0
内 財 産 収 入	52	68	△ 16	△ 24.0
返 還 金	43,552	45,596	△ 2,044	△ 4.5
寄 附 金	0	0	0	—
課 繰 入 金	1,511	949	562	59.2
繰 越 金	70,178	55,458	14,720	26.5
不 納 欠 損 額	5,397	5,836	△ 440	△ 7.5
収 入 未 済 額	64,629	73,753	△ 9,124	△ 12.4

歳入決算額は1億1,529万円で、前年度と比較して1,322万円(13.0%)増加している。

これは主に、返還金が204万円減少したものの、繰越金が1,472万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金7,018万円及び返還金4,355万円である。

### 奨学資金貸付金返還金の返還状況(年度別推移)

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
調 定 額	113,578	125,186	155,253	148,112	141,355
収 入 済 額	43,552	45,596	69,499	38,738	39,428
不 納 欠 損 額	5,397	5,836	3,193	2,562	0
収 入 未 済 額	64,629	73,753	82,562	106,812	101,927
収 納 率	38.3	36.4	44.8	26.2	27.9

奨学資金貸付金返還金は4,355万円で、前年度と比較して204万円(4.5%)減少している。また、収納率は38.3%で、前年度と比較して1.9ポイント増加している。収入未済額は6,463万円で、前年度と比較して912万円(12.4%)減少している。不納欠損額は540万円で、前年度と比較して44万円(7.5%)減少している。

## 歳出

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	47,371	44,626	2,745	6.2
決 算 額	33,947	31,894	2,053	6.4
内 事 務 費	1,993	1,898	95	5.0
内 奨 学 事 業 費	31,954	29,996	1,958	6.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	13,424	12,732	692	5.4

歳出決算額は3,395万円で、前年度と比較して205万円(6.4%)増加している。

これは主に、奨学事業費が196万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、奨学事業費の奨学資金貸付金2,475万円である。

### 奨学金・入学準備金貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
奨 学 金 貸 付 金	22,152	26,046	△ 3,894	△ 15.0
入 学 準 備 金 貸 付 金	2,600	3,950	△ 1,350	△ 34.2
計	24,752	29,996	△ 5,244	△ 17.5

貸付金は2,475万円で、前年度と比較して524万円(17.5%)減少している。これは、奨学金貸付金が389万円、入学準備金貸付金が135万円減少したことによるものである。

### (3) 財産区管理特別会計

決算額は、予算現額4,381万円に対し、

歳 入 8億1,306万円 (執行率 1,856.0%)

歳 出 2,028万円 (執行率 46.3%)

で、歳入歳出差引残額7億9,279万円を翌年度へ繰り越している。

### 決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	43,808	68,810	△ 25,002	△ 36.3
歳 入 決 算 額 (A)	813,064	829,154	△ 16,089	△ 1.9
歳 出 決 算 額 (B)	20,277	34,767	△ 14,489	△ 41.7
形 式 収 支 (A - B) (C)	792,787	794,387	△ 1,600	△ 0.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	792,787	794,387	△ 1,600	△ 0.2
単 年 度 収 支	△ 1,600	48,173	△ 49,773	—

前年度と比較して歳入で1,609万円(1.9%)、歳出で1,449万円(41.7%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は7億9,279万円の黒字で、単年度収支は160万円の赤字となった。

### 歳 入

#### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	43,808	68,810	△ 25,002	△ 36.3
調 定 額	813,148	829,756	△ 16,609	△ 2.0
決 算 額	813,064	829,154	△ 16,089	△ 1.9
内 財 産 収 入	16,960	81,310	△ 64,350	△ 79.1
繰 越 金	794,387	746,214	48,173	6.5
諸 収 入	1,717	1,630	87	5.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	83	602	△ 519	△ 86.2

歳入決算額は8億1,306万円で、前年度と比較して1,609万円(1.9%)減少している。

これは主に、繰越金が4,817万円増加したものの、財産収入が6,435万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金7億9,439万円である。

## 歳 出

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	43,808	68,810	△ 25,002	△ 36.3
決 算 額	20,277	34,767	△ 14,489	△ 41.7
内 管 理 費	20,277	22,015	△ 1,737	△ 7.9
訳 諸 支 出 金	—	12,752	△ 12,752	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	23,531	34,043	△ 10,513	△ 30.9

歳出決算額は2,028万円で、前年度と比較して1,449万円(41.7%)減少している。

これは主に、財産区財産処分に伴う一般会計への繰出金である諸支出金が1,275万円皆減したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、管理費の負担金補助及び交付金(財産区財産管理運営等補助金)1,784万円である。

### 財産区財産管理運営等補助金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
額 田 財 産 区	6,000	6,200	△ 200	△ 3.2
河 内 財 産 区	1,009	0	1,009	—
石切(辻子、芝、植附)財産区	6,912	0	6,912	—
日 下 財 産 区	3,921	10,988	△ 7,067	△ 64.3
善 根 寺 財 産 区	0	2,642	△ 2,642	—

#### (4) 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、予算現額8億6,959万円に対し、

歳 入 8億897万円(執行率93.0%)

歳 出 7億7,149万円(執行率88.7%)

で、歳入歳出差引残額3,748万円を翌年度へ繰り越している。

### 決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	869,592	839,055	30,537	3.6
歳 入 決 算 額 (A)	808,967	755,530	53,437	7.1
歳 出 決 算 額 (B)	771,488	729,550	41,938	5.7
形 式 収 支 (A - B) (C)	37,479	25,980	11,499	44.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	67	0	67	—
実 質 収 支 (C - D)	37,411	25,980	11,432	44.0
単 年 度 収 支	11,432	1,416	10,016	707.3

前年度と比較して歳入で5,344万円(7.1%)、歳出で4,194万円(5.7%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費で7万円あることから、実質収支は3,741万円、単年度収支は1,143万円の黒字となった。

### 歳 入

#### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	869,592	839,055	30,537	3.6
調 定 額	808,967	755,530	53,437	7.1
決 算 額	808,967	755,530	53,437	7.1
内 財 産 収 入	150,643	1,514	149,129	9,846.8
繰 入 金	559,744	708,152	△ 148,408	△ 21.0
繰 越 金	25,980	24,564	1,416	5.8
訳 市 債	72,600	21,300	51,300	240.8

歳入決算額は8億897万円で、前年度と比較して5,344万円(7.1%)増加している。

これは主に、繰入金が1億4,841万円減少したものの、財産収入が1億4,913万円、市債が5,130万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰入金5億5,974万円である。

## 歳 出

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	869,592	839,055	30,537	3.6
決 算 額	771,488	729,550	41,938	5.7
内 公 共 用 地 先 行 取 得 費	213,318	22,791	190,527	836.0
内 公 債 費	558,170	706,759	△ 148,590	△ 21.0
翌 年 度 繰 越 額	24,467	0	24,467	—
不 用 額	73,636	109,505	△ 35,868	△ 32.8

歳出決算額は7億7,149万円で、前年度と比較して4,194万円(5.7%)増加している。

これは、公債費が1億4,859万円減少したものの、公共用地先行取得費が1億9,053万円増加したことによるものである。

歳出決算額の内訳は、公共用地先行取得費2億1,332万円、公債費5億5,817万円である。

年度末の市債残高は、4億7,543万円減少して9億5,303万円である。

### (5) 交通災害共済事業特別会計

決算額は、予算現額3,021万円に対し、

歳 入 2億1,834万円 (執行率 722.7%)

歳 出 1,939万円 (執行率 64.2%)

で、歳入歳出差引残額1億9,895万円を翌年度へ繰り越している。

### 決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	30,213	32,219	△ 2,006	△ 6.2
歳 入 決 算 額 (A)	218,342	218,530	△ 187	△ 0.1
歳 出 決 算 額 (B)	19,389	19,826	△ 437	△ 2.2
形 式 収 支 (A - B) (C)	198,954	198,704	250	0.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	198,954	198,704	250	0.1
単 年 度 収 支	250	1,903	△ 1,653	△ 86.9



前年度と比較して歳入で 19 万円(0.1%)、歳出で 44 万円(2.2%)減少し、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 1 億 9,895 万円、単年度収支は 25 万円の黒字となった。

## 歳入

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	30,213	32,219	△ 2,006	△ 6.2
調 定 額	218,342	218,530	△ 187	△ 0.1
決 算 額	218,342	218,530	△ 187	△ 0.1
内 共 済 会 費 収 入	19,629	21,547	△ 1,918	△ 8.9
繰 入 金	9	179	△ 170	△ 95.0
繰 越 金	198,704	196,801	1,903	1.0
訳 諸 収 入	1	3	△ 2	△ 75.0

歳入決算額は 2 億 1,834 万円で、前年度と比較して 19 万円(0.1%)減少している。

これは主に、繰越金が 190 万円増加したものの、共济会費収入が 192 万円、繰入金  
が 17 万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金 1 億 9,870 万円、共济会費収入 1,963 万円である。

### 交通災害共济加入状況

(単位：人・%・千円)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
市 内 人 口 (年度末現在)	495,180	496,720	498,904	500,067	502,475
加 入 者 数	32,963	36,162	39,147	64,489	64,810
加 入 率	6.7	7.3	7.8	12.9	12.9
収 入 額	19,638	21,726	23,296	37,026	38,725

加入者数は 32,963 人で、市内人口(推計) 495,180 人に対する加入率は 6.7%とな  
り、前年度と比較して 0.6 ポイント減少している。

## 歳 出

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	30,213	32,219	△ 2,006	△ 6.2
決 算 額	19,389	19,826	△ 437	△ 2.2
内 訳 交 通 災 害 共 済 費	19,389	19,826	△ 437	△ 2.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	10,824	12,393	△ 1,569	△ 12.7

歳出決算額は1,939万円で、前年度と比較して44万円(2.2%)減少している。  
 不用額は1,082万円で、主なものは交通災害共済見舞金等の1,015万円である。  
 給付件数は309件で、前年度と比較して21件(7.3%)増加している。

### (6) 火災共済事業特別会計

決算額は、予算現額2,392万円に対し、

歳 入 3億4,067万円 (執行率 1,424.3%)

歳 出 988万円 (執行率 41.3%)

で、歳入歳出差引残額3億3,079万円を翌年度へ繰り越している。

### 決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	23,918	32,168	△ 8,250	△ 25.6
歳 入 決 算 額 (A)	340,668	331,966	8,702	2.6
歳 出 決 算 額 (B)	9,880	9,605	275	2.9
形 式 収 支 (A - B) (C)	330,789	322,361	8,428	2.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	330,789	322,361	8,428	2.6
単 年 度 収 支	8,428	10,178	△ 1,750	△ 17.2

前年度と比較して歳入で870万円(2.6%)、歳出で27万円(2.9%)増加しており、  
 翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は3億3,079万円、単年度収支  
 は843万円の黒字となった。

## 歳入

### 決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金額		対前年度比較	
		30年度	29年度	増減額	増減率
予	算	23,918	32,168	△ 8,250	△ 25.6
調	定	340,668	331,966	8,702	2.6
決	算	340,668	331,966	8,702	2.6
内	共 済 会 費 収 入	18,307	19,782	△ 1,475	△ 7.5
	繰 越 金	322,361	312,183	10,178	3.3
	訳 諸 収 入	—	1	△ 1	—

歳入決算額は3億4,067万円で、前年度と比較して870万円(2.6%)増加している。

これは主に、繰越金が1,018万円増加したことによるものである。

歳入決算額の内訳は、共済会費収入1,831万円、繰越金3億2,236万円である。

### 火災共済加入状況

(単位：世帯・%・千円)

区	分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
市	内 世 帯 数 (年度末現在)	228,862	226,762	225,126	222,672	221,412
加	入 世 帯 数	13,537	14,586	15,454	32,527	32,827
内	一 口 加 入	3,726	3,986	4,256	4,177	4,212
	二 口 加 入	2,409	2,588	2,648	2,740	2,903
	三 口 加 入	7,402	8,012	8,550	9,120	9,220
	訳 生 活 保 護	—	—	—	16,490	16,492
加	入 率	5.9	6.4	6.9	14.6	14.8
収	入 額	18,307	19,782	20,957	31,095	32,187

加入世帯数は13,537世帯で、市内世帯数(推計)228,862世帯に対する加入率は5.9%となり、前年度と比較して0.5ポイント減少している。

## 歳 出

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	23,918	32,168	△ 8,250	△ 25.6
決 算 額	9,880	9,605	275	2.9
内 訳				
火 災 共 済 費	9,880	9,560	320	3.3
諸 支 出 金	—	45	△ 45	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	14,038	22,563	△ 8,525	△ 37.8

歳出決算額は988万円で、前年度と比較して27万円(2.9%)増加している。  
 不用額は1,404万円で、主なものは火災共済見舞金等の1,330万円である。  
 給付件数は5件で、前年度と同伴数である。

### (7) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額457億5,467万円に対し、

歳 入 456億5,805万円(執行率99.8%)

歳 出 446億2,096万円(執行率97.5%)

で、歳入歳出差引残額10億3,710万円を翌年度へ繰り越している。

### 決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	45,754,674	44,324,899	1,429,775	3.2
歳 入 決 算 額 (A)	45,658,051	43,483,391	2,174,659	5.0
歳 出 決 算 額 (B)	44,620,955	42,948,106	1,672,849	3.9
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,037,095	535,286	501,810	93.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	1,037,095	535,286	501,810	93.7
単 年 度 収 支	501,810	△ 153,440	655,250	—

前年度と比較して歳入で21億7,466万円(5.0%)、歳出で16億7,285万円(3.9%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は10億3,710万円、単年度収支は5億181万円の黒字となった。

## 歳入

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	45,754,674	44,324,899	1,429,775	3.2	
調 定 額	46,161,722	43,987,477	2,174,245	4.9	
決 算 額	45,658,051	43,483,391	2,174,659	5.0	
内 訳	保 険 料	10,108,467	8,658,188	1,450,280	16.8
	使用料及び手数料	3,586	5,251	△ 1,664	△ 31.7
	国庫支出金	10,713,327	10,320,340	392,986	3.8
	支払基金交付金	11,521,220	11,459,451	61,769	0.5
	府支出金	6,265,712	5,951,137	314,574	5.3
	財産収入	3,257	4,646	△ 1,389	△ 29.9
	繰入金	6,493,307	6,387,984	105,324	1.6
	繰越金	535,286	688,726	△ 153,440	△ 22.3
諸収入	13,888	7,669	6,220	81.1	
不 納 欠 損 額	147,785	142,075	5,710	4.0	
収 入 未 済 額	355,886	362,010	△ 6,124	△ 1.7	

歳入決算額は456億5,805万円で、前年度と比較して21億7,466万円(5.0%)増加している。

これは主に、保険料が14億5,028万円、国庫支出金が3億9,299万円、府支出金が3億1,457万円、繰入金が1億532万円、支払基金交付金が6,177万円増加したことによるものである。

保険料が増加している主な要因は、第7期介護保険事業計画が策定され、保険料を決定する基礎となる保険料基準額が上昇したことによるものである。

国庫支出金、府支出金及び支払基金交付金が増加している主な要因は、保険給付費が増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金115億2,122万円、国庫支出金107億1,333万円、保険料101億847万円、繰入金64億9,331万円及び府支出金62億6,571万円である。

介護保険料の収入状況（年度別推移）

（単位：千円・％）

区	分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
調	定額	10,599,127	9,158,482	9,045,413	8,872,289	8,082,911
収	入済額	10,108,467	8,658,188	8,556,796	8,393,010	7,606,144
不	納欠損額	144,555	141,878	130,920	133,357	131,139
収	入未済額	346,105	358,416	357,697	345,921	345,627
収	納率	95.4	94.5	94.6	94.6	94.1

介護保険料の収入未済額は3億4,610万円で、前年度と比較して1,231万円(3.4%)減少している。

不納欠損額は1億4,456万円で、前年度と比較して268万円(1.9%)増加している。

歳出

決算状況

（単位：千円・％）

区	分	金額		対前年度比較	
		30年度	29年度	増減額	増減率
予	算現額	45,754,674	44,324,899	1,429,775	3.2
決	算額	44,620,955	42,948,106	1,672,849	3.9
内	総務費	830,943	866,690	△35,747	△4.1
	保険給付費	41,129,308	40,096,326	1,032,982	2.6
	地域支援事業費	2,363,415	1,521,514	841,901	55.3
	基金積立金	45,871	182,189	△136,318	△74.8
諸	支出金	251,418	281,388	△29,969	△10.7
翌	年度繰越額	0	0	0	—
不	用額	1,133,719	1,376,793	△243,074	△17.7

歳出決算額は446億2,096万円で、前年度と比較して16億7,285万円(3.9%)増加している。

これは主に、要介護（要支援）認定者数の増加等により、保険給付費が10億3,298万円、地域支援事業費が8億4,190万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費の411億2,931万円、地域支援事業費の23億6,342万円である。

不用額は11億3,372万円で、主なものは保険給付費の6億8,118万円である。

介護サービスの利用状況等

(増減率単位:%)

種	類	単位	30年度	29年度	対前年度比較	
					増	減
居宅 (介護予防)	訪問サービス	件 千円	265,280 10,813,724	268,031 10,690,895	△ 2,751 122,829	△ 1.0 1.1
	通所サービス	件 千円	86,948 5,570,700	97,385 5,785,467	△ 10,437 △ 214,767	△ 10.7 △ 3.7
	短期入所サービス	件 千円	12,443 1,091,548	11,804 1,000,651	639 90,897	5.4 9.1
	福祉用具・住宅改修サービス	件 千円	150,217 1,875,282	141,849 1,822,366	8,368 52,916	5.9 2.9
	特定施設入居者生活介護	件 千円	7,869 1,450,961	7,440 1,365,189	429 85,772	5.8 6.3
	介護予防支援・居宅介護支援	件 千円	199,915 2,616,175	209,552 2,557,005	△ 9,637 59,170	△ 4.6 2.3
	計	件 千円	722,672 23,418,390	736,061 23,221,573	△ 13,389 196,817	△ 1.8 0.8
その他の サービス	地域密着型(介護予防)サービス	件 千円	47,005 5,074,954	44,694 4,692,175	2,311 382,779	5.2 8.2
	施設サービス	件 千円	38,288 10,290,068	37,758 9,953,430	530 336,638	1.4 3.4
	計	件 千円	85,293 15,365,022	82,452 14,645,605	2,841 719,416	3.4 4.9
	各サービス給付費合計	件 千円	807,965 38,783,411	818,513 37,867,179	△ 10,548 916,233	△ 1.3 2.4
第1号被保険者数	人	137,079	136,337	742	0.5	
要介護(要支援)認定者数	人	30,891	29,643	1,248	4.2	
利用者数	人	25,220	25,671	△ 451	△ 1.8	
利用者1人当たり給付費	千円	1,538	1,475	63	4.3	
第1号被保険者1人当たり給付費	千円	283	278	5	1.9	
1件当たり給付費	千円	48	46	2	3.8	

- (注) 1 第1号被保険者数、要介護(要支援)認定者数は、各年度における4月から3月までの月平均である。  
 2 サービス利用状況及び利用者数は、各年度における3月から2月までの利用分であり、利用者数は月平均である。  
 3 平成30年度決算審査意見書より、サービス給付費のみを記載している。

訪問介護、通所介護などの居宅(介護予防)サービス給付費は234億1,839万円で、前年度と比較して1億9,682万円(0.8%)増加している。地域密着型通所介護や認知症対応型共同生活介護などの地域密着型(介護予防)サービス給付費は50億7,495万円で、前年度と比較して3億8,278万円(8.2%)増加している。施設サービス給付費は102億9,007万円で、前年度と比較して3億3,664万円(3.4%)増加している。

また、要介護(要支援)認定者数は30,891人で、前年度と比較して1,248人(4.2%)増加している。介護サービスの利用者数は25,220人で、前年度と比較して451人

(1.8%)減少し、利用者1人当たりの給付費は154万円で、前年度と比較して6万円(4.3%)増加している。

#### (8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は、予算現額7,251万円に対し、

歳入 1億7,984万円(執行率248.0%)

歳出 2,967万円(執行率40.9%)

で、歳入歳出差引残額1億5,017万円を翌年度へ繰り越している。

#### 決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30年度	29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	72,509	98,298	△ 25,789	△ 26.2
歳 入 決 算 額 (A)	179,840	157,948	21,892	13.9
歳 出 決 算 額 (B)	29,667	55,216	△ 25,549	△ 46.3
形 式 収 支 (A - B) (C)	150,173	102,732	47,441	46.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	150,173	102,732	47,441	46.2
単 年 度 収 支	47,441	24,170	23,271	96.3

前年度と比較して歳入で2,189万円(13.9%)増加し、歳出で2,555万円(46.3%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は1億5,017万円、単年度収支は4,744万円の黒字となった。

#### 歳 入

##### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	30年度	29年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	72,509	98,298	△ 25,789	△ 26.2	
調 定 額	285,916	270,532	15,384	5.7	
決 算 額	179,840	157,948	21,892	13.9	
内 繰 入 金 諸 収 入 訳 繰 越 金	繰 入 金	1,825	1,236	589	47.7
	諸 収 入	75,283	78,150	△ 2,867	△ 3.7
	繰 越 金	102,732	78,563	24,170	30.8
不 納 欠 損 額	0	2,204	△ 2,204	—	
収 入 未 済 額	106,076	110,380	△ 4,304	△ 3.9	



歳入決算額は1億7,984万円で、前年度と比較して2,189万円(13.9%)増加している。

これは主に、繰越金が2,417万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金の1億273万円、諸収入の7,528万円である。

調定額に対する収入率は4.5ポイント増加し62.9%となっている。

収入未済額は母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の1億608万円で、前年度と比較して430万円(3.9%)減少している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況 (単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
調 定 額	181,359	190,734	187,468	182,898	184,940
収 入 済 額	75,283	78,150	72,160	67,941	69,964
不 納 欠 損 額	0	2,204	44	407	3,041
収 入 未 済 額	106,076	110,380	115,264	114,551	111,935
収 納 率	41.5	41.0	38.5	37.1	37.8

収入済額は7,528万円で、前年度と比較して287万円(3.7%)減少している。

収納率は41.5%で、前年度と比較して0.5ポイント増加している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30年度	29年度	増減額	増減率
予 算 現 額	72,509	98,298	△ 25,789	△ 26.2
決 算 額	29,667	55,216	△ 25,549	△ 46.3
内母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	29,667	55,216	△ 25,549	△ 46.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	42,842	43,082	△ 240	△ 0.6

歳出決算額は2,967万円で、前年度と比較して2,555万円(46.3%)減少している。

これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付金が2,614万円減少したことによるものである。

不用額は4,284万円で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金の4,262万円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
母子福祉資金貸付金	27,544	52,007	△ 24,462	△ 47.0
寡婦福祉資金貸付金	225	1,200	△ 975	△ 81.3
父子福祉資金貸付金	0	705	△ 705	—
計	27,769	53,912	△ 26,142	△ 48.5

(9) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額 113 億 1,135 万円に対し、

歳入 115 億 9,094 万円 (執行率 102.5%)

歳出 112 億 5,605 万円 (執行率 99.5%)

で、歳入歳出差引残額 3 億 3,489 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増減額	増減率
予 算 現 額	11,311,348	11,208,881	102,467	0.9
歳入決算額 (A)	11,590,943	11,320,670	270,273	2.4
歳出決算額 (B)	11,256,051	11,069,763	186,288	1.7
形式収支 (A - B) (C)	334,892	250,907	83,985	33.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C - D)	334,892	250,907	83,985	33.5
単年度収支	83,985	△ 123,056	207,041	—

前年度と比較して歳入で 2 億 7,027 万円 (2.4%)、歳出で 1 億 8,629 万円 (1.7%) 増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 3 億 3,489 万円、単年度収支は 8,399 万円の黒字となった。

## 歳入

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	11,311,348	11,208,881	102,467	0.9
調 定 額	11,662,039	11,402,534	259,505	2.3
決 算 額	11,590,943	11,320,670	270,273	2.4
内				
後期高齢者医療保険料	4,871,012	4,714,542	156,471	3.3
使用料及び手数料	4	3	1	30.0
繰 入 金	6,349,977	6,230,034	119,943	1.9
諸 収 入	119,043	2,129	116,915	5,492.8
繰 越 金	250,907	373,963	△ 123,056	△ 32.9
不 納 欠 損 額	13,839	16,404	△ 2,565	△ 15.6
収 入 未 済 額	57,257	65,460	△ 8,203	△ 12.5

歳入決算額は115億9,094万円で、前年度と比較して2億7,027万円(2.4%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療保険料が1億5,647万円、繰入金が1億1,994万円増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は0.1ポイント増加し、99.4%となっている。

歳入決算額の主なものは、繰入金63億4,998万円、後期高齢者医療保険料48億7,101万円である。

## 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分		30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
現 年 分	予 算 現 額	4,860,107	4,655,479	204,628	4.4
	調 定 額	4,868,680	4,719,723	148,957	3.2
	収 入 済 額	4,845,953	4,686,569	159,384	3.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	22,727	33,155	△ 10,427	△ 31.5
	収 納 率	99.5	99.3	0.2	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	31,644	36,682	△ 5,038	△ 13.7
	調 定 額	73,428	76,682	△ 3,254	△ 4.2
	収 入 済 額	25,060	27,973	△ 2,913	△ 10.4
	不 納 欠 損 額	13,839	16,404	△ 2,565	△ 15.6
	収 入 未 済 額	34,529	32,305	2,224	6.9
	収 納 率	34.1	36.5	△ 2.4	—
合 計	予 算 現 額	4,891,751	4,692,161	199,590	4.3
	調 定 額	4,942,108	4,796,406	145,703	3.0
	収 入 済 額	4,871,012	4,714,542	156,471	3.3
	不 納 欠 損 額	13,839	16,404	△ 2,565	△ 15.6
	収 入 未 済 額	57,257	65,460	△ 8,203	△ 12.5
	収 納 率	98.6	98.3	0.3	—

収入済額は48億7,101万円で、前年度と比較して1億5,647万円(3.3%)増加している。これは主に、現年分で1億5,938万円増加したことによるものである。

収納率は、現年分が99.5%で前年度と比較して0.2ポイント増加しており、滞納繰越分は34.1%で前年度と比較して2.4ポイント減少している。全体では98.6%となり、前年度と比較して0.3ポイント増加している。

不納欠損額は1,384万円で、前年度と比較して256万円(15.6%)減少している。収入未済額は5,726万円で、前年度と比較して820万円(12.5%)減少している。

## 歳 出

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	11,311,348	11,208,881	102,467	0.9
決 算 額	11,256,051	11,069,763	186,288	1.7
内 務 費	122,015	106,489	15,526	14.6
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	11,126,962	10,953,409	173,554	1.6
諸 支 出 金	7,074	9,865	△ 2,791	△ 28.3
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	55,297	139,118	△ 83,821	△ 60.3

歳出決算額は112億5,605万円で、前年度と比較して1億8,629万円(1.7%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が1億7,355万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金111億2,696万円である。

不用額は5,530万円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の3,636万円である。

後期高齢者医療制度の加入被保険者数は65,828人で、前年度と比較して2,850人増加している。

### (10) 病院事業債管理特別会計

決算額は、予算現額43億8,043万円に対し、

歳 入 38億3,647万円 (執行率87.6%)

歳 出 38億3,647万円 (執行率87.6%)

で、歳入歳出同額となっている。

### 決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,380,431	2,204,450	2,175,981	98.7
歳 入 決 算 額 (A)	3,836,471	1,786,130	2,050,340	114.8
歳 出 決 算 額 (B)	3,836,471	1,786,130	2,050,340	114.8
形 式 収 支 (A - B) (C)	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支	0	0	0	-

前年度と比較して歳入、歳出ともに20億5,034万円(114.8%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

### 歳 入

#### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,380,431	2,204,450	2,175,981	98.7
調 定 額	3,836,471	1,786,130	2,050,340	114.8
決 算 額	3,836,471	1,786,130	2,050,340	114.8
内 諸 収 入	1,478,171	1,524,230	△ 46,060	△ 3.0
訳 市 債	2,358,300	261,900	2,096,400	800.5

歳入決算額は38億3,647万円で、前年度と比較して20億5,034万円(114.8%)増加している。

これは主に、市立東大阪医療センター貸付事業債である市債が20億9,640万円増加したことによるものである。

歳入決算額の内訳は、諸収入14億7,817万円、市債23億5,830万円である。

## 歳 出

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,380,431	2,204,450	2,175,981	98.7
決 算 額	3,836,471	1,786,130	2,050,340	114.8
内 貸 付 金	2,358,300	261,900	2,096,400	800.5
内 公 債 費	1,478,171	1,524,230	△ 46,060	△ 3.0
翌 年 度 繰 越 額	169,300	393,600	△ 224,300	△ 57.0
不 用 額	374,660	24,720	349,941	1,415.6

歳出決算額は38億3,647万円で、前年度と比較して20億5,034万円(114.8%)増加している。

これは主に、貸付金が20億9,640万円増加したことによるものである。

歳出決算額の内訳は、貸付金23億5,830万円、公債費14億7,817万円である。

また、貸付金1億6,930万円を翌年度へ繰り越している。

なお、年度末の市債残高は、10億8,396万円増加して114億3,697万円となっている。

## 5 実質収支に関する調書

### 実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	204,452,701	121,130,942	325,583,643
歳 出 総 額	202,357,275	117,756,080	320,113,355
歳 入 歳 出 差 引 額	2,095,425	3,374,863	5,470,288
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	116,489	67
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	116,489	67
実 質 収 支 額	1,978,936	3,374,795	5,353,732
実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額	0	0	0

## 6 財産に関する調書

当年度における主要財産の状況及び内容は、次のとおりである。

### (1) 公有財産及び物品

区 分		30年度末現在高	30年度中増減	29年度末現在高
土地(m <sup>2</sup> )	行政財産	2,509,010.72	11,118.14	2,497,892.58
	普通財産	352,691.01	△ 3,678.80	356,369.81
	合計	2,861,701.73	7,439.34	2,854,262.39
建物(m <sup>2</sup> )	行政財産	1,109,074.36	19,383.24	1,089,691.12
	普通財産	10,990.08	△ 254.75	11,244.83
	合計	1,120,064.44	19,128.49	1,100,935.95
工 作 物 (カ所)		3,065	33	3,032
物 権 (地上権) (m <sup>2</sup> )		118.18	0	118.18
無 体 財 産 権 (著作権) (件)		2	0	2
有 価 証 券 (千円)		0	0	0
出 資 権 利 (千円)	(公財) 東 大 阪 市 公 園 環 境 協 会	1,000	0	1,000
	(公財) 東 大 阪 市 学 校 給 食 会	3,000	0	3,000
	(社福) 東 大 阪 市 社 会 福 祉 事 業 団	26,000	0	26,000
	大阪湾広域臨海環境整備センター	400	0	400
	(公財) 東 大 阪 市 産 業 創 造 勤 労 者 支 援 機 構	130,000	0	130,000
	(公財) 大 阪 人 権 博 物 館	201	△ 154	355
	(公財) 大 阪 産 業 振 興 機 構	1,000	0	1,000
	(公財) リバースフロント研究所	2,500	0	2,500
	(公財) 東 大 阪 市 文 化 振 興 協 会	130,000	0	130,000
	(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	300	0	300
	(公財) 大阪みどりのトラスト協会	580	0	580
	(一財) 大阪府地域福祉推進財団	2,890	0	2,890
	(公財) あしたの日本を創る協会	700	0	700
	(公財) 大阪府暴力追放推進センター	8,030	0	8,030
	東 大 阪 再 開 発 株	355,000	0	355,000
	(一財) アジア・太平洋人権情報センター	3,827	△ 429	4,255
	大 阪 外 環 状 鉄 道 株	2,080,300	70,400	2,009,900
(公財) 司馬遼太郎記念財団	100,000	0	100,000	
地方公共団体金融機構	4,800	0	4,800	
布施駅前再開発整備株	—	△ 5,000	5,000	
(一社) 東大阪ツーリズム振興機構	2,000	0	2,000	
合計		2,852,527	64,817	2,787,710
物 品 (点)		1,998	△ 28	2,026

#### ア 土地

現在高は 2,861,701.73 m<sup>2</sup> で、前年度末と比較して 7,439.34 m<sup>2</sup> 増加している。

これは主に、公営住宅用地の一部売却や、錯誤により計上していた公営住宅用地及び小学校用地の修正により減少したものの、花園ラグビー場用地を取得したことによ



り増加したものである。

#### イ 建物

現在高は 1,120,064.44 m<sup>2</sup>で、前年度末と比較して 19,128.49 m<sup>2</sup>増加している。

これは主に、花園ラグビー場の取得や、一部公営住宅の建替えにより増加したものである。

#### ウ 工作物

現在高は 3,065 カ所で、前年度末と比較して 33 カ所増加している。

これは主に、複数の公園等における工作物が増加したことによるものである。

#### エ 物権

現在高は 118.18 m<sup>2</sup>で、前年度末と同様である。

#### オ 無体財産権

現在高は 2 件で、前年度末と同様である。

#### カ 有価証券

前年度末と同様で、保有していない。

#### キ 出資による権利

出資団体は、前年度末から 1 団体減少の 20 団体となり、出資金額は 28 億 5,253 万円で、前年度末と比較して 6,482 万円増加している。

これは主に、大阪外環状鉄道（株）への出資金が増加したことによるものである。

#### ク 物品

現在高は 30 品目 1,998 点で、前年度末と比較して 28 点減少している。

### (2) 債権

(単位：千円・%)

種 別	30年度末 現在高	29年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
東大阪再開発株式会社貸付金	2,718,420	2,835,960	△ 117,540	△ 4.1
東大阪市奨学資金貸付金	256,866	210,714	46,152	21.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	660,585	708,031	△ 47,446	△ 6.7
大阪外環状線鉄道建設資金貸付金	5,933,455	5,242,806	690,649	13.2
大阪外環状線鉄道新駅建設資金貸付金	547,043	538,536	8,507	1.6
合 計	10,116,369	9,536,047	580,323	6.1

現在高は 101 億 1,637 万円で、前年度末と比較して 5 億 8,032 万円 (6.1%) 増加している。

これは主に、大阪外環状線鉄道建設資金貸付金が増加したことによるものである。

### (3) 基金

(単位：千円・%)

区 分	30年度末 現在高	29年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地開発基金	1,911,000	1,911,000	0	0.0
同和更生資金貸付基金	3,161	3,357	△ 196	△ 5.8
奨学基金	27,347	27,347	0	0.0
水洗便所改造資金貸付基金	140,000	140,000	0	0.0
緊急小口生活資金貸付基金	111,208	111,268	△ 60	△ 0.1
公共施設整備基金	324,004	23,971	300,033	1,251.7
みどり基金	286,188	334,491	△ 48,304	△ 14.4
財政調整基金	15,201,220	15,618,868	△ 417,648	△ 2.7
ふるさと創生基金	110,519	142,686	△ 32,167	△ 22.5
市営住宅整備基金	2,035,111	939,117	1,095,994	116.7
人権・生活環境基金	132,431	132,331	100	0.1
地域福祉基金	163,448	25,678	137,770	536.5
減債基金	4,017,000	4,009,700	7,300	0.2
介護保険給付費準備基金	1,759,720	1,689,343	70,377	4.2
大阪外環状線鉄道基金	—	376,629	△ 376,629	—
愛はぐくむ子どもスクラム基金	202,352	195,376	6,976	3.6
都市経営基盤整備基金	126,230	105,614	20,616	19.5
豊かな環境創造基金	16,991	28,928	△ 11,937	△ 41.3
一般旅券発給事務等印紙購入基金	25,000	25,000	0	0.0
ラグビーのまち東大阪基金	182,900	114,000	68,900	60.4
国民健康保険財政調整基金	1,739,000	913,200	825,800	90.4
計	28,514,830	26,867,904	1,646,926	6.1

基金総額は285億1,483万円で、前年度末と比較して16億4,693万円(6.1%)増加している。

これは主に、財政調整基金が減少し、大阪外環状線鉄道基金が皆減したものの、市営住宅整備基金及び国民健康保険財政調整基金が増加したことによるものである。

## 平成30年度基金の運用状況に関する審査意見

### 第1 審査の対象

平成30年度基金の運用状況に関する調書

土地開発基金

同和更生資金貸付基金

水洗便所改造資金貸付基金

緊急小口生活資金貸付基金

一般旅券発給事務等印紙購入基金

### 第2 審査の期間

令和元年6月27日から令和元年8月20日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況、事務処理及び年度比較について審査を実施した。

### 第4 審査の結果

各基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金運用の状況を適正に表示しているものと認められた。

基金別の運用状況及び審査意見は、次のとおりである。

## 1 土地開発基金

(単位:千円)

区 分	29 年 度 末			運用額	回収額	30 年 度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
土 地 開 発 基 金	1,362,399	548,601	1,911,000	0	142,374	1,220,024	690,976	1,911,000

当年度末の基金総額は19億1,100万円で、前年度末と同額となっている。

前年度末の運用中の額は13億6,240万円で、当年度は新たな運用がなかった一方、1億4,237万円を回収した結果、当年度末の運用現在高は12億2,002万円となった。

運用中のもののうち、事業用地の取得後、長期間経過しているものがある。

基金の効率的な運用を図るため、資金の早期回収に努められたい。

## 2 同和更生資金貸付基金

(単位:千円)

区 分	29 年 度 末			運用額	回収額	30 年 度 末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額			貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
同 和 更 生 資 金 貸 付 基 金	3,161	196	3,357	0	58	3,103	58	3,161

当年度末の基金総額は316万円で、前年度末より20万円減少している。

これは、大阪府からの借入金返済のため、前年度末資金残額相当の20万円を当年度で取り崩したことにより減少したものである。同和更生資金貸付基金に関しては、平成6年度以降は新規貸付を行わず、回収のみを行っている。

前年度からの貸付運用額は316万円、当年度回収額は6万円で、当年度末の貸付運用額のうち最終償還期限が経過した未収金は310万円(貸付運用額の100%)となっている。

未収金の早期回収に努められたい。

## 3 水洗便所改造資金貸付基金

(単位:千円)

区 分	29 年 度 末			運用額	回収額	30 年 度 末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額			貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 基 金	41,434	98,566	140,000	0	3,211	38,224	101,776	140,000

当年度末の基金総額は1億4,000万円で、前年度末と同額となっている。

前年度からの貸付運用額は4,143万円、当年度回収額は321万円で、当年度末の貸付運用額は3,822万円となっている。

当年度は新規貸付を行わず、回収のみを行っている。

当年度末の貸付運用額のうち最終償還期限が経過した未収金は 3,651 万円(貸付運用額の 95.5%)で、前年度末より 286 万円増加している。

未収金の早期回収に努められたい。

#### 4 緊急小口生活資金貸付基金

(単位:千円)

区 分	29 年 度 末			貸付額 (運用額)	回収額	不納欠損額	30 年 度 末		
	貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額				貸付運用額 (運用現在高)	資金残高	基金総額
緊急小口生活 資金貸付基金	97,044	14,224	111,268	1,470	3,231	60	95,223	15,984	111,208

当年度末の基金総額は 1 億 1,121 万円で、前年度末より 6 万円減少している。

これは、債務者及び保証人が死亡し回収不能となったため債権放棄を行った貸付金 6 万円を、不納欠損処分したことにより減少したものである。

前年度からの貸付運用額は 9,704 万円で、当年度の貸付額 147 万円、回収額 323 万円及び不納欠損額 6 万円を加減すると、当年度末の貸付運用額は 9,522 万円となっている。

基金総額に対する当年度貸付額の回転率は、0.01 回となっている。

当年度末の貸付運用額のうち最終償還期限が経過した未収金は 9,374 万円で、貸付運用額の 98.4%と前年度末より 0.5 ポイント高くなり、更に厳しさを増している。

未収金の早期回収に努められたい。

#### 5 一般旅券発給事務等印紙購入基金

(単位:千円)

区 分	29 年 度 末			購入額 (運用額)	払出額 (回収額)	30 年 度 末		
	印紙等残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額			印紙残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額
一般旅券発給事務等 印紙購入基金	15,719	9,281	25,000	135,220	134,835	16,104	8,896	25,000

当基金により購入し、窓口にて販売している収入印紙及び大阪府証紙のうち、大阪府証紙については、平成 30 年 10 月 1 日をもって廃止されたことから、これ以降は収入印紙のみ購入している。

当年度末の基金総額は 2,500 万円で、印紙等の購入額は 1 億 3,522 万円、払出額は 1 億 3,484 万円となっている。

一般旅券交付件数は 11,026 件、1 日当たり平均交付件数は 45.2 件で、前年度と比較して 4.2 件増加している。



# 決算審査資料





## 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第1表	会計別歳入歳出決算総括表（総計決算額表）……………	90
第2表	会計別歳入歳出決算総括表（純計決算額表）……………	92
第3表	一般会計財源別年度比較表……………	94
第4表	市税収入状況一覧表……………	96
第5表	各会計款別歳入一覧表……………	98
第6表	会計別歳入年度比較表……………	104
第7表	一般会計款別歳入年度比較表……………	106
第8表	各会計款別歳出一覧表……………	108
第9表	会計別歳出年度比較表……………	114
第10表	一般会計款別歳出年度比較表……………	116
第11表	会計別歳出節別集計表……………	118
第12表	一般会計歳出款別節別集計表……………	122
第13表	一般会計歳出節別年度比較表……………	124
第14表	会計別使途別分類表……………	126
第15表	会計別使途別年度比較表……………	128

第1表

## 会 計 別 歳 入 歳 出

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計	204,452,700,503	202,357,275,411	2,095,425,092
特 別 会 計	121,130,942,277	117,756,079,523	3,374,862,754
国民健康保険事業	57,569,302,339	57,157,954,331	411,348,008
奨 学 事 業	115,292,700	33,947,020	81,345,680
財 産 区 管 理	813,064,497	20,277,361	792,787,136
公共用地先行取得事業	808,967,096	771,488,306	37,478,790
交通災害共済事業	218,342,426	19,388,648	198,953,778
火 災 共 済 事 業	340,668,350	9,879,508	330,788,842
介 護 保 険 事 業	45,658,050,733	44,620,955,271	1,037,095,462
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	179,840,160	29,667,094	150,173,066
後 期 高 齢 者 医 療	11,590,943,104	11,256,051,112	334,891,992
病 院 事 業 債 管 理	3,836,470,872	3,836,470,872	0
合 計	325,583,642,780	320,113,354,934	5,470,287,846

(注) 単年度収支とは、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

## 決算総括表（総計決算額表）

（単位：円）

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支 (C) - (D)	単年度収支
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計 (D)		
0	116,489,017	0	116,489,017	1,978,936,075	495,608,116
0	67,320	0	67,320	3,374,795,434	△ 764,161,692
0	0	0	0	411,348,008	△ 1,427,075,003
0	0	0	0	81,345,680	11,168,013
0	0	0	0	792,787,136	△ 1,600,118
0	67,320	0	67,320	37,411,470	11,431,526
0	0	0	0	198,953,778	250,014
0	0	0	0	330,788,842	8,427,892
0	0	0	0	1,037,095,462	501,809,888
0	0	0	0	150,173,066	47,440,764
0	0	0	0	334,891,992	83,985,332
0	0	0	0	0	0
0	116,556,337	0	116,556,337	5,353,731,509	△ 268,553,576

第2表

## 会計別歳入歳出

区分	歳入		
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計	204,452,700,503	70,037,000	204,382,663,503
特別会計	121,130,942,277	19,166,933,010	101,964,009,267
国民健康保険事業	57,569,302,339	5,792,207,094	51,777,095,245
奨学事業	115,292,700	1,511,031	113,781,669
財産区管理	813,064,497	0	813,064,497
公共用地先行取得事業	808,967,096	559,744,000	249,223,096
交通災害共済事業	218,342,426	9,000	218,333,426
火災共済事業	340,668,350	0	340,668,350
介護保険事業	45,658,050,733	6,461,660,000	39,196,390,733
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	179,840,160	1,824,885	178,015,275
後期高齢者医療	11,590,943,104	6,349,977,000	5,240,966,104
病院事業債管理	3,836,470,872	0	3,836,470,872
合計	325,583,642,780	19,236,970,010	306,346,672,770

(注) 重複計算控除額には、各会計相互間の繰り出しにかかる金額のみを計上した。

## 決算総括表（純計決算額表）

（単位：円）

歳		出		差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
202,357,275,411	19,166,933,010	183,190,342,401	2,095,425,092	21,192,321,102	
117,756,079,523	70,037,000	117,686,042,523	3,374,862,754	△ 15,722,033,256	
57,157,954,331	41,962,000	57,115,992,331	411,348,008	△ 5,338,897,086	
33,947,020	0	33,947,020	81,345,680	79,834,649	
20,277,361	0	20,277,361	792,787,136	792,787,136	
771,488,306	0	771,488,306	37,478,790	△ 522,265,210	
19,388,648	0	19,388,648	198,953,778	198,944,778	
9,879,508	0	9,879,508	330,788,842	330,788,842	
44,620,955,271	27,741,000	44,593,214,271	1,037,095,462	△ 5,396,823,538	
29,667,094	0	29,667,094	150,173,066	148,348,181	
11,256,051,112	334,000	11,255,717,112	334,891,992	△ 6,014,751,008	
3,836,470,872	0	3,836,470,872	0	0	
320,113,354,934	19,236,970,010	300,876,384,924	5,470,287,846	5,470,287,846	

第3表

## 一 般 会 計 財 源 別

区 分	決 算 額		
	30年度	29年度	28年度
自主財源	90,934,006,147	90,827,337,487	92,099,988,524
市 税	77,047,929,735	76,241,676,388	76,010,165,409
分担金及び負担金	2,110,754,356	2,280,932,661	2,459,473,903
使用料及び手数料	2,800,469,331	2,665,039,320	2,706,108,228
財産収入	990,463,174	1,671,115,665	813,024,116
寄 附 金	159,545,336	126,202,003	240,027,044
繰 入 金	1,742,543,193	3,326,117,080	4,815,642,388
諸 収 入	4,453,206,183	3,321,450,715	3,097,096,500
繰 越 金	1,629,094,839	1,194,803,655	1,958,450,936
依存財源	113,518,694,356	111,389,405,596	110,001,704,536
地 方 譲 与 税	756,054,000	748,427,000	750,667,002
利子割交付金	146,239,000	154,413,000	86,390,000
配当割交付金	348,152,000	438,133,000	314,978,000
株式等譲渡所得割交付金	295,244,000	444,086,000	186,074,000
地方消費税交付金	9,098,982,000	9,307,840,000	9,252,971,000
自動車取得税交付金	409,207,000	381,153,000	299,170,000
地方特例交付金	404,338,000	360,317,000	345,058,000
地方交付税	20,023,576,000	19,312,288,000	19,820,453,000
交通安全対策特別交付金	65,428,000	71,404,000	74,636,000
国庫支出金	49,043,253,841	49,874,789,823	48,162,106,705
府 支 出 金	13,175,720,515	12,872,354,773	11,698,800,829
市 債	19,752,500,000	17,424,200,000	19,010,400,000
合 計	204,452,700,503	202,216,743,083	202,101,693,060

# 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率	
30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
44.5	44.9	45.6	100.1	98.6
37.7	37.7	37.6	101.1	100.3
1.0	1.1	1.2	92.5	92.7
1.4	1.3	1.3	105.1	98.5
0.5	0.8	0.4	59.3	205.5
0.1	0.1	0.1	126.4	52.6
0.9	1.6	2.4	52.4	69.1
2.2	1.6	1.5	134.1	107.2
0.8	0.6	1.0	136.3	61.0
55.5	55.1	54.4	101.9	101.3
0.4	0.4	0.4	101.0	99.7
0.1	0.1	0.0	94.7	178.7
0.2	0.2	0.2	79.5	139.1
0.1	0.2	0.1	66.5	238.7
4.5	4.6	4.6	97.8	100.6
0.2	0.2	0.1	107.4	127.4
0.2	0.2	0.2	112.2	104.4
9.8	9.6	9.8	103.7	97.4
0.0	0.0	0.0	91.6	95.7
24.0	24.7	23.8	98.3	103.6
6.4	6.4	5.8	102.4	110.0
9.7	8.6	9.4	113.4	91.7
100.0	100.0	100.0	101.1	100.1

第4表

## 市 税 収 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
市 税	76,986,000,000	100.0	78,043,742,545	100.0	101.4	77,047,929,735
現年課税分	76,471,000,000	99.3	76,941,677,288	98.6	100.6	76,517,143,100
滞納繰越分	515,000,000	0.7	1,102,065,257	1.4	214.0	530,786,635
市 民 税	31,098,000,000	40.4	31,698,160,173	40.6	101.9	31,130,365,070
個 人	24,409,000,000	31.7	24,821,776,399	31.8	101.7	24,375,962,506
現年課税分	24,196,000,000	31.4	24,394,876,022	31.3	100.8	24,157,753,935
滞納繰越分	213,000,000	0.3	426,900,377	0.5	200.4	218,208,571
法 人	6,689,000,000	8.7	6,876,383,774	8.8	102.8	6,754,402,564
現年課税分	6,673,000,000	8.7	6,757,802,200	8.7	101.3	6,741,465,042
滞納繰越分	16,000,000	0.0	118,581,574	0.2	741.1	12,937,522
固 定 資 産 税	31,719,000,000	41.2	32,046,307,249	41.1	101.0	31,767,514,965
現年課税分	31,510,000,000	40.9	31,667,582,100	40.6	100.5	31,545,506,335
滞納繰越分	209,000,000	0.3	378,725,149	0.5	181.2	222,008,630
軽 自 動 車 税	604,000,000	0.8	659,891,837	0.8	109.3	605,624,500
現年課税分	595,000,000	0.8	613,818,900	0.8	103.2	594,826,914
滞納繰越分	9,000,000	0.0	46,072,937	0.1	511.9	10,797,586
市 た ば こ 税	4,473,000,000	5.8	4,461,835,066	5.7	99.8	4,461,787,151
入 湯 税	2,000,000	0.0	1,708,800	0.0	85.4	1,708,800
事 業 所 税	2,240,000,000	2.9	2,232,567,330	2.9	99.7	2,228,436,418
現年課税分	2,238,000,000	2.9	2,226,113,600	2.9	99.5	2,226,479,718
滞納繰越分	2,000,000	0.0	6,453,730	0.0	322.7	1,956,700
都 市 計 画 税	6,850,000,000	8.9	6,943,272,090	8.9	101.4	6,852,492,831
現年課税分	6,784,000,000	8.8	6,817,940,600	8.7	100.5	6,787,615,205
滞納繰越分	66,000,000	0.1	125,331,490	0.2	189.9	64,877,626



# 状 況 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
100.0	100.1	98.7	121,712,870	100.0	0.2	874,099,940	100.0	1.1	24,425,589
99.3	100.1	99.4	0	—	—	424,534,188	48.6	0.6	23,991,391
0.7	103.1	48.2	121,712,870	100.0	11.0	449,565,752	51.4	40.8	434,198
40.4	100.1	98.2	92,083,738	75.7	0.3	475,711,365	54.4	1.5	17,736,898
31.6	99.9	98.2	58,020,456	47.7	0.2	387,793,437	44.4	1.6	16,036,398
31.4	99.8	99.0	0	—	—	237,122,087	27.1	1.0	15,915,973
0.3	102.4	51.1	58,020,456	47.7	13.6	150,671,350	17.2	35.3	120,425
8.8	101.0	98.2	34,063,282	28.0	0.5	87,917,928	10.1	1.3	1,700,500
8.7	101.0	99.8	0	—	—	16,337,158	1.9	0.2	1,700,500
0.0	80.9	10.9	34,063,282	28.0	28.7	71,580,770	8.2	60.4	0
41.2	100.2	99.1	18,660,406	15.3	0.1	260,131,878	29.8	0.8	4,101,450
40.9	100.1	99.6	0	—	—	122,075,765	14.0	0.4	3,873,381
0.3	106.2	58.6	18,660,406	15.3	4.9	138,056,113	15.8	36.5	228,069
0.8	100.3	91.8	5,573,300	4.6	0.8	48,694,037	5.6	7.4	91,300
0.8	100.0	96.9	0	—	—	18,991,986	2.2	3.1	83,700
0.0	120.0	23.4	5,573,300	4.6	12.1	29,702,051	3.4	64.5	7,600
5.8	99.7	100.0	0	—	—	47,915	0.0	0.0	0
0.0	85.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.9	99.5	99.8	221,400	0.2	0.0	3,909,512	0.4	0.2	1,562,318
2.9	99.5	100.0	0	—	—	△366,118	0.0	0.0	1,562,318
0.0	97.8	30.3	221,400	0.2	3.4	4,275,630	0.5	66.3	0
8.9	100.0	98.7	5,174,026	4.3	0.1	85,605,233	9.8	1.2	933,623
8.8	100.1	99.6	0	—	—	30,325,395	3.5	0.4	855,519
0.1	98.3	51.8	5,174,026	4.3	4.1	55,279,838	6.3	44.1	78,104

第5表-1

## 各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
一 般 会 計	市 税	76,986,000,000	36.4	78,043,742,545	37.4	101.4	77,047,929,735
	地 方 譲 与 税	732,000,000	0.3	756,054,000	0.4	103.3	756,054,000
	利 子 割 交 付 金	142,000,000	0.1	146,239,000	0.1	103.0	146,239,000
	配 当 割 交 付 金	338,000,000	0.2	348,152,000	0.2	103.0	348,152,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	296,000,000	0.1	295,244,000	0.1	99.7	295,244,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,100,000,000	4.3	9,098,982,000	4.4	100.0	9,098,982,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	409,000,000	0.2	409,207,000	0.2	100.1	409,207,000
	地 方 特 例 交 付 金	404,338,000	0.2	404,338,000	0.2	100.0	404,338,000
	地 方 交 付 税	19,925,443,000	9.4	20,023,576,000	9.6	100.5	20,023,576,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	75,000,000	0.0	65,428,000	0.0	87.2	65,428,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,239,549,000	1.1	2,164,813,172	1.0	96.7	2,110,754,356
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,828,863,000	1.3	3,073,579,783	1.5	108.7	2,800,469,331
	国 庫 支 出 金	50,129,504,000	23.7	49,043,253,841	23.5	97.8	49,043,253,841
	府 支 出 金	14,327,129,000	6.8	13,175,720,515	6.3	92.0	13,175,720,515
	財 産 収 入	411,099,000	0.2	1,007,318,536	0.5	245.0	990,463,174
	寄 附 金	162,490,000	0.1	159,545,336	0.1	98.2	159,545,336
	繰 入 金	3,247,354,000	1.5	1,742,543,193	0.8	53.7	1,742,543,193
	諸 収 入	4,374,071,000	2.1	7,168,535,739	3.4	163.9	4,453,206,183
	市 債	23,881,000,000	11.3	19,752,500,000	9.5	82.7	19,752,500,000
繰 越 金	1,629,093,880	0.8	1,629,094,839	0.8	100.0	1,629,094,839	
	計	211,637,933,880	100.0	208,507,867,499	100.0	98.5	204,452,700,503
特 別 会 計	国民健康保険料	9,784,459,000	16.6	11,996,530,118	20.1	122.6	9,993,369,610
	一 部 負 担 金	4,000	0.0	0	—	—	0
	使 用 料 及 び 手 数 料	100,000	0.0	54,300	0.0	54.3	54,300
	府 支 出 金	41,036,316,000	69.8	39,688,493,427	66.5	96.7	39,688,493,427
	繰 入 金	6,274,066,000	10.7	5,932,207,094	9.9	94.6	5,932,207,094
	諸 収 入	156,108,000	0.3	226,390,822	0.4	145.0	114,095,910
	繰 越 金	1,538,822,000	2.6	1,838,423,011	3.1	119.5	1,838,423,011
	財 産 収 入	2,658,000	0.0	2,658,987	0.0	100.0	2,658,987
	計	58,792,533,000	100.0	59,684,757,759	100.0	101.5	57,569,302,339

# 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	
37.7	100.1	98.7	121,712,870	54.8	0.2	874,099,940	22.8	1.1	24,425,589
0.4	103.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	103.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	103.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	99.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
9.8	100.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	87.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.0	94.2	97.5	5,615,680	2.5	0.3	48,443,136	1.3	2.2	40,700
1.4	99.0	91.1	16,531,146	7.4	0.5	256,579,306	6.7	8.3	42,090
24.0	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
6.4	92.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.5	240.9	98.3	0	—	—	16,855,362	0.4	1.7	0
0.1	98.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.9	53.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.2	101.8	62.1	78,219,219	35.2	1.1	2,637,110,337	68.8	36.8	0
9.7	82.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	96.6	98.1	222,078,915	100.0	0.1	3,833,088,081	100.0	1.8	24,508,379
17.4	102.1	83.3	504,055,058	98.8	4.2	1,499,105,450	93.4	12.5	76,143,981
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
0.0	54.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
68.9	96.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
10.3	94.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	73.1	50.4	6,377,300	1.2	2.8	105,917,612	6.6	46.8	0
3.2	119.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	97.9	96.5	510,432,358	100.0	0.9	1,605,023,062	100.0	2.7	76,143,981

(注) 一般会計の「使用料及び手数料」4,880円については未精算となっている。

第5表-2

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	
特 別 会 計	奨 学 事 業	財 産 収 入	68,000	0.1	51,936	0.0	76.4	51,936
		返 還 金	44,801,000	94.6	113,577,686	61.3	253.5	43,552,066
		寄 附 金	1,000	0.0	0	—	—	0
		繰 入 金	2,500,000	5.3	1,511,031	0.8	60.4	1,511,031
		繰 越 金	1,000	0.0	70,177,667	37.9	※	70,177,667
	計	47,371,000	100.0	185,318,320	100.0	391.2	115,292,700	
	財 産 区 管 理	財 産 収 入	16,404,000	37.4	17,043,399	2.1	103.9	16,960,097
		繰 越 金	25,903,000	59.1	794,387,254	97.7	3,066.8	794,387,254
		諸 収 入	1,501,000	3.4	1,717,146	0.2	114.4	1,717,146
	計	43,808,000	100.0	813,147,799	100.0	1,856.2	813,064,497	
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	財 産 収 入	140,547,000	16.2	150,643,152	18.6	107.2	150,643,152
		繰 入 金	559,744,000	64.4	559,744,000	69.2	100.0	559,744,000
		繰 越 金	1,000	0.0	25,979,944	3.2	※	25,979,944
		市 債	169,300,000	19.5	72,600,000	9.0	42.9	72,600,000
	計	869,592,000	100.0	808,967,096	100.0	93.0	808,967,096	
	交 通 災 害 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	22,820,000	75.5	19,629,000	9.0	86.0	19,629,000
繰 越 金		7,372,000	24.4	198,703,764	91.0	2,695.4	198,703,764	
諸 収 入		1,000	0.0	662	0.0	66.2	662	
繰 入 金		20,000	0.1	9,000	0.0	45.0	9,000	
計	30,213,000	100.0	218,342,426	100.0	722.7	218,342,426		
火 災 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	21,400,000	89.5	18,307,400	5.4	85.5	18,307,400	
	繰 越 金	2,517,000	10.5	322,360,950	94.6	※	322,360,950	
	諸 収 入	1,000	0.0	0	—	—	0	
	計	23,918,000	100.0	340,668,350	100.0	1,424.3	340,668,350	

# 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
0.0	76.4	100.0	0	-	-	0	-	-	0
37.8	97.2	38.3	5,396,534	100.0	4.8	64,629,086	100.0	56.9	0
-	-	-	0	-	-	0	-	-	0
1.3	60.4	100.0	0	-	-	0	-	-	0
60.9	※	100.0	0	-	-	0	-	-	0
100.0	243.4	62.2	5,396,534	100.0	2.9	64,629,086	100.0	34.9	0
2.1	103.4	99.5	0	-	-	83,302	100.0	0.5	0
97.7	3,066.8	100.0	0	-	-	0	-	-	0
0.2	114.4	100.0	0	-	-	0	-	-	0
100.0	1,856.0	100.0	0	-	-	83,302	100.0	0.0	0
18.6	107.2	100.0	0	-	-	0	-	-	0
69.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0
3.2	※	100.0	0	-	-	0	-	-	0
9.0	42.9	100.0	0	-	-	0	-	-	0
100.0	93.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0
9.0	86.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0
91.0	2,695.4	100.0	0	-	-	0	-	-	0
0.0	66.2	100.0	0	-	-	0	-	-	0
0.0	45.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0
100.0	722.7	100.0	0	-	-	0	-	-	0
5.4	85.5	100.0	0	-	-	0	-	-	0
94.6	※	100.0	0	-	-	0	-	-	0
-	-	-	0	-	-	0	-	-	0
100.0	1,424.3	100.0	0	-	-	0	-	-	0

第5表-3

## 各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	
特 別 会 計	介 護 保 險 事 業	保 險 料	10,002,401,000	21.9	10,599,127,291	23.0	106.0	10,108,467,437
		使用料及び手数料	4,512,000	0.0	3,586,300	0.0	79.5	3,586,300
		国 庫 支 出 金	10,673,677,000	23.3	10,713,326,587	23.2	100.4	10,713,326,587
		支 払 基 金 交 付 金	11,812,222,000	25.8	11,521,219,896	25.0	97.5	11,521,219,896
		府 支 出 金	6,259,627,000	13.7	6,265,711,769	13.6	100.1	6,265,711,769
		財 産 収 入	3,257,000	0.0	3,257,413	0.0	100.0	3,257,413
		繰 入 金	6,505,855,000	14.2	6,493,307,398	14.1	99.8	6,493,307,398
		繰 越 金	492,653,000	1.1	535,285,574	1.2	108.7	535,285,574
	諸 収 入	470,000	0.0	26,899,842	0.1	5,723.4	13,888,359	
		計	45,754,674,000	100.0	46,161,722,070	100.0	100.9	45,658,050,733
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	繰 入 金	2,036,000	2.8	1,824,885	0.6	89.6	1,824,885
諸 収 入		68,362,000	94.3	181,359,109	63.4	265.3	75,282,973	
繰 越 金		2,111,000	2.9	102,732,302	35.9	4,866.5	102,732,302	
		計	72,509,000	100.0	285,916,296	100.0	394.3	179,840,160
	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,891,751,000	43.2	4,942,108,307	42.4	101.0	4,871,012,449
		使用料及び手数料	10,000	0.0	3,900	0.0	39.0	3,900
		繰 入 金	6,349,977,000	56.1	6,349,977,000	54.4	100.0	6,349,977,000
		諸 収 入	69,609,000	0.6	119,043,095	1.0	171.0	119,043,095
		繰 越 金	1,000	0.0	250,906,660	2.2	※	250,906,660
		計	11,311,348,000	100.0	11,662,038,962	100.0	103.1	11,590,943,104
	病 院 事 業 債 管 理	諸 収 入	1,478,431,000	33.8	1,478,170,872	38.5	100.0	1,478,170,872
		市 債	2,902,000,000	66.2	2,358,300,000	61.5	81.3	2,358,300,000
		計	4,380,431,000	100.0	3,836,470,872	100.0	87.6	3,836,470,872
一 般 会 計 合 計			211,637,933,880	63.6	208,507,867,499	62.7	98.5	204,452,700,503
特 別 会 計 合 計			121,326,397,000	36.4	123,997,349,950	37.3	102.2	121,130,942,277
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計			332,964,330,880	100.0	332,505,217,449	100.0	99.9	325,583,642,780

# 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
22.1	101.1	95.4	144,555,246	97.8	1.4	346,104,608	97.3	3.3	16,443,486
0.0	79.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
23.5	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
25.2	97.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
13.7	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
14.2	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.2	108.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	2,955.0	51.6	3,229,872	2.2	12.0	9,781,611	2.7	36.4	0
100.0	99.8	98.9	147,785,118	100.0	0.3	355,886,219	100.0	0.8	16,443,486
1.0	89.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
41.9	110.1	41.5	0	—	—	106,076,136	100.0	58.5	0
57.1	4,866.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	248.0	62.9	0	—	—	106,076,136	100.0	37.1	0
42.0	99.6	98.6	13,839,219	100.0	0.3	57,256,639	100.0	1.2	9,691,614
0.0	39.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
54.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.0	171.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.2	※	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	102.5	99.4	13,839,219	100.0	0.1	57,256,639	100.0	0.5	9,691,614
38.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
61.5	81.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	87.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
62.8	96.6	98.1	222,078,915	24.7	0.1	3,833,088,081	63.7	1.8	24,508,379
37.2	99.8	97.7	677,453,229	75.3	0.5	2,188,954,444	36.3	1.8	102,279,081
100.0	97.8	97.9	899,532,144	100.0	0.3	6,022,042,525	100.0	1.8	126,787,460

第6表

## 会 計 別 歳 入

区 分	収 入 済 額		
	30年度	29年度	28年度
一 般 会 計	204,452,700,503	202,216,743,083	202,101,693,060
特 別 会 計	121,130,942,277	128,464,990,243	126,846,786,687
国民健康保険事業	57,569,302,339	69,479,598,390	71,320,986,965
奨 学 事 業	115,292,700	102,071,794	89,775,737
財 産 区 管 理	813,064,497	829,153,929	767,424,613
公共用地先行取得事業	808,967,096	755,530,416	814,919,283
交通災害共済事業	218,342,426	218,529,585	220,907,451
火 災 共 済 事 業	340,668,350	331,965,899	314,969,822
介 護 保 険 事 業	45,658,050,733	43,483,391,472	41,351,589,421
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	179,840,160	157,948,429	146,523,348
後 期 高 齢 者 医 療	11,590,943,104	11,320,669,944	10,520,804,758
病 院 事 業 債 管 理	3,836,470,872	1,786,130,385	1,298,885,289
合 計	325,583,642,780	330,681,733,326	328,948,479,747



# 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
62.8	61.2	61.4	101.1	100.1	96.6	97.2	94.7	98.1	97.9	97.7
37.2	38.8	38.6	94.3	101.3	99.8	98.0	99.2	97.7	97.5	97.0
17.7	21.0	21.7	82.9	97.4	97.9	96.1	97.0	96.5	96.5	95.8
0.0	0.0	0.0	113.0	113.7	243.4	228.7	202.7	62.2	56.2	51.1
0.2	0.3	0.2	98.1	108.0	1,856.0	1,205.0	1,579.5	100.0	99.9	100.0
0.2	0.2	0.2	107.1	92.7	93.0	90.0	93.3	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	99.9	98.9	722.7	678.3	657.3	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	102.6	105.4	1,424.3	1,032.0	944.4	100.0	100.0	100.0
14.0	13.1	12.6	105.0	105.2	99.8	98.1	98.9	98.9	98.9	98.8
0.1	0.0	0.0	113.9	107.8	248.0	160.7	132.6	62.9	58.4	56.0
3.6	3.4	3.2	102.4	107.6	102.5	101.0	103.5	99.4	99.3	99.2
1.2	0.5	0.4	214.8	137.5	87.6	81.0	98.9	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	98.5	100.5	97.8	97.5	96.4	97.9	97.7	97.4

第7表

## 一 般 会 計 款 別

区 分	収 入 濟 額		
	30年度	29年度	28年度
市 税	77,047,929,735	76,241,676,388	76,010,165,409
地 方 譲 与 税	756,054,000	748,427,000	750,667,002
利 子 割 交 付 金	146,239,000	154,413,000	86,390,000
配 当 割 交 付 金	348,152,000	438,133,000	314,978,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	295,244,000	444,086,000	186,074,000
地 方 消 費 税 交 付 金	9,098,982,000	9,307,840,000	9,252,971,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	409,207,000	381,153,000	299,170,000
地 方 特 例 交 付 金	404,338,000	360,317,000	345,058,000
地 方 交 付 税	20,023,576,000	19,312,288,000	19,820,453,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,428,000	71,404,000	74,636,000
分 担 金 及 び 負 担 金	2,110,754,356	2,280,932,661	2,459,473,903
使 用 料 及 び 手 数 料	2,800,469,331	2,665,039,320	2,706,108,228
国 庫 支 出 金	49,043,253,841	49,874,789,823	48,162,106,705
府 支 出 金	13,175,720,515	12,872,354,773	11,698,800,829
財 産 収 入	990,463,174	1,671,115,665	813,024,116
寄 附 金	159,545,336	126,202,003	240,027,044
繰 入 金	1,742,543,193	3,326,117,080	4,815,642,388
諸 収 入	4,453,206,183	3,321,450,715	3,097,096,500
市 債	19,752,500,000	17,424,200,000	19,010,400,000
繰 越 金	1,629,094,839	1,194,803,655	1,958,450,936
合 計	204,452,700,503	202,216,743,083	202,101,693,060

# 歳入年度比較表

(単位：円・%)

構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
37.7	37.7	37.6	101.1	100.3	100.1	100.2	100.1	98.7	98.4	98.1
0.4	0.4	0.4	101.0	99.7	103.3	104.2	102.7	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.0	94.7	178.7	103.0	97.1	100.5	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	79.5	139.1	103.0	140.4	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.1	66.5	238.7	99.7	86.7	100.0	100.0	100.0	100.0
4.5	4.6	4.6	97.8	100.6	100.0	99.4	99.2	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	107.4	127.4	100.1	105.0	114.6	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	112.2	104.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9.8	9.6	9.8	103.7	97.4	100.5	100.5	100.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	91.6	95.7	87.2	89.3	74.6	100.0	100.0	100.0
1.0	1.1	1.2	92.5	92.7	94.2	97.9	98.1	97.5	96.8	94.6
1.4	1.3	1.3	105.1	98.5	99.0	97.4	98.0	91.1	89.4	87.4
24.0	24.7	23.8	98.3	103.6	97.8	97.1	94.6	100.0	100.0	100.0
6.4	6.4	5.8	102.4	110.0	92.0	97.4	93.4	100.0	100.0	100.0
0.5	0.8	0.4	59.3	205.5	240.9	116.2	342.5	98.3	99.2	98.9
0.1	0.1	0.1	126.4	52.6	98.2	119.1	233.0	100.0	100.0	100.0
0.9	1.6	2.4	52.4	69.1	53.7	75.0	50.0	100.0	100.0	100.0
2.2	1.6	1.5	134.1	107.2	101.8	104.8	106.8	62.1	54.7	52.4
9.7	8.6	9.4	113.4	91.7	82.7	83.5	82.9	100.0	100.0	100.0
0.8	0.6	1.0	136.3	61.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	101.1	100.1	96.6	97.2	94.7	98.1	97.9	97.7

第8表-1

## 各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
一 般 会 計	議 会 費	821,065,000	0.4	773,419,690	0.4	94.2	0	
	総 務 費	20,836,863,904	9.8	20,315,212,984	10.0	97.5	0	
	民 生 費	105,489,307,431	49.8	102,296,636,286	50.6	97.0	0	
	衛 生 費	13,832,140,620	6.5	13,200,173,903	6.5	95.4	0	
	産 業 費	3,065,781,000	1.4	2,810,045,192	1.4	91.7	0	
	土 木 費	24,537,502,917	11.6	22,891,952,556	11.3	93.3	0	
	消 防 費	5,354,639,784	2.5	5,247,718,456	2.6	98.0	0	
	教 育 費	16,106,525,826	7.6	13,520,197,997	6.7	83.9	0	
	公 債 費	18,267,885,000	8.6	18,019,880,065	8.9	98.6	0	
	諸 支 出 金	3,282,159,000	1.6	3,282,038,282	1.6	100.0	0	
予 備 費	44,063,398	0.0	0	—	—	0		
	計	211,637,933,880	100.0	202,357,275,411	100.0	95.6	0	
特 別 会 計	国民 健康 保 険 事 業	総 務 費	955,756,000	1.6	815,354,000	1.4	85.3	0
		保 険 給 付 費	39,900,187,000	67.9	38,559,966,807	67.5	96.6	0
		国民健康保険 事業費納付金	15,605,164,000	26.5	15,604,056,558	27.3	100.0	0
		共 同 事 業 拠 出 金	60,000	0.0	5,103	0.0	8.5	0
		保 健 事 業 費	372,250,000	0.6	253,373,013	0.4	68.1	0
		公 債 費	1,000	0.0	0	—	—	0
		諸 支 出 金	1,027,215,000	1.7	1,003,298,850	1.8	97.7	0
		予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—	0
		基 金 積 立 金	921,900,000	1.6	921,900,000	1.6	100.0	0
	計	58,792,533,000	100.0	57,157,954,331	100.0	97.2	0	

# 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	47,645,310	0.8	5.8
20,618,000	0	20,618,000	0.7	0.1	501,032,920	7.9	2.4
79,404,940	0	79,404,940	2.7	0.1	3,113,266,205	49.4	3.0
10,000,000	0	10,000,000	0.3	0.1	621,966,717	9.9	4.5
155,707,440	0	155,707,440	5.2	5.1	100,028,368	1.6	3.3
866,418,795	0	866,418,795	29.1	3.5	779,131,566	12.4	3.2
0	0	0	—	—	106,921,328	1.7	2.0
1,844,290,842	0	1,844,290,842	62.0	11.5	742,036,987	11.8	4.6
0	0	0	—	—	248,004,935	3.9	1.4
0	0	0	—	—	120,718	0.0	0.0
0	0	0	—	—	44,063,398	0.7	100.0
2,976,440,017	0	2,976,440,017	100.0	1.4	6,304,218,452	100.0	3.0
0	0	0	—	—	140,402,000	8.6	14.7
0	0	0	—	—	1,340,220,193	82.0	3.4
0	0	0	—	—	1,107,442	0.1	0.0
0	0	0	—	—	54,897	0.0	91.5
0	0	0	—	—	118,876,987	7.3	31.9
0	0	0	—	—	1,000	0.0	100.0
0	0	0	—	—	23,916,150	1.5	2.3
0	0	0	—	—	10,000,000	0.6	100.0
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	1,634,578,669	100.0	2.8

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
特 別 会 計	奨学事業	事 務 費	3,537,000	7.5	1,993,020	5.9	56.3	0
		奨学事業費	43,834,000	92.5	31,954,000	94.1	72.9	0
		計	47,371,000	100.0	33,947,020	100.0	71.7	0
	財産区管理	管 理 費	43,808,000	100.0	20,277,361	100.0	46.3	0
		計	43,808,000	100.0	20,277,361	100.0	46.3	0
	公共用地 先行取得事業	公共用地先行取得費	309,900,000	35.6	213,318,373	27.7	68.8	0
		公 債 費	559,692,000	64.4	558,169,933	72.3	99.7	0
		計	869,592,000	100.0	771,488,306	100.0	88.7	0
	交通災害 共済事業	交通災害共済費	30,213,000	100.0	19,388,648	100.0	64.2	0
		計	30,213,000	100.0	19,388,648	100.0	64.2	0
	火災共済 事業	火災共済費	23,918,000	100.0	9,879,508	100.0	41.3	0
		計	23,918,000	100.0	9,879,508	100.0	41.3	0

# 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	1,543,980	11.5	43.7
0	0	0	—	—	11,880,000	88.5	27.1
0	0	0	—	—	13,423,980	100.0	28.3
0	0	0	—	—	23,530,639	100.0	53.7
0	0	0	—	—	23,530,639	100.0	53.7
24,467,320	0	24,467,320	100.0	7.9	72,114,307	97.9	23.3
0	0	0	—	—	1,522,067	2.1	0.3
24,467,320	0	24,467,320	100.0	2.8	73,636,374	100.0	8.5
0	0	0	—	—	10,824,352	100.0	35.8
0	0	0	—	—	10,824,352	100.0	35.8
0	0	0	—	—	14,038,492	100.0	58.7
0	0	0	—	—	14,038,492	100.0	58.7

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 繰越	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率		
特 別 会 計	介 護 保 険 事 業	総 務 費	926,639,000	2.0	830,942,955	1.9	89.7	0
		保 険 給 付 費	41,810,491,000	91.4	41,129,308,050	92.2	98.4	0
		地 域 支 援 事 業 費	2,696,774,000	5.9	2,363,415,253	5.3	87.6	0
		基 金 積 立 金	54,587,000	0.1	45,870,611	0.1	84.0	0
		諸 支 出 金	256,282,000	0.6	251,418,402	0.6	98.1	0
		予 備 費	9,901,000	0.0	0	—	—	0
		計	45,754,674,000	100.0	44,620,955,271	100.0	97.5	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	72,509,000	100.0	29,667,094	100.0	40.9	0
		計	72,509,000	100.0	29,667,094	100.0	40.9	0
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	11,163,326,000	98.7	11,126,962,211	98.9	99.7	0
諸 支 出 金		9,634,000	0.1	7,073,728	0.1	73.4	0	
予 備 費		5,000,000	0.0	0	—	—	0	
計		11,311,348,000	100.0	11,256,051,112	100.0	99.5	0	
病 院 事 業 債 管 理	貸 付 金	2,902,000,000	66.2	2,358,300,000	61.5	81.3	0	
	公 債 費	1,478,431,000	33.8	1,478,170,872	38.5	100.0	0	
	計	4,380,431,000	100.0	3,836,470,872	100.0	87.6	0	
一 般 会 計 合 計		211,637,933,880	63.6	202,357,275,411	63.2	95.6	0	
特 別 会 計 合 計		121,326,397,000	36.4	117,756,079,523	36.8	97.1	0	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		332,964,330,880	100.0	320,113,354,934	100.0	96.1	0	



# 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	95,696,045	8.4	10.3
0	0	0	—	—	681,182,950	60.1	1.6
0	0	0	—	—	333,358,747	29.4	12.4
0	0	0	—	—	8,716,389	0.8	16.0
0	0	0	—	—	4,863,598	0.4	1.9
0	0	0	—	—	9,901,000	0.9	100.0
0	0	0	—	—	1,133,718,729	100.0	2.5
0	0	0	—	—	42,841,906	100.0	59.1
0	0	0	—	—	42,841,906	100.0	59.1
0	0	0	—	—	11,372,827	20.6	8.5
0	0	0	—	—	36,363,789	65.8	0.3
0	0	0	—	—	2,560,272	4.6	26.6
0	0	0	—	—	5,000,000	9.0	100.0
0	0	0	—	—	55,296,888	100.0	0.5
169,300,000	0	169,300,000	100.0	5.8	374,400,000	99.9	12.9
0	0	0	—	—	260,128	0.1	0.0
169,300,000	0	169,300,000	100.0	3.9	374,660,128	100.0	8.6
2,976,440,017	0	2,976,440,017	93.9	1.4	6,304,218,452	65.1	3.0
193,767,320	0	193,767,320	6.1	0.2	3,376,550,157	34.9	2.8
3,170,207,337	0	3,170,207,337	100.0	1.0	9,680,768,609	100.0	2.9

第9表

## 会 計 別 歳 出

区 分	支 出 済 額		
	30年度	29年度	28年度
一 般 会 計	202,357,275,411	200,587,648,244	200,906,889,405
特 別 会 計	117,756,079,523	124,326,033,117	122,722,194,655
国民健康保険事業	57,157,954,331	67,641,175,379	69,672,865,653
奨 学 事 業	33,947,020	31,894,127	34,317,689
財 産 区 管 理	20,277,361	34,766,675	21,210,652
公共用地先行取得事業	771,488,306	729,550,472	790,355,348
交通災害共済事業	19,388,648	19,825,821	24,106,419
火 災 共 済 事 業	9,879,508	9,604,949	2,786,903
介 護 保 険 事 業	44,620,955,271	42,948,105,898	40,662,863,785
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	29,667,094	55,216,127	67,960,726
後 期 高 齢 者 医 療	11,256,051,112	11,069,763,284	10,146,842,191
病 院 事 業 債 管 理	3,836,470,872	1,786,130,385	1,298,885,289
合 計	320,113,354,934	324,913,681,361	323,629,084,060

# 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	30年度	29年度	28年度
63.2	61.7	62.1	100.9	99.8	95.6	96.4	94.2
36.8	38.3	37.9	94.7	101.3	97.1	94.8	95.9
17.9	20.8	21.5	84.5	97.1	97.2	93.6	94.8
0.0	0.0	0.0	106.4	92.9	71.7	71.5	77.5
0.0	0.0	0.0	58.3	163.9	46.3	50.5	43.7
0.2	0.2	0.2	105.7	92.3	88.7	86.9	90.5
0.0	0.0	0.0	97.8	82.2	64.2	61.5	71.7
0.0	0.0	0.0	102.9	344.6	41.3	29.9	8.4
13.9	13.2	12.6	103.9	105.6	97.5	96.9	97.3
0.0	0.0	0.0	53.7	81.2	40.9	56.2	61.5
3.5	3.4	3.1	101.7	109.1	99.5	98.8	99.8
1.2	0.5	0.4	214.8	137.5	87.6	81.0	98.9
100.0	100.0	100.0	98.5	100.4	96.1	95.8	94.8

第10表

## 一 般 会 計 款 別

区 分	支 出 済 額		
	30年度	29年度	28年度
議 会 費	773,419,690	781,233,596	810,182,444
総 務 費	20,315,212,984	16,961,834,000	12,221,339,743
民 生 費	102,296,636,286	104,882,184,327	107,255,248,436
衛 生 費	13,200,173,903	12,990,148,996	14,808,947,258
産 業 費	2,810,045,192	2,694,410,362	3,246,773,521
土 木 費	22,891,952,556	20,357,739,600	19,721,999,048
消 防 費	5,247,718,456	6,961,335,950	5,842,444,157
教 育 費	13,520,197,997	14,654,954,618	17,410,379,971
公 債 費	18,019,880,065	17,148,322,529	16,441,493,827
諸 支 出 金	3,282,038,282	3,155,484,266	3,148,081,000
合 計	202,357,275,411	200,587,648,244	200,906,889,405

# 歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	30年度	29年度	28年度
0.4	0.4	0.4	99.0	96.4	94.2	93.5	93.1
10.0	8.5	6.1	119.8	138.8	97.5	95.4	71.3
50.6	52.3	53.4	97.5	97.8	97.0	97.0	96.1
6.5	6.5	7.4	101.6	87.7	95.4	94.6	95.6
1.4	1.3	1.6	104.3	83.0	91.7	97.1	96.8
11.3	10.1	9.8	112.4	103.2	93.3	94.2	96.4
2.6	3.5	2.9	75.4	119.2	98.0	95.5	96.8
6.7	7.3	8.7	92.3	84.2	83.9	95.4	93.4
8.9	8.5	8.2	105.1	104.3	98.6	100.0	100.0
1.6	1.6	1.6	104.0	100.2	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.9	99.8	95.6	96.4	94.2

## 会 計 別 歳 出

区 分	一 般 会 計					翌年度繰越額
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	
		金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率		
1 報 酬	1,977,402,000	1,868,463,333	0.9	94.5	0	
2 給 料	10,914,478,000	10,805,787,835	5.3	99.0	0	
3 職 員 手 当 等	10,162,148,341	9,878,308,859	4.9	97.2	0	
4 共 済 費	4,498,150,659	4,277,073,368	2.1	95.1	0	
5 災 害 補 償 費	5,820,000	4,677,380	0.0	80.4	0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,780,000	3,779,200	0.0	100.0	0	
7 賃 金	584,995,552	403,247,560	0.2	68.9	0	
8 報 償 費	380,000,910	342,937,603	0.2	90.2	0	
9 旅 費	153,184,321	102,142,933	0.1	66.7	0	
10 交 際 費	3,252,000	969,580	0.0	29.8	0	
11 需 用 費	2,905,615,834	2,727,742,630	1.3	93.9	0	
12 役 務 費	717,234,339	627,516,627	0.3	87.5	0	
13 委 託 料	18,285,219,411	17,368,005,686	8.6	95.0	120,986,560	
14 使用料及び賃借料	1,829,936,212	1,789,514,210	0.9	97.8	0	
15 工 事 請 負 費	12,770,509,371	11,446,609,496	5.7	89.6	1,008,950,900	
16 原 材 料 費	37,534,000	32,504,004	0.0	86.6	0	
17 公 有 財 産 購 入 費	10,884,183,000	8,812,408,080	4.4	81.0	1,645,309,282	
18 備 品 購 入 費	511,121,421	484,121,801	0.2	94.7	3,294,000	
19 負担金補助及び交付金	24,038,934,681	22,979,074,258	11.4	95.6	81,236,000	
20 扶 助 費	64,641,859,000	63,004,657,982	31.1	97.5	0	
21 貸 付 金	2,375,840,000	2,292,074,660	1.1	96.5	82,200,000	
22 補償補填及び賠償金	192,714,967	131,134,283	0.1	68.0	34,463,275	
23 償還金利子及び割引料	19,728,193,000	19,327,698,208	9.6	98.0	0	
24 投 資 及 び 出 資 金	1,618,894,063	1,618,894,063	0.8	100.0	0	
25 積 立 金	2,855,015,000	2,854,894,282	1.4	100.0	0	
26 寄 附 金	0	0	—	—	0	
27 公 課 費	7,851,400	6,104,480	0.0	77.8	0	
28 繰 出 金	19,510,003,000	19,166,933,010	9.5	98.2	0	
29 予 備 費	44,063,398	0	—	—	0	
合 計	211,637,933,880	202,357,275,411	100.0	95.6	2,976,440,017	

# 節 別 集 計 表

(単位：円・%)

不 用 額	特 別 会 計 合 計					
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率		
108,938,667	282,769,000	273,871,385	0.2	96.9	0	8,897,615
108,690,165	363,840,000	356,431,317	0.3	98.0	0	7,408,683
283,839,482	365,575,000	272,589,446	0.2	74.6	0	92,985,554
221,077,291	173,224,000	156,970,161	0.1	90.6	0	16,253,839
1,142,620	0	0	—	—	0	0
800	0	0	—	—	0	0
181,747,992	3,549,220	2,862,010	0.0	80.6	0	687,210
37,063,307	92,939,000	53,064,986	0.0	57.1	0	39,874,014
51,041,388	11,519,100	7,755,020	0.0	67.3	0	3,764,080
2,282,420	56,000	0	—	—	0	56,000
177,873,204	36,598,520	24,631,045	0.0	67.3	0	11,967,475
89,717,712	545,175,354	465,692,445	0.4	85.4	0	79,482,909
796,227,165	1,513,869,000	1,305,312,259	1.1	86.2	0	208,556,741
40,422,002	2,125,806	1,302,108	0.0	61.3	0	823,698
314,948,975	2,000,000	0	—	—	0	2,000,000
5,029,996	0	0	—	—	0	0
426,465,638	245,550,000	182,918,373	0.2	74.5	11,192,920	51,438,707
23,705,620	3,501,000	598,358	0.0	17.1	0	2,902,642
978,624,423	110,251,932,000	107,927,572,560	91.7	97.9	0	2,324,359,440
1,637,201,018	19,364,000	13,630,454	0.0	70.4	0	5,733,546
1,565,340	3,009,022,000	2,410,821,200	2.0	80.1	169,300,000	428,900,800
27,117,409	67,451,000	30,500,000	0.0	45.2	13,274,400	23,676,600
400,494,792	3,257,710,000	3,224,546,785	2.7	99.0	0	33,163,215
0	0	0	—	—	0	0
120,718	983,689,000	974,972,611	0.8	99.1	0	8,716,389
0	0	0	—	—	0	0
1,746,920	0	0	—	—	0	0
343,069,990	70,037,000	70,037,000	0.1	100.0	0	0
44,063,398	24,901,000	0	—	—	0	24,901,000
6,304,218,452	121,326,397,000	117,756,079,523	100.0	97.1	193,767,320	3,376,550,157

## 会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
1 報 酬	2,260,171,000	2,142,334,718	0.7	94.8	0
2 給 料	11,278,318,000	11,162,219,152	3.5	99.0	0
3 職 員 手 当 等	10,527,723,341	10,150,898,305	3.2	96.4	0
4 共 済 費	4,671,374,659	4,434,043,529	1.4	94.9	0
5 災 害 補 償 費	5,820,000	4,677,380	0.0	80.4	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,780,000	3,779,200	0.0	100.0	0
7 賃 金	588,544,772	406,109,570	0.1	69.0	0
8 報 償 費	472,939,910	396,002,589	0.1	83.7	0
9 旅 費	164,703,421	109,897,953	0.0	66.7	0
10 交 際 費	3,308,000	969,580	0.0	29.3	0
11 需 用 費	2,942,214,354	2,752,373,675	0.9	93.5	0
12 役 務 費	1,262,409,693	1,093,209,072	0.3	86.6	0
13 委 託 料	19,799,088,411	18,673,317,945	5.8	94.3	120,986,560
14 使用料及び賃借料	1,832,062,018	1,790,816,318	0.6	97.7	0
15 工 事 請 負 費	12,772,509,371	11,446,609,496	3.6	89.6	1,008,950,900
16 原 材 料 費	37,534,000	32,504,004	0.0	86.6	0
17 公 有 財 産 購 入 費	11,129,733,000	8,995,326,453	2.8	80.8	1,656,502,202
18 備 品 購 入 費	514,622,421	484,720,159	0.2	94.2	3,294,000
19 負担金補助及び交付金	134,290,866,681	130,906,646,818	40.9	97.5	81,236,000
20 扶 助 費	64,661,223,000	63,018,288,436	19.7	97.5	0
21 貸 付 金	5,384,862,000	4,702,895,860	1.5	87.3	251,500,000
22 補償補填及び賠償金	260,165,967	161,634,283	0.1	62.1	47,737,675
23 償還金利子及び割引料	22,985,903,000	22,552,244,993	7.0	98.1	0
24 投 資 及 び 出 資 金	1,618,894,063	1,618,894,063	0.5	100.0	0
25 積 立 金	3,838,704,000	3,829,866,893	1.2	99.8	0
26 寄 附 金	0	0	—	—	0
27 公 課 費	7,851,400	6,104,480	0.0	77.8	0
28 繰 出 金	19,580,040,000	19,236,970,010	6.0	98.2	0
29 予 備 費	68,964,398	0	—	—	0
合 計	332,964,330,880	320,113,354,934	100.0	96.1	3,170,207,337



(単位：円・%)

不 用 額
117,836,282
116,098,848
376,825,036
237,331,130
1,142,620
800
182,435,202
76,937,321
54,805,468
2,338,420
189,840,679
169,200,621
1,004,783,906
41,245,700
316,948,975
5,029,996
477,904,345
26,608,262
3,302,983,863
1,642,934,564
430,466,140
50,794,009
433,658,007
0
8,837,107
0
1,746,920
343,069,990
68,964,398
9,680,768,609

第12表

## 一 般 会 計 歳 出

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	産業費
1 報 酬	304,084,666	222,883,568	662,434,763	46,734,030	33,821,418
2 給 料	68,591,220	1,864,850,862	2,410,604,840	1,608,303,076	156,651,596
3 職 員 手 当 等	167,924,200	3,139,693,704	1,590,412,921	1,126,083,745	113,308,030
4 共 済 費	127,904,077	724,257,570	998,011,337	594,308,492	65,010,268
5 災 害 補 償 費	0	4,677,380	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	3,779,200	0	0	0
7 賃 金	0	30,775,002	210,075,385	53,605,904	0
8 報 償 費	170,000	55,670,303	27,590,297	127,515,852	1,634,600
9 旅 費	2,311,070	13,967,428	29,620,160	4,570,140	3,988,340
10 交 際 費	214,800	713,980	0	0	0
11 需 用 費	8,470,953	333,362,393	319,448,660	237,263,553	9,218,931
12 役 務 費	251,670	205,947,716	212,927,218	70,103,319	7,855,467
13 委 託 料	20,431,455	2,158,238,510	5,837,591,752	3,875,521,679	256,923,594
14 使用料及び賃借料	35,790,592	904,139,229	61,981,677	50,680,634	10,003,590
15 工 事 請 負 費	0	3,765,843,480	997,794,180	180,103,500	68,721,200
16 原 材 料 費	0	0	611,871	207,480	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	5,074,524,000	0	0	0
18 備 品 購 入 費	28,200	21,484,232	24,063,048	10,816,384	6,365,585
19 負担金補助及び交付金	37,246,787	381,634,884	9,411,675,202	3,668,318,399	476,495,073
20 扶 助 費	0	0	60,871,834,896	1,536,505,136	0
21 貸 付 金	0	0	1,326,000	0	1,600,040,000
22 補償補填及び賠償金	0	0	20,418,300	4,950,000	0
23 償還金利子及び割引料	0	1,284,176,643	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	124,200,000	2,300,000	2,500,000	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	392,900	235,800	2,082,580	7,500
28 繰 出 金	0	0	18,605,677,979	0	0
合 計	773,419,690	20,315,212,984	102,296,636,286	13,200,173,903	2,810,045,192

# 款 別 節 別 集 計 表

(単位：円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計
23,283,770	18,866,000	556,355,118	0	0	1,868,463,333
873,151,698	1,779,828,589	2,043,805,954	0	0	10,805,787,835
612,907,358	1,669,859,272	1,458,119,629	0	0	9,878,308,859
321,606,725	687,944,929	758,029,970	0	0	4,277,073,368
0	0	0	0	0	4,677,380
0	0	0	0	0	3,779,200
0	0	108,791,269	0	0	403,247,560
3,272,250	18,974,380	108,109,921	0	0	342,937,603
4,154,070	16,263,680	27,268,045	0	0	102,142,933
0	30,000	10,800	0	0	969,580
198,271,423	185,106,565	1,436,600,152	0	0	2,727,742,630
17,222,339	33,115,708	80,093,190	0	0	627,516,627
1,390,982,860	248,651,149	3,579,664,687	0	0	17,368,005,686
41,507,011	8,111,584	677,299,893	0	0	1,789,514,210
5,103,206,112	7,777,944	1,323,163,080	0	0	11,446,609,496
23,536,268	168,156	7,980,229	0	0	32,504,004
3,383,493,684	169,174,756	185,215,640	0	0	8,812,408,080
14,163,278	222,590,916	184,610,158	0	0	484,121,801
8,439,467,142	177,216,790	387,019,981	0	0	22,979,074,258
0	0	596,317,950	0	0	63,004,657,982
690,708,660	0	0	0	0	2,292,074,660
104,511,145	1,254,838	0	0	0	131,134,283
23,641,500	0	0	18,019,880,065	0	19,327,698,208
1,618,894,063	0	0	0	0	1,618,894,063
3,600,000	0	0	0	2,722,294,282	2,854,894,282
0	0	0	0	0	0
371,200	2,783,200	231,300	0	0	6,104,480
0	0	1,511,031	0	559,744,000	19,166,933,010
22,891,952,556	5,247,718,456	13,520,197,997	18,019,880,065	3,282,038,282	202,357,275,411

第13表

## 一 般 会 計 歳 出

区 分	支 出 濟 額		
	30年度	29年度	28年度
1 報 酬	1,868,463,333	1,914,700,747	1,989,210,493
2 給 料	10,805,787,835	10,910,559,499	11,022,022,994
3 職 員 手 当 等	9,878,308,859	10,034,370,809	10,013,930,937
4 共 濟 費	4,277,073,368	4,292,541,830	4,186,176,462
5 災 害 補 償 費	4,677,380	5,153,159	682,711
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,779,200	3,779,200	4,038,549
7 賃 金	403,247,560	474,657,071	493,437,163
8 報 償 費	342,937,603	315,484,150	355,621,437
9 旅 費	102,142,933	104,488,659	118,398,038
10 交 際 費	969,580	1,136,080	1,191,300
11 需 用 費	2,727,742,630	2,770,579,033	2,888,725,874
12 役 務 費	627,516,627	673,451,951	677,214,354
13 委 託 料	17,368,005,686	17,863,275,559	17,912,513,564
14 使用料及び賃借料	1,789,514,210	1,925,334,274	2,083,310,704
15 工 事 請 負 費	11,446,609,496	10,411,876,716	12,111,831,100
16 原 材 料 費	32,504,004	30,698,888	44,262,417
17 公 有 財 産 購 入 費	8,812,408,080	3,593,628,743	2,013,048,574
18 備 品 購 入 費	484,121,801	391,045,039	630,362,525
19 負担金補助及び交付金	22,979,074,258	25,331,380,564	25,466,475,438
20 扶 助 費	63,004,657,982	63,785,440,203	63,402,721,530
21 貸 付 金	2,292,074,660	2,590,340,267	3,759,424,400
22 補償補填及び賠償金	131,134,283	98,677,905	371,374,583
23 償還金利子及び割引料	19,327,698,208	18,181,859,910	17,736,364,713
24 投 資 及 び 出 資 金	1,618,894,063	1,661,700,000	2,029,206,370
25 積 立 金	2,854,894,282	3,866,532,266	2,619,963,000
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	6,104,480	5,655,900	6,396,400
28 繰 出 金	19,166,933,010	19,349,299,822	18,968,983,775
合 計	202,357,275,411	200,587,648,244	200,906,889,405

## 節 別 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	30年度	29年度	28年度
0.9	1.0	1.0	97.6	96.3	94.5	95.7	95.0
5.3	5.4	5.5	99.0	99.0	99.0	98.6	98.6
4.9	5.0	5.0	98.4	100.2	97.2	92.1	90.9
2.1	2.1	2.1	99.6	102.5	95.1	97.8	97.2
0.0	0.0	0.0	90.8	754.8	80.4	90.4	14.0
0.0	0.0	0.0	100.0	93.6	100.0	92.2	100.0
0.2	0.2	0.2	85.0	96.2	68.9	77.5	80.4
0.2	0.2	0.2	108.7	88.7	90.2	84.4	87.3
0.1	0.1	0.1	97.8	88.3	66.7	67.7	64.6
0.0	0.0	0.0	85.3	95.4	29.8	34.9	36.3
1.3	1.4	1.4	98.5	95.9	93.9	92.8	89.9
0.3	0.3	0.3	93.2	99.4	87.5	87.3	85.8
8.6	8.9	8.9	97.2	99.7	95.0	96.1	94.2
0.9	1.0	1.0	92.9	92.4	97.8	98.1	97.6
5.7	5.2	6.0	109.9	86.0	89.6	93.6	74.0
0.0	0.0	0.0	105.9	69.4	86.6	80.0	87.2
4.4	1.8	1.0	245.2	178.5	81.0	97.0	93.4
0.2	0.2	0.3	123.8	62.0	94.7	93.4	89.6
11.4	12.6	12.7	90.7	99.5	95.6	94.8	93.9
31.1	31.8	31.6	98.8	100.6	97.5	97.5	97.6
1.1	1.3	1.9	88.5	68.9	96.5	89.3	93.5
0.1	0.0	0.2	132.9	26.6	68.0	95.9	88.5
9.6	9.1	8.8	106.3	102.5	98.0	99.3	99.3
0.8	0.8	1.0	97.4	81.9	100.0	100.0	100.0
1.4	1.9	1.3	73.8	147.6	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	107.9	88.4	77.8	82.4	87.7
9.5	9.6	9.4	99.1	102.0	98.2	97.9	95.2
100.0	100.0	100.0	100.9	99.8	95.6	96.4	94.2

第14表

## 会 計 別 使 途

区 分		人 件 費	
		金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	議 会 費	668,504,163	2.4
	総 務 費	5,960,142,284	21.4
	民 生 費	5,661,463,861	20.3
	衛 生 費	3,375,429,343	12.1
	産 業 費	368,791,312	1.3
	土 木 費	1,830,949,551	6.6
	消 防 費	4,156,498,790	14.9
	教 育 費	4,816,310,671	17.3
	公 債 費	0	—
	諸 支 出 金	0	—
計		26,838,089,975	96.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	451,932,757	1.6
	奨 学 事 業	48,000	0.0
	財 産 区 管 理	384,000	0.0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	—
	交 通 災 害 共 済 事 業	28,874	0.0
	火 災 共 済 事 業	0	—
	介 護 保 険 事 業	532,517,811	1.9
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	0	—
	後 期 高 齢 者 医 療	74,950,867	0.3
	病 院 事 業 債 管 理	0	—
計		1,059,862,309	3.8
合 計		27,897,952,284	100.0

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

## 別 分 類 表

(単位：円・%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費		各 経 費 の 割 合	
金 額	構 成 比 率	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費
104,915,527	0.0	86.4	13.6
14,355,070,700	4.9	29.3	70.7
96,635,172,425	33.1	5.5	94.5
9,824,744,560	3.4	25.6	74.4
2,441,253,880	0.8	13.1	86.9
21,061,003,005	7.2	8.0	92.0
1,091,219,666	0.4	79.2	20.8
8,703,887,326	3.0	35.6	64.4
18,019,880,065	6.2	—	100.0
3,282,038,282	1.1	—	100.0
175,519,185,436	60.1	13.3	86.7
56,706,021,574	19.4	0.8	99.2
33,899,020	0.0	0.1	99.9
19,893,361	0.0	1.9	98.1
771,488,306	0.3	—	100.0
19,359,774	0.0	0.1	99.9
9,879,508	0.0	—	100.0
44,088,437,460	15.1	1.2	98.8
29,667,094	0.0	—	100.0
11,181,100,245	3.8	0.7	99.3
3,836,470,872	1.3	—	100.0
116,696,217,214	39.9	0.9	99.1
292,215,402,650	100.0	8.7	91.3

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。

第15表

## 会 計 別 使 途 別

区 分		支 出 済 額		
		30年度	29年度	28年度
一 般 会 計	人 件 費	26,838,089,975	27,161,105,244	27,216,062,146
	物件費その他の経費	175,519,185,436	173,426,543,000	173,690,827,259
	計	202,357,275,411	200,587,648,244	200,906,889,405
特 別 会 計	人 件 費	1,059,862,309	1,048,527,034	1,035,112,000
	物件費その他の経費	116,696,217,214	123,277,506,083	121,687,082,655
	計	117,756,079,523	124,326,033,117	122,722,194,655
合 計	人 件 費	27,897,952,284	28,209,632,278	28,251,174,146
	物件費その他の経費	292,215,402,650	296,704,049,083	295,377,909,914
	計	320,113,354,934	324,913,681,361	323,629,084,060

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金



## 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		すう勢比率 (27年度=100)		
30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	30年度	29年度	28年度
13.3	13.5	13.5	98.8	99.8	95.7	96.8	97.0
86.7	86.5	86.5	101.2	99.8	96.4	95.2	95.3
100.0	100.0	100.0	100.9	99.8	96.3	95.4	95.6
0.9	0.8	0.8	101.1	101.3	103.5	102.4	101.1
99.1	99.2	99.2	94.7	101.3	95.6	101.0	99.7
100.0	100.0	100.0	94.7	101.3	95.7	101.0	99.7
8.7	8.7	8.7	98.9	99.9	95.9	97.0	97.2
91.3	91.3	91.3	98.5	100.4	96.0	97.5	97.1
100.0	100.0	100.0	98.5	100.4	96.0	97.5	97.1

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。